

自 第22号議案  
至 第36号議案

令和4年度大阪府 一般会計 特別会計 補正予算

( 補 正 予 算 説 明 書 添 付 )

令 和 5 年 2 月 22 日 提 出



## 第 22 号 議 案

### 令 和 4 年 度 大 阪 府 一 般 会 計 補 正 予 算 （ 第 11 号 ） の 件

令和4年度大阪府の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ170, 113, 532千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3, 842, 199, 663千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令 和 5 年 2 月 22 日 提 出

大阪府知事 吉 村 洋 文





第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府税		1,377,103,000	72,425,000	1,449,528,000
	1 府民税	351,937,000	10,813,000	362,750,000
	2 事業税	430,141,000	35,688,000	465,829,000
	3 地方消費税	412,092,000	25,369,000	437,461,000
	4 不動産取得税	35,497,000	907,000	36,404,000
	5 府たばこ税	10,919,000	854,300	11,773,300
	6 ゴルフ場利用税	1,396,000	49,000	1,445,000
	7 軽油引取税	46,827,844	△ 246,157	46,581,687
	8 自動車税	87,563,000	△ 1,500,197	86,062,803
	11 宿泊税	707,946	195,054	903,000
	12 旧法による税	14,000	296,000	310,000
	2 地方譲与税		155,542,000	12,509,000
1 特別法人事業譲与税		151,453,000	12,296,000	163,749,000
2 地方揮発油譲与税		2,677,999	223,000	2,900,999
3 石油ガス譲与税		79,000	△ 10,000	69,000
3 市町村たばこ税府交付金		1,000	△ 1,000	0

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 市町村たばこ税府交付金	1,000	△ 1,000	0
4 地方特例交付金		4,800,000	△ 24,905	4,775,095
	1 地方特例交付金	4,800,000	△ 24,905	4,775,095
5 地方交付税		296,600,000	15,158,509	311,758,509
	1 地方交付税	296,600,000	15,158,509	311,758,509
7 分担金及び負担金		4,590,130	△ 398,172	4,191,958
	1 分担金	72,247	74	72,321
	2 負担金	4,517,883	△ 398,246	4,119,637
8 使用料及び手数料		30,634,483	82,767	30,717,250
	1 使用料	18,995,826	△ 23,716	18,972,110
	2 手数料	11,638,657	106,483	11,745,140
9 国庫支出金		907,793,732	△ 77,532,363	830,261,369
	1 国庫負担金	169,603,024	△ 11,905,448	157,697,576
	2 国庫補助金	731,473,327	△ 65,629,309	665,844,018
	3 国庫委託金	6,717,381	2,394	6,719,775
10 財産収入		3,809,151	1,827,540	5,636,691
	1 財産運用収入	2,362,351	△ 108,530	2,253,821
	2 財産売払収入	1,446,800	1,936,070	3,382,870

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 寄附金		1,954,727	△ 189,903	1,764,824
	1 寄附金	1,954,727	△ 189,903	1,764,824
12 繰入金		256,341,931	△ 121,461,782	134,880,149
	1 特別会計繰入金	526,403	229,051	755,454
	2 基金繰入金	255,815,528	△ 121,690,833	134,124,695
13 諸収入		813,457,451	△ 55,342,652	758,114,799
	1 延滞金、加算金及び過料等	2,188,789	△ 71,124	2,117,665
	2 貸付金元利収入	758,172,919	△ 59,885,245	698,287,674
	3 受託事業収入	2,836,955	324,698	3,161,653
	4 収益事業収入	13,901,194	△ 146,390	13,754,804
	5 雑入	36,357,594	4,435,409	40,793,003
14 府債		158,035,590	△ 17,165,571	140,870,019
	1 府債	158,035,590	△ 17,165,571	140,870,019
歳 入 合 計		4,012,313,195	△ 170,113,532	3,842,199,663

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議会費		2,616,612	△ 126,294	2,490,318
	1 議会費	2,616,612	△ 126,294	2,490,318
2 総務費		172,762,826	34,488,050	207,250,876
	1 総務管理費	17,386,291	△ 1,020,563	16,365,728
	2 財務管理費	19,889,324	44,788,352	64,677,676
	3 スマートシティ戦略費	4,598,555	△ 881,642	3,716,913
	4 副首都推進費	280,832	△ 76,777	204,055
	5 政策企画費	5,473,203	111,930	5,585,133
	6 万博推進費	3,440,388	△ 1,155,919	2,284,469
	7 徴税費	45,298,747	△ 5,377,521	39,921,226
	8 市町村振興費	3,847,355	△ 205,632	3,641,723
	9 選挙費	4,309,332	194,044	4,503,376
	10 府民文化費	23,834,319	△ 401,540	23,432,779
	11 I R推進費	640,821	△ 98,709	542,112
	12 防災費	42,649,010	△ 1,423,258	41,225,752
	13 統計調査費	435,137	94,402	529,539
14 人事委員会費	275,548	△ 11,644	263,904	

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	15 監査委員費	403,964	△ 47,473	356,491
3 福祉費		446,739,198	23,612,022	470,351,220
	1 社会福祉費	24,389,734	17,906,620	42,296,354
	2 障がい者福祉費	92,638,346	270,932	92,909,278
	3 高齢者福祉費	179,514,388	1,291,256	180,805,644
	4 児童福祉費	144,927,723	3,929,176	148,856,899
	5 生活保護費	5,113,442	246,993	5,360,435
	6 災害救助費	155,565	△ 32,955	122,610
4 健康医療費		787,743,978	△ 8,089,969	779,654,009
	1 公衆衛生費	547,782,860	△ 4,289,116	543,493,744
	2 環境衛生費	2,460,129	△ 188,180	2,271,949
	3 保健所費	581,771	18,786	600,557
	4 医薬費	236,919,218	△ 3,631,459	233,287,759
5 商工労働費		952,017,613	△ 208,387,383	743,630,230
	1 商工業費	941,769,137	△ 207,982,885	733,786,252
	2 労政費	7,111,392	△ 141,586	6,969,806
	3 職業能力開発費	2,725,405	△ 218,494	2,506,911
	4 労働委員会費	411,679	△ 44,418	367,261

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 環境農林水産費		24,433,286	521,185	24,954,471
	1 農業費	12,237,043	△ 770,244	11,466,799
	2 農地費	4,396,466	△ 511,467	3,884,999
	3 林業費	3,324,156	△ 221,060	3,103,096
	4 水産業費	874,440	△ 51,121	823,319
	5 環境保全費	3,269,544	2,096,133	5,365,677
	6 動物愛護畜産業費	331,637	△ 21,056	310,581
7 都市整備費		146,134,316	△ 8,880,624	137,253,692
	1 都市整備管理費	14,360,955	△ 981,050	13,379,905
	2 道路橋りょう費	57,115,289	△ 4,944,536	52,170,753
	3 河川費	45,046,609	△ 1,521,221	43,525,388
	4 港湾費	5,184,312	△ 817,256	4,367,056
	5 交通対策費	5,611,519	△ 24,211	5,587,308
	6 下水道費	12,877,535	△ 420,538	12,456,997
7 公園費	5,938,097	△ 171,812	5,766,285	
8 都市計画費		4,445,532	△ 481,781	3,963,751
	1 都市計画費	4,445,532	△ 481,781	3,963,751
9 建築費		8,048,910	△ 2,012,978	6,035,932

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 建築管理費	7,153,385	△ 2,008,373	5,145,012
	2 住宅費	895,525	△ 4,605	890,920
10 警察費		275,286,718	△ 3,638,958	271,647,760
	1 警察管理費	261,987,666	△ 3,615,587	258,372,079
	2 警察活動費	13,299,052	△ 23,371	13,275,681
11 教育費		582,932,204	△ 16,843,136	566,089,068
	1 教育総務費	62,266,126	△ 2,752,428	59,513,698
	2 小学校費	144,981,764	△ 1,441,213	143,540,551
	3 中学校費	82,697,195	△ 1,658,444	81,038,751
	4 高等学校費	101,401,397	△ 5,526,092	95,875,305
	5 特別支援学校費	53,643,721	△ 915,458	52,728,263
	6 社会教育費	2,916,820	△ 265,711	2,651,109
	7 保健体育費	2,773,415	9,087	2,782,502
	8 大学費	20,937,959	△ 1,499,822	19,438,137
	9 文教諸費	111,313,807	△ 2,793,055	108,520,752
12 災害復旧費		609,249	△ 297,846	311,403
	1 農林水産施設災害復旧費	119,249	63,517	182,766
	2 土木施設災害復旧費	490,000	△ 361,363	128,637

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
13 諸支出金		606,542,753	20,024,180	626,566,933
	1 交付金等	278,386,000	14,932,000	293,318,000
	2 繰出金	328,156,753	5,092,180	333,248,933
歳出	合計	4,012,313,195	△ 170,113,532	3,842,199,663



第2表 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	10 府民文化費	水と光とみどりのまちづくり推進事業費	48,000
		おおさか観光消費喚起事業費	3,497,863
		おおさか観光支援事業費	5,602,137
	12 防災費	原子力防災対策事業費	88,116
3 福祉費	3 高齢者福祉費	地域医療介護総合確保基金事業費	11,648,153
		高齢者施設等施設内療養体制確保事業費補助金	4,574,242
		老人福祉施設等災害対策事業費補助金	29,586
	4 児童福祉費	児童福祉推進事業費	297,600
5 商工労働費	1 商工業費	運輸事業振興助成補助金	890,608
		中小企業等事業再構築支援事業費	421,695

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
	2 労政費	求職者緊急雇用促進事業費	319,999
6 環境農林水産費	2 農地費	農空間整備事業費	89,714
		農地防災事業費	362,920
	3 林業費	林業振興指導費	57,500
		治山事業費	269,343
		自然公園保全管理事業費	53,448
		都市緑化を活用した猛暑対策事業費	144,857
		森林防災・減災対策事業費	265,756
	4 水産業費	漁港整備保全費	43,579
		減災のまちづくり事業費	3,507
	5 環境保全費	自動車公害対策費	967,000

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		新たなエネルギー社会の構築推進事業費	1,633,338
7 都市整備費	2 道路橋りょう費	道路維持修繕費	122,711
		道路防災費	530,613
		道路改良費	3,761,358
		交通安全施設等整備費	985,420
		橋りょう補修費	885,177
		街路費	983,570
		連続立体交差費	2,590,537
		モノレール道整備費	858,572
		府道緑化事業費	35,800
	3 河川費	河川維持費	736,671

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		河川環境整備費	80,000
		河川改良費	1,214,965
		寝屋川水系改良費	2,369,671
		都市小河川改良費	8,500
		津波・高潮対策費	90,000
		ダム建設費	270,000
		通常砂防費	361,760
		急傾斜地崩壊対策費	170,680
		砂防修繕費	34,233
		土砂災害対策費	7,500
		水防災情報システム再整備事業費	48,600

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		河川更新費	48,000
	4 港湾費	海岸施設改修費	325,626
		港湾建設費	74,340
		港湾施設改修費	78,158
	5 交通対策費	大阪圏鉄道網整備費	277,778
		公共交通戦略推進費	798,600
	7 公園費	公園管理費	120,598
		公園緑地整備費	257,115
8 都市計画費	1 都市計画費	うめきたまちづくり推進費	11,227
9 建築費	1 建築管理費	密集住宅市街地整備促進事業費	353,215
		建築物震災対策推進事業費	151,570

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		福祉のまちづくり推進事業費	16,000
11 教育費	6 社会教育費	耐震改修事業費	47,000
12 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	現年災害復旧費	34,929
		過年災害復旧費	117,118
	2 土木施設災害復旧費	建設災害復旧費	18,000

第3表 債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
旧大阪府立成人病センター電波障害対策工事 及び負担金	令和4年度～令和6年度	149,073	令和4年度～令和6年度	179,073
あいりん労働福祉センター撤去工事	令和4年度～令和6年度	190,386	—————	—————

第4表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前			補正後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎管理事業費	545,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から50年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。  2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。	194,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から50年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。  2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
咲洲庁舎管理事業費	1,379,000				954,000			
財産管理事務事業費	735,000				724,000			
税務運営事業費	97,000				62,000			
男女共同参画・青少年センター管理運営事業費	60,000				32,000			
消防防災事業費	66,000				52,000			
障がい者施設事業費	154,000				140,000			
砂川厚生福祉センター管理運営事業費	50,000				46,000			
金剛コロニー管理運営事業費	36,000				24,000			
障がい者交流促進センター管理運営事業費	733,000				439,000			



(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
高齢者施設事業費	758,000				381,000			
児童福祉事業費	79,000				62,000			
児童施設事業費	111,000				89,000			
修徳学院管理運営事業費	4,000				2,000			
子どもライフサポートセンター管理運営事業費	56,000				39,000			
女性自立支援センター管理運営事業費	165,000				110,000			
病院事業費	17,581,000				17,247,000			
計量検定所管理運営事業費	175,000				101,000			
職業訓練事業費	17,000				8,000			
環境農林水産総務事業費	32,000				3,000			

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農空間整備事業費	563,000				503,000			
森林整備保全事業費	680,000				583,000			
漁業調整事業費	4,000				3,000			
漁港事業費	293,000				253,000			
家畜保健衛生事業費	35,000				28,000			
都市整備総務事業費	369,000				244,000			
道路事業費	30,257,000				26,057,000			
河川砂防事業費	27,753,000				24,968,000			
海岸事業費	770,000				518,000			
港湾整備事業費	1,800,000				1,318,000			

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
交通対策事業費	1,438,000				1,352,000			
公園事業費	1,924,000				1,622,000			
拠点開発事業費	308,000				193,000			
建築防災事業費	875,000				531,000			
建築指導事業費	29,000				12,000			
警察装備管理事業費	409,000				198,000			
警察施設管理事業費	2,968,000				2,334,000			
交通指導取締事業費	1,524,000				1,331,000			
教育センター管理運営事業費	13,000				9,000			
府立高等学校建設事業費	6,174,000				3,259,000			

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府立支援学校建設事業費	2,334,000				1,719,000			
少年自然の家管理運営事業費	80,000				73,000			
文化財保護事業費	22,000				17,000			
弥生文化博物館管理運営事業費	623,000				333,000			
近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業費	24,000				19,000			
中之島図書館管理運営事業費	323,000				242,000			
中央図書館管理運営事業費	483,000				457,000			
体育会館管理運営事業費	7,000				5,000			
門真スポーツセンター管理運営事業費	55,000				40,000			
大阪公立大学・工業高等専門学校支援事業費	5,445,000				4,110,000			

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設災害復旧事業費	223,000				101,000			
臨時財政対策債	32,682,590				40,914,019			
減収補填債（特例分）	7,900,000				0			
合計	158,035,590				140,870,019			



# 令和4年度大阪府一般会計補正予算説明書





令和4年度大阪府一般会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	29
1    総括	29
2    歳入	33
第 1 款    府税	33
第 2 款    地方譲与税	39
第 3 款    市町村たばこ税府交付金	39
第 4 款    地方特例交付金	40
第 5 款    地方交付税	40
第 7 款    分担金及び負担金	41
第 8 款    使用料及び手数料	43
第 9 款    国庫支出金	47
第 10 款   財産収入	57
第 11 款   寄附金	60
第 12 款   繰入金	62
第 13 款   諸収入	66
第 14 款   府債	74
3    歳出	79
第 1 款    議会費	79
第 2 款    総務費	81
第 3 款    福祉費	115

第 4 款	健康医療費	129
第 5 款	商工労働費	141
第 6 款	環境農林水産費	151
第 7 款	都市整備費	168
第 8 款	都市計画費	180
第 9 款	建築費	182
第 10 款	警察費	185
第 11 款	教育費	190
第 12 款	災害復旧費	209
第 13 款	諸支出金	211
給与費明細書		215
債務負担行為補正に関する調書		235
地方債補正に関する調書		239
(参考)	補正予算部別調	245
(参考)	補正予算財源計画	248
(参考)	繰越明許費補正部別調	250

【凡例】・歳出事項別明細書の説明欄において、「―」を記載している場合は、事業費予算の補正がないことを示す。

・歳出事項別明細書の説明欄において、「0」を記載している場合は、事業費予算の補正が財源更正又は節間変更のみであることを示す。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 府税	1,377,103,000	72,425,000	1,449,528,000
2 地方譲与税	155,542,000	12,509,000	168,051,000
3 市町村たばこ税府交付金	1,000	△ 1,000	0
4 地方特例交付金	4,800,000	△ 24,905	4,775,095
5 地方交付税	296,600,000	15,158,509	311,758,509
7 分担金及び負担金	4,590,130	△ 398,172	4,191,958
8 使用料及び手数料	30,634,483	82,767	30,717,250
9 国庫支出金	907,793,732	△ 77,532,363	830,261,369
10 財産収入	3,809,151	1,827,540	5,636,691
11 寄附金	1,954,727	△ 189,903	1,764,824

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
12 繰入金	256,341,931	△ 121,461,782	134,880,149
13 諸収入	813,457,451	△ 55,342,652	758,114,799
14 府債	158,035,590	△ 17,165,571	140,870,019
歳 入 合 計	4,012,313,195	△ 170,113,532	3,842,199,663

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	2,616,612	△126,294	2,490,318	0	0	0	△126,294
2 総務費	172,762,826	34,488,050	207,250,876	△1,104,145	△864,000	△607,594	37,063,789
3 福祉費	446,739,198	23,612,022	470,351,220	23,636,224	△814,000	△2,862,483	3,652,281
4 健康医療費	787,743,978	△8,089,969	779,654,009	28,354,066	△334,000	△4,452,932	△31,657,103
5 商工労働費	952,017,613	△208,387,383	743,630,230	△124,254,574	△83,000	△59,631,053	△24,418,756
6 環境農林水産費	24,433,286	521,185	24,954,471	1,044,590	△234,000	291,381	△580,786
7 都市整備費	146,134,316	△8,880,624	137,253,692	△2,092,771	△8,232,000	△2,020,371	3,464,518
8 都市計画費	4,445,532	△481,781	3,963,751	△3,888	△115,000	△1,218	△361,675
9 建築費	8,048,910	△2,012,978	6,035,932	△633,478	△361,000	△66,642	△951,858
10 警察費	275,286,718	△3,638,958	271,647,760	△42,950	△1,038,000	△65,741	△2,492,267
11 教育費	582,932,204	△16,843,136	566,089,068	△2,254,375	△5,300,000	92,365	△9,381,126

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
12 災害復旧費	609,249	△297,846	311,403	△181,062	△122,000	0	5,216
13 諸支出金	606,542,753	20,024,180	626,566,933	0	0	0	20,024,180
歳出合計	4,012,313,195	△170,113,532	3,842,199,663	△77,532,363	△17,497,000	△69,324,288	△5,759,881

2 歳 入

(款) 1 府税

(項) 1 府民税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	303,020,000	8,166,000	311,186,000	(1) 現年課税分	8,250,000	
				(2) 滞納繰越分	△84,000	
2 法人	46,503,000	2,925,000	49,428,000	(1) 現年課税分	2,941,000	
				(2) 滞納繰越分	△16,000	
3 利子割	2,414,000	△278,000	2,136,000	(1) 現年課税分	△278,000	
計	351,937,000	10,813,000	362,750,000			

(款) 1 府税

(項) 2 事業税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	16,503,000	5,081,000	21,584,000	(1) 現年課税分	5,117,000	
				(2) 滞納繰越分	△36,000	
2 法人	413,638,000	30,607,000	444,245,000	(1) 現年課税分	30,855,000	
				(2) 滞納繰越分	△248,000	
計	430,141,000	35,688,000	465,829,000			

(款) 1 府税

(項) 3 地方消費税

1 地方消費税	412,092,000	25,369,000	437,461,000	(1) 地方消費税	25,369,000	
---------	-------------	------------	-------------	-----------	------------	--



(款) 1 府税

(項) 4 不動産取得税

1 不動産取得税	35,497,000	907,000	36,404,000	(1) 現年課税分	933,000	
				(2) 滞納繰越分	△26,000	

(款) 1 府税

(項) 5 府たばこ税

1 府たばこ税	10,919,000	854,300	11,773,300	(1) 現年課税分	854,000	
				(2) 滞納繰越分	300	

(款) 1 府税

(項) 6 ゴルフ場利用税

1 ゴルフ場利用税	1,396,000	49,000	1,445,000	(1) 現年課税分	50,000	
				(2) 滞納繰越分	△1,000	

(款) 1 府税

(項) 7 軽油引取税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 軽油引取税	46,827,844	△246,157	46,581,687	(1) 現年課税分	△251,677	
				(2) 滞納繰越分	5,520	

(款) 1 府税

(項) 8 自動車税

1 自動車税	38,000	△30,000	8,000	(1) 現年課税分	△9,000	
				(2) 滞納繰越分	△21,000	
2 環境性能割	8,977,000	△752,897	8,224,103	(1) 現年課税分	△753,000	
				(2) 滞納繰越分	103	

3 種別割	78,548,000	△717,300	77,830,700	(1) 現年課税分	△666,000	
				(2) 滞納繰越分	△51,300	
計	87,563,000	△1,500,197	86,062,803			

(款) 1 府税

(項) 11 宿泊税

1 宿泊税	707,946	195,054	903,000	(1) 現年課税分	206,677	
				(2) 滞納繰越分	△11,623	

(款) 1 府税

(項) 12 旧法による税

1 自動車取得税	1,000	299,000	300,000	(1) 滞納繰越分	△1,000	
				(2) 現年課税分	300,000	

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 軽油引取税	13,000	△3,000	10,000	(1) 滞納繰越分	△3,000	
計	14,000	296,000	310,000			

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 特別法人事業譲与税

1	特別法人事業譲与税	151,453,000	12,296,000	163,749,000	(1) 特別法人事業譲与税	12,296,000	
---	-----------	-------------	------------	-------------	---------------	------------	--

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

1	地方揮発油譲与税	2,677,999	223,000	2,900,999	(1) 地方揮発油譲与税	223,000	
---	----------	-----------	---------	-----------	--------------	---------	--

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 石油ガス譲与税

1	石油ガス譲与税	79,000	△10,000	69,000	(1) 石油ガス譲与税	△10,000	
---	---------	--------	---------	--------	-------------	---------	--

(款) 3 市町村たばこ税府交付金

(項) 1 市町村たばこ税府交付金

1	市町村たばこ税府交付金	1,000	△1,000	0	(1) 市町村たばこ税府交付金	△1,000	
---	-------------	-------	--------	---	-----------------	--------	--

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	4,800,000	△24,905	4,775,095	(1) 地方特例交付金	△24,905	

(款) 5 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	296,600,000	15,158,509	311,758,509	(1) 地方交付税	15,158,509	
---------	-------------	------------	-------------	-----------	------------	--

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

1	環境農林水産費 分担金	72,247	74	72,321	(1) 農地費分担金	74	1 農空間整備事業分担金	74
---	----------------	--------	----	--------	------------	----	--------------	----

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1	福祉費負担金	206,667	△4,142	202,525	(2) 児童福祉費負担金	△4,142	1 子どもライフサポートセンター管理運営事業負担金	△4,142
3	環境農林水産費 負担金	715,721	△458	715,263	(1) 農地費負担金	△458	1 農空間整備事業負担金	△458
4	都市整備費負担金	3,174,081	△394,829	2,779,252	(1) 都市整備管理費負担金	△55,382	1 収用委員会運営事業負担金	△43,400
							2 用地事業負担金	△11,982
					(2) 道路橋りょう費負担金	△325,878	1 道路事業負担金	△325,878
					(3) 河川費負担金	△5,958	1 河川砂防事業負担金	△5,958
			(4) 公園費負担金	△7,611	1 公園事業負担金	△7,611		

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 総務費負担金	0	1,183	1,183	(1) 防災費負担金	1,183	1 東日本大震災等被災者支援事業負担金 1,183
計	4,517,883	△398,246	4,119,637			



(款) 8 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 総務使用料	262,419	29,069	291,488	(1) 総務管理使用料	28,913	1 咲洲庁舎管理事業使用料 2 庁舎周辺整備事業用地使用料	△340 29,253
				(4) 府民文化使用料	156	1 国際会議場管理運営事業使用料	156
2 福祉使用料	631,920	△58,851	573,069	(1) 社会福祉使用料	△43,753	1 職員費使用料 (1) 障がい者自立センター使用料	△43,753 △43,753
				(2) 障がい者福祉使用料	△15,098	1 障がい者交流促進センター管理運営事業使用料 2 障がい者自立センター管理運営事業使用料	△3,896 △11,202
4 商工労働使用料	71,518	△475	71,043	(2) 労政使用料	182	1 労政・労働福祉事業使用料 (1) 労働センター使用料	182 182
				(3) 職業能力開発使用料	△657	1 職業訓練事業使用料 (1) 高等職業技術専門校授業料 (2) 高等職業技術専門校施設使用料	△657 692 △1,349
5 環境農林水産使用料	77,798	19	77,817	(1) 農業使用料	19	1 花の文化園管理運営事業使用料	19

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 都市整備使用料	4,904,539	△308	4,904,231	(3) 河川使用料	△308	1 河川砂防事業使用料 (1) 公有土地水面使用料 △308 △308
7 警察使用料	378,747	695	379,442	(1) 警察管理使用料	695	1 警察総務事業使用料 (1) 庁舎施設使用料 2,648 2,648 2 警察施設管理事業使用料 △1,953
8 教育使用料	12,668,010	6,135	12,674,145	(2) 高等学校使用料	10,937	1 高等学校教職員費使用料 (1) 授業料 11,379 (2) 聴講料 △326 2 府立高等学校管理運営事業使用料 △116
				(3) 特別支援学校使用料	△4,802	1 府立支援学校管理運営事業使用料 △4,802
計	18,995,826	△23,716	18,972,110			

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 総務手数料	438,057	104,647	542,704	(3) 府民文化手数料	104,647	1 職員費手数料 (1) 旅券発給等手数料 2 旅券発給事務事業手数料	90,074 90,074 14,573
4 商工労働手数料	73,119	△450	72,669	(1) 商工業手数料	△450	1 貸金業対策事業手数料 (1) 貸金業者登録申請手数料	△450 △450
6 都市整備手数料	28,697	△3,428	25,269	(1) 都市整備管理手数料	△3,428	1 収用委員会運営事業手数料 (1) 裁決申請等手数料 2 用地事業手数料 (1) 裁決申請等手数料	△3,112 △3,112 △316 △316
7 建築手数料	1,070,366	△42,697	1,027,669	(1) 建築管理手数料	△42,697	1 建築振興事業手数料 (1) 建設業者許可申請等手数料 2 建築指導事業手数料 (1) 建築確認申請等手数料 (2) 完了検査申請等手数料 (3) 開発許可申請等手数料 (4) 優良住宅認定申請手数料	△39,081 △39,081 △3,616 △1,988 △1,486 2,858 △3,000
8 警察手数料	8,797,103	40,289	8,837,392	(1) 警察管理手数料	49,626	1 運転免許事業手数料 (1) 自動車運転免許試験手数料 (2) 自動車運転免許証交付手数料 (3) 自動車安全運転講習手数料	49,626 19,208 104,477 △90,216

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						(4) 原動機付自転車運転者講習手数料 3,087 (5) 自動車運転免許証取得時講習手数料 △2,662 (6) 安全運転管理者講習手数料 15,732
				(2) 警察活動手数料	△9,337	1 生活安全・刑事警察活動事業手数料 38,201 (1) 警察許可手数料 37,688 (2) 火薬類運搬証明書交付手数料 349 (3) 猟銃等講習手数料 △3,630 (4) 警備業認定証交付等手数料 4,830 (5) 風俗営業所管理者講習手数料 △955 (6) 核燃料物質等運搬証明書交付等手数料 △81 2 交通指導取締事業手数料 △47,538 (1) 警察許可手数料 5,924 (2) パーキング・メーター作動手数料 3,971 (3) パーキング・チケット発給手数料 △15,446 (4) 自動車保管場所証明書等交付等手数料 △41,987
9 教育手数料	418,344	8,122	426,466	(2) 高等学校手数料	8,122	1 高等学校教職員費手数料 8,122 (1) 入学科 8,122
計	11,638,657	106,483	11,745,140			

## (款) 9 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

2	福祉費国庫負担金	9,239,048	200,120	9,439,168	(3) 児童福祉費負担金	200,120	1 児童措置事業負担金 2 母子福祉事業負担金	207,230 △7,110
3	健康医療費国庫負担金	56,658,389	△11,655,540	45,002,849	(1) 公衆衛生費負担金	△11,655,540	1 疾病対策事業負担金 2 感染症対策事業負担金	240,239 △11,895,779
4	商工労働費国庫負担金	698,435	△160,879	537,556	(1) 商工業費負担金	△103,683	1 職員費負担金	△103,683
					(2) 職業能力開発費負担金	△57,196	1 職業訓練事業負担金	△57,196
5	環境農林水産費国庫負担金	146,041	△2,326	143,715	(1) 農業費負担金	△342	1 職員費負担金 2 農業振興事業負担金	309 △651
					(2) 農地費負担金	△1,584	1 農地調整事業負担金	△1,584
					(3) 林業費負担金	△400	1 林業振興事業負担金	△400
6	教育費国庫負担金	102,847,233	△286,823	102,560,410	(1) 教育総務費負担金	△75,922	1 府立学校財務管理事業負担金 2 教育振興事業負担金	△71,729 △4,193

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(2) 小学校費負担金	1,040,575	1 小学校教職員費負担金 1,040,575
				(3) 中学校費負担金	△373,423	1 中学校教職員費負担金 △373,423
				(4) 特別支援学校費負担金	83,235	1 支援学校教職員費負担金 83,235
				(5) 大学費負担金	△277	1 大阪公立大学・工業高等専門学校支援事業負担金 △277
				(6) 文教諸費負担金	△961,011	1 私学振興事業負担金 △961,011
計	169,603,024	△11,905,448	157,697,576			

(款) 9 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	59,453,886	△1,193,920	58,259,966	(1) 総務管理費補助金	△2,822	1 契約管理事務事業補助金 △2,822
------------	------------	------------	------------	--------------	--------	----------------------

				(2) スマートシティ 戦略費補助金	△275,974	1 地域戦略推進事業補助金 2 特区推進事業補助金 3 デジタル行政推進事業補助金 4 ICT基盤事業補助金	△24,982 △376 △29,678 △220,938	
				(3) 政策企画費補助 金	603,984	1 企画調整事業補助金 2 安全なまちづくり推進事業補助金	609,064 △5,080	
				(4) 府民文化費補助 金	△100,161	1 男女共同参画推進事業補助金 2 国際交流推進事業補助金 3 文化振興事業補助金 4 生涯スポーツ振興事業補助金	△14,573 △2,588 △72,000 △11,000	
				(5) 防災費補助金	△1,418,947	1 危機管理事業補助金 2 消防防災事業補助金 3 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業補助金	△1,252,006 △166,786 △155	
2	福祉費国庫補助 金	65,944,811	23,436,704	89,381,515	(1) 社会福祉費補助 金	18,259,112	1 地域福祉事業補助金 2 社会援護事業補助金	△50,467 18,309,579
					(2) 障がい者福祉費 補助金	△1,265,042	1 障がい者福祉事業補助金	△1,265,042
					(3) 高齢者福祉費補 助金	4,821,349	1 高齢者福祉事業補助金 2 高齢者施設事業補助金	4,913,865 △92,516

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(4) 児童福祉費補助金	1,621,285	1 児童福祉事業補助金 1,681,148 2 児童施設事業補助金 △14,571 3 女性自立支援センター管理運営事業補助金 △45,292
3 健康医療費国庫補助金	381,304,580	40,021,487	421,326,067	(1) 公衆衛生費補助金	41,674,778	1 職員費補助金 △14,270 2 疾病対策事業補助金 5,936 3 感染症対策事業補助金 42,107,122 4 母子保健事業補助金 △449,639 5 衛生研究所事業補助金 25,629
				(2) 環境衛生費補助金	△259,655	1 環境衛生事業補助金 △259,655
				(4) 医薬費補助金	△1,393,636	1 医事事業補助金 △440,978 2 救急医療事業補助金 △764,675 3 地域医療事業補助金 △185,781 4 看護師等確保対策事業補助金 △2,202
4 商工労働費国庫補助金	156,032,094	△124,060,569	31,971,525	(1) 商工業費補助金	△124,003,742	1 新エネルギー産業推進事業補助金 △10,032 2 ライフサイエンス推進事業補助金 △123 3 商工振興総務企画事業補助金 △125,284,092 4 経営支援事業補助金 1,312,303 5 商業振興事業補助金 △21,359



						6 製造業振興事業補助金	△439
				(2) 労政費補助金	△16,569	1 雇用就労支援事業補助金	△16,569
				(3) 職業能力開発費補助金	△40,258	1 職業訓練事業補助金	△40,258
5 環境農林水産費 国庫補助金	8,423,684	1,050,220	9,473,904	(1) 農業費補助金	△102,896	1 農業振興事業補助金 2 流通対策事業補助金	△68,669 △34,227
				(2) 農地費補助金	△487,802	1 農空間整備事業補助金 2 農地調整事業補助金	△463,492 △24,310
				(3) 林業費補助金	△76,195	1 林業振興事業補助金 2 森林整備保全事業補助金	△20,250 △55,945
				(4) 水産業費補助金	△26,576	1 水産業振興事業補助金 2 漁港事業補助金	△14,076 △12,500
				(5) 環境保全費補助金	1,758,736	1 環境保全事業補助金 2 交通環境事業補助金 3 エネルギー対策事業補助金 4 資源循環推進事業補助金	△5,495 286,468 1,571,763 △94,000

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(6) 動物愛護畜産業費補助金	△15,047	1 野生動物対策事業補助金 △11,615 2 家畜保健衛生事業補助金 △3,432
6 都市整備費国庫補助金	34,984,829	△2,092,309	32,892,520	(1) 都市整備管理費補助金	2,356	1 職員費補助金 1,695 2 都市整備総務事業補助金 661
				(2) 道路橋りょう費補助金	△1,682,811	1 道路事業補助金 △1,682,811
				(3) 河川費補助金	△182,160	1 河川砂防事業補助金 △182,160
				(4) 港湾費補助金	△220,891	1 海岸事業補助金 △198,891 2 港湾整備事業補助金 △22,000
				(5) 交通対策費補助金	25,063	1 交通対策事業補助金 25,063
				(6) 公園費補助金	△33,866	1 公園事業補助金 △33,866
7 都市計画費国庫補助金	221,834	△3,888	217,946	(1) 都市計画費補助金	△3,888	1 都市計画総務事業補助金 △3,888

8	建築費国庫補助金	1,853,119	△633,478	1,219,641	(1) 建築管理費補助金	△632,284	1 建築防災事業補助金	△633,698
							2 建築総務事業補助金	1,414
					(2) 住宅費補助金	△1,194	1 居住企画事業補助金	△1,194
9	警察費国庫補助金	3,538,968	△42,950	3,496,018	(1) 警察管理費補助金	△42,950	1 職員費補助金	△42,950
10	教育費国庫補助金	19,328,473	△1,929,544	17,398,929	(1) 教育総務費補助金	△1,362,413	1 府立学校財務管理事業補助金	△210,314
							2 学校施設等管理事業補助金	△915
							3 教育振興事業補助金	△1,076,877
							4 市町村教育振興事業補助金	△74,307
					(2) 高等学校費補助金	△1,832	1 高等学校教職員費補助金	△332
							2 府立高等学校教育振興事業補助金	△1,500
		(3) 特別支援学校費補助金	80,745	1 府立支援学校建設事業補助金	80,745			
		(4) 社会教育費補助金	△7,706	1 社会教育事業補助金	△7,706			
		(5) 保健体育費補助金	△482	1 学校保健・給食事業補助金	△482			
		(6) 大学費補助金	△237	1 大阪公立大学・工業高等専門学校支援事業補助金	△237			

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(7) 文教諸費補助金	△637,619	1 私学振興事業補助金 △637,619
11 災害復旧費国庫補助金	387,049	△181,062	205,987	(1) 農林水産施設災害復旧費補助金	63,517	1 農業施設災害復旧事業補助金 △30,601 2 林業施設災害復旧事業補助金 94,118
				(2) 土木施設災害復旧費補助金	△244,579	1 建設災害復旧事業補助金 △244,579
計	731,473,327	△65,629,309	665,844,018			

(款) 9 国庫支出金

(項) 3 国庫委託金

1 総務費国庫委託金	4,113,247	89,775	4,203,022	(1) 総務管理費委託金	△1,691	1 職員費委託金 △1,691
				(5) 選挙費委託金	178,698	1 選挙執行職員費委託金 △13,277 2 選挙執行事務事業委託金 191,975

				(6) 府民文化費委託金	△33,174	1 人権施策推進事業委託金 2 生涯スポーツ振興事業委託金	△4,874 △28,300
				(7) 統計調査費委託金	△54,058	1 統計調査事務事業委託金	△54,058
2	福祉費国庫委託金	124,012	△600	123,412	(1) 社会福祉費委託金	△600	1 遺家族等援護事業委託金 △600
3	健康医療費国庫委託金	102,536	△11,881	90,655	(1) 公衆衛生費委託金	△11,881	1 職員費委託金 △5,697 2 健康医療総務事業委託金 △6,184
4	商工労働費国庫委託金	1,773,446	△33,126	1,740,320	(1) 商工業費委託金	△1,693	1 職員費委託金 △1,489 2 製造業振興事業委託金 △204
				(3) 職業能力開発費委託金	△31,433	1 職業訓練事業委託金	△31,433
5	環境農林水産費国庫委託金	29,876	△3,304	26,572	(3) 環境保全費委託金	△3,304	1 環境保全事業委託金 △72 2 交通環境事業委託金 △3,232
6	都市整備費国庫委託金	4,728	△462	4,266	(1) 都市整備管理費委託金	△438	1 用地事業委託金 △438
				(3) 港湾費委託金	△24	1 港湾整備事業委託金	△24

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
8 教育費国庫委託金	556,834	△38,008	518,826	(2) 小学校費委託金	△884	1 小学校教職員費委託金 △884
				(3) 中学校費委託金	△9,207	1 中学校教職員費委託金 △9,207
				(4) 高等学校費委託金	△14,939	1 高等学校教職員費委託金 △3,667
						2 府立高等学校教育振興事業委託金 △11,272
				(5) 特別支援学校費委託金	△10,482	1 支援学校教職員費委託金 △10,482
				(6) 社会教育費委託金	△1,250	1 社会教育事業委託金 △1,250
(8) 文教諸費委託金	△1,246	1 私学振興事業委託金 △1,246				
計	6,717,381	2,394	6,719,775			

## (款) 10 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	2, 237, 212	△98, 434	2, 138, 778	(1) 総務費不動産貸付収入	△2, 004	1 咲洲庁舎管理事業不動産貸付料	△2, 004
				(2) 福祉費不動産貸付収入	64	1 障がい者福祉事業不動産貸付料	63
						2 児童福祉施設等不動産貸付料	1
				(3) 健康医療費不動産貸付収入	180	1 独立行政法人医薬基盤研究所等不動産貸付料	180
				(4) 商工労働費不動産貸付収入	△3, 820	1 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等不動産貸付料	△3, 820
				(7) 都市計画費不動産貸付収入	△6, 113	1 拠点開発事業不動産貸付料	△9, 909
		2 彩都（国際文化公園都市）不動産貸付料	3, 810				
		3 りんくうタウン不動産貸付料	△14				
		(8) 警察費不動産貸付収入	△86, 741	1 警察施設管理事業不動産貸付料	△86, 741		
2 利子及び配当金	125, 139	△10, 096	115, 043	(1) 利子及び配当金	△10, 096	1 財政管理事業利子	△8, 618
						(1) 財政調整基金利子	△864
						(2) 公共施設等整備基金利子	△7, 754
						2 男女共同参画推進事業利子	△2
						(1) 女性基金利子	△2
						3 国際交流推進事業利子	△83

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						(1) グローバル人材育成基金利子 <span style="float:right">△83</span>
						4 都市魅力創造事業利子 <span style="float:right">△7</span>
						(1) 大阪ミュージアム基金利子 <span style="float:right">△7</span>
						5 災害救助事業利子 <span style="float:right">△1,106</span>
						(1) 災害救助基金利子 <span style="float:right">△1,106</span>
						6 温暖化対策事業利子 <span style="float:right">△385</span>
						(1) 環境保全基金利子 <span style="float:right">△385</span>
						7 動物愛護事業利子 <span style="float:right">△6</span>
						(1) 動物愛護管理基金利子 <span style="float:right">△6</span>
						8 教育振興事業利子 <span style="float:right">△51</span>
						(1) 大阪教育ゆめ基金利子 <span style="float:right">△51</span>
						9 健康医療総務事業利子 <span style="float:right">161</span>
						(1) 新型コロナウイルス助け合い基金利子 <span style="float:right">161</span>
						10 精神保健対策事業利子 <span style="float:right">1</span>
						(1) ギャンブル等依存症対策基金利子 <span style="float:right">1</span>
計	2,362,351	△108,530	2,253,821			

(款) 10 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 不動産売払収入	1,351,077	1,935,887	3,286,964	(1) 総務費不動産売払収入	1,140,000	1 不動産売払代金 <span style="float:right">1,140,000</span>
-----------	-----------	-----------	-----------	----------------	-----------	------------------------------------------------------



				(2) 都市整備費不動産売払収入	△18,752	1 道路事業不動産売払代金 2 交通対策事業不動産売払代金 3 不動産売払代金	△18,752 △2,923 2,923
				(3) 都市計画費不動産売払収入	814,639	1 彩都（国際文化公園都市）不動産売払代金 2 りんくうタウン不動産売払代金 3 阪南スカイタウン不動産売払代金	562,758 180,249 71,632
2 物品売払収入	63,540	183	63,723	(1) 総務費物品売払収入	183	1 咲洲庁舎管理事業物品売払代金	183
計	1,446,800	1,936,070	3,382,870				

(款) 11 寄附金

(項) 1 寄附金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費寄附金	514,784	△257,370	257,414	(2) スマートシティ戦略費寄附金	△249,525	1 地域戦略推進事業寄附金 △249,525
				(4) 府民文化費寄附金	△7,845	1 男女共同参画推進事業寄附金 2 都市魅力創造事業寄附金 3 観光振興事業寄附金 1,455 △11,300 2,000
2 福祉費寄附金	82,516	165,095	247,611	(1) 社会福祉費寄附金	136,431	1 地域福祉事業寄附金 136,431
				(3) 児童福祉費寄附金	28,664	1 児童福祉事業寄附金 28,664
3 健康医療費寄附金	595,000	△267,101	327,899	(1) 公衆衛生費寄附金	△267,101	1 健康医療総務事業寄附金 2 がん対策事業寄附金 3 精神保健対策事業寄附金 △290,000 2,599 20,300
4 商工労働費寄附金	2,500	10,000	12,500	(2) 商工業費寄附金	10,000	1 新エネルギー産業推進事業寄附金 10,000

5	環境農林水産費 寄附金	545,136	31,391	576,527	(3) 林業費寄附金	△3,000	1 緑化・自然環境保全事業寄附金	△3,000
					(4) 環境保全費寄附金	30,513	1 温暖化対策事業寄附金	30,513
					(5) 動物愛護畜産業費寄附金	3,878	1 動物愛護事業寄附金	3,878
6	都市整備費寄附金	74,631	△55,551	19,080	(1) 都市整備管理費寄附金	△462	1 都市整備総務事業寄附金	△462
					(2) 道路橋りょう費寄附金	△200	1 道路事業寄附金	△200
					(3) 河川費寄附金	12	1 津波・高潮ステーション管理運営事業寄附金	12
					(5) 公園費寄附金	△54,901	1 公園事業寄附金	△54,901
7	都市計画費寄附金	4,786	43	4,829	(1) 都市計画費寄附金	43	1 拠点開発事業寄附金	43
8	教育費寄附金	135,374	183,590	318,964	(1) 教育総務費寄附金	183,590	1 教育振興事業寄附金	183,590
	計	1,954,727	△189,903	1,764,824				

(款) 12 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 不動産調達特別会計繰入金	316,500	107,827	424,327	(1) 不動産調達特別会計繰入金	107,827	
4 中小企業振興資金特別会計繰入金	97,034	16,227	113,261	(1) 中小企業振興資金特別会計繰入金	16,227	
5 国民健康保険特別会計繰入金	0	104,997	104,997	(1) 国民健康保険特別会計繰入金	104,997	
計	526,403	229,051	755,454			

(款) 12 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 公共施設等整備基金繰入金	5,267,668	△774,419	4,493,249	(1) 公共施設等整備基金繰入金	△774,419	1 労働対策事業基金繰入金	△20,253
						2 道路事業基金繰入金	△710,467
						3 河川砂防事業基金繰入金	△22,500
						4 交通対策事業基金繰入金	△443
						5 警察施設管理事業基金繰入金	△6,979
						6 中央図書館管理運営事業基金繰入金	△13,777

2	スマートシニア ライフ基金繰入金	400,125	△344,242	55,883	(1) スマートシニア ライフ基金繰入金	△344,242	1 地域戦略推進事業基金繰入金	△344,242
4	グローバル人材 育成基金繰入金	51,647	△2,100	49,547	(1) グローバル人材 育成基金繰入金	△2,100	1 国際交流推進事業基金繰入金	△2,100
7	文化振興基金繰 入金	11,734	△1,910	9,824	(1) 文化振興基金繰 入金	△1,910	1 文化振興事業基金繰入金	△1,910
8	なみはやスポー ツ振興基金繰入 金	44,694	△884	43,810	(1) なみはやスポー ツ振興基金繰入 金	△884	1 生涯スポーツ振興事業基金繰入金	△884
9	大阪府立国際会 議場基金繰入金	222,444	△62,107	160,337	(1) 大阪府立国際会 議場基金繰入金	△62,107	1 国際会議場管理運営事業基金繰入金	△62,107
11	福祉基金繰入金	93,163	△21,698	71,465	(1) 福祉基金繰入金	△21,698	1 地域福祉事業基金繰入金	△21,698
12	安心子ども基金 繰入金	6,115,738	△2,294,873	3,820,865	(1) 安心子ども基金 繰入金	△2,294,873	1 児童福祉事業基金繰入金 2 私学振興事業基金繰入金	△2,285,738 △9,135
14	災害救助基金繰 入金	158,175	△31,849	126,326	(1) 災害救助基金繰 入金	△31,849	1 災害救助事業基金繰入金	△31,849
15	新型コロナウイルス 助け合い基金繰 入金	1,710,000	△1,300,616	409,384	(1) 新型コロナウイルス 助け合い基金繰 入金	△1,300,616	1 健康医療総務事業基金繰入金	△1,300,616
17	地域医療介護総 合確保基金繰入 金	27,671,308	△3,184,011	24,487,297	(1) 地域医療介護総 合確保基金繰入 金	△3,184,011	1 地域福祉事業基金繰入金 2 高齢者福祉事業基金繰入金 3 高齢者施設事業基金繰入金	△170,858 1,790,748 △2,246,430

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						4 がん対策事業基金繰入金 $\Delta 163,712$ 5 医事事業基金繰入金 $\Delta 1,992,800$ 6 地域医療事業基金繰入金 $\Delta 21,438$ 7 保健医療計画事業基金繰入金 $\Delta 340,347$ 8 看護師等確保対策事業基金繰入金 $\Delta 39,174$
18 障がい者雇用促進基金繰入金	4,457	$\Delta 688$	3,769	(1) 障がい者雇用促進基金繰入金	$\Delta 688$	1 雇用就労支援事業基金繰入金 $\Delta 688$
19 みどりの基金繰入金	75,879	$\Delta 32,387$	43,492	(1) みどりの基金繰入金	$\Delta 32,387$	1 林業振興事業基金繰入金 $\Delta 832$ 2 森林整備保全事業基金繰入金 $\Delta 990$ 3 緑化・自然環境保全事業基金繰入金 $\Delta 15,264$ 4 公園事業基金繰入金 $\Delta 15,301$
20 環境保全基金繰入金	577,476	$\Delta 35,929$	541,547	(1) 環境保全基金繰入金	$\Delta 35,929$	1 新エネルギー産業推進事業基金繰入金 $\Delta 33,687$ 2 温暖化対策事業基金繰入金 $\Delta 1,744$ 3 交通環境事業基金繰入金 $\Delta 286$ 4 資源循環推進事業基金繰入金 $\Delta 212$
22 大阪教育ゆめ基金繰入金	35,011	$\Delta 105$	34,906	(1) 大阪教育ゆめ基金繰入金	$\Delta 105$	1 府立高等学校教育振興事業基金繰入金 $\Delta 105$
23 財政調整基金繰入金	213,205,137	$\Delta 113,606,727$	99,598,410	(1) 財政調整基金繰入金	$\Delta 113,606,727$	1 財政調整基金繰入金 $\Delta 113,606,727$

24	農業構造改革推進等基金繰入金	60,738	3,712	64,450	(1) 農業構造改革推進等基金繰入金	3,712	1	農業振興事業基金繰入金	3,712
	計	255,815,528	△121,690,833	134,124,695					

(款) 13 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	595,404	△2,000	593,404	(1) 延滞金	△2,000	
2 加算金	284,000	18,000	302,000	(1) 加算金	18,000	
3 過料等	1,309,385	△87,124	1,222,261	(1) 放置違反金	△87,124	
計	2,188,789	△71,124	2,117,665			

(款) 13 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

2 福祉貸付金元利収入	54,791	902	55,693	(1) 社会福祉費貸付金元利収入	714	1 介護福祉士修学資金貸付金償還金 2 同和地区更生資金貸付金償還金 3 生活福祉資金貸付金償還金	268 61 385
-------------	--------	-----	--------	------------------	-----	---------------------------------------------------------	------------------



				(2) 高齢者福祉費貸付金元利収入	188	1 高齢者住宅整備資金貸付金償還金	188	
3	健康医療貸付金元利収入	3,873,293	△16,797	3,856,496	(1) 公衆衛生費貸付金元利収入	△18,746	1 大阪府立病院機構建設改良資金貸付金償還金	△18,746
					(2) 医薬費貸付金元利収入	1,949	1 地域医療事業貸付金償還金 (1) 地域医療確保修学資金等貸付金償還金	1,949 1,949
4	商工労働貸付金元利収入	752,961,957	△59,808,350	693,153,607	(1) 商工業費貸付金元利収入	△59,808,350	1 立地推進事業貸付金償還金	△1,850
							(1) 産業立地促進融資資金貸付金償還金	△1,850
							2 制度融資事業貸付金償還金	△59,806,500
							(1) 中小企業向け融資資金貸付金償還金	△59,806,500
5	環境農林水産貸付金元利収入	147,273	△61,000	86,273	(2) 環境保全費貸付金元利収入	△61,000	1 エネルギー対策事業貸付金償還金	△61,000
							(1) 新たなエネルギー社会の構築推進事業資金貸付金償還金	△61,000
計	758,172,919	△59,885,245	698,287,674					

(款) 13 諸収入

(項) 3 受託事業収入

2	福祉受託事業収入	196,555	△10,238	186,317	(3) 児童福祉受託事業収入	△10,238	1 修徳学院管理運営事業受託金	△10,238
---	----------	---------	---------	---------	----------------	---------	-----------------	---------

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 健康医療受託事業収入	3,319	965,245	968,564	(1) 公衆衛生受託事業収入	965,245	1 職員費受託金 2 2 感染症対策事業受託金 965,243
4 商工労働受託事業収入	11,490	△3,498	7,992	(1) 職業能力開発受託事業収入	△3,498	1 職業訓練事業受託金 △3,498
5 環境農林水産受託事業収入	68,665	△2,095	66,570	(1) 農業受託事業収入	△31	1 流通対策事業受託金 △31
				(2) 農地受託事業収入	△1,651	1 農空間整備事業受託金 △1,651
				(4) 水産業受託事業収入	△413	1 水産業振興事業受託金 △413
6 都市整備受託事業収入	2,547,201	△622,014	1,925,187	(2) 道路橋りょう受託事業収入	△359,308	1 道路事業受託金 △359,308
				(3) 河川受託事業収入	△257,505	1 河川砂防事業受託金 △257,505
				(4) 港湾受託事業収入	△5,201	1 海岸事業受託金 △5,201

7	建築受託事業収入	4,005	△1,045	2,960	(1) 建築管理受託事業収入	△1,045	1 公共建築事業受託金	△1,045
8	教育受託事業収入	5,626	△1,657	3,969	(1) 高等学校受託事業収入	△1,657	1 府立高等学校教育振興事業受託金	△1,657
	計	2,836,955	324,698	3,161,653				

(款) 13 諸収入

(項) 4 収益事業収入

1	宝くじ収入	13,901,194	△146,390	13,754,804	(1) 宝くじ収入	△146,390	1 宝くじ収益金	△146,390
---	-------	------------	----------	------------	-----------	----------	----------	----------

(款) 13 諸収入

(項) 5 雑入

1	滞納処分費	5,916	△2,603	3,313	(1) 滞納処分費	△2,603	1 地方税徴収機構運営事業滞納処分費	△2,603
2	弁償金	543,340	516,015	1,059,355	(1) 環境農林水産費弁償金	△2,966	1 事業所指導事業弁償金 2 産業廃棄物指導事業弁償金 (1) 産業廃棄物不法投棄等原状回復代執行弁償金	△3,020 54 54

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(2) 都市整備費弁償金	515,187	1 用地事業弁償金 <span style="float:right">△173,971</span> 2 都市計画道路工事弁償金 <span style="float:right">689,158</span>
				(3) 建築費弁償金	△21,983	1 建築指導事業弁償金 <span style="float:right">△21,983</span> (1) 違反建築物除却工事代執行弁償金 <span style="float:right">△21,983</span>
				(4) 警察費弁償金	25,777	1 一般警察活動事業弁償金 <span style="float:right">25,777</span> (1) 留置人費弁償金 <span style="float:right">25,777</span>
5 雑入	35,722,433	3,921,997	39,644,430	(1) 総務費雑入	△31,254	1 総務管理職員費雑入 <span style="float:right">10</span> 2 咲洲庁舎管理事業雑入 <span style="float:right">9,003</span> (1) 庁舎維持雑入 <span style="float:right">9,003</span> 3 ICT基盤事業雑入 <span style="float:right">210</span> 4 企画調整事業雑入 <span style="float:right">△11,889</span> 5 地方税徴収機構運営事業雑入 <span style="float:right">△2,953</span> 6 生涯スポーツ振興事業雑入 <span style="float:right">△3,534</span> 7 IR推進職員費雑入 <span style="float:right">△22,340</span> 8 軽自動車税環境性能割徴収取扱費 <span style="float:right">239</span>
				(2) 福祉費雑入	2,173,848	1 遺家族等援護事業雑入 <span style="float:right">174</span> (1) 共同事業負担金雑入 <span style="float:right">174</span> 2 障がい者交流促進センター管理運営事業雑入 <span style="float:right">9,274</span>

					3 障がい者自立センター管理運営事業雑入	△7,175
					4 高齢者福祉事業雑入	2,213
					(1) 地域医療介護総合確保基金事業費返還金	2,213
					5 児童福祉事業雑入	7,950
					(1) 安心こども基金事業雑入	7,950
					6 福利厚生環境事業等雑入	2,411
					7 児童施設事業雑入	148
					8 重層的支援体制整備事業交付金返還金	9,664
					9 介護給付費負担金返還金	777,457
					10 地域支援事業交付金返還金	437,339
					11 高齢者地域活動促進費返還金	112
					12 低所得者利用者負担対策事業費返還金	1
					13 低所得者保険料軽減負担金返還金	6,099
					14 介護施設職員等慰労金給付等事業費返還金	10,878
					15 軽費老人ホーム運営助成費返還金	2,389
					16 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費返還金	316,345
					17 子ども・子育て支援交付金返還金	160,894
					18 施設型給付費等負担金返還金	315,398
					19 子育て支援施設等利用給付費負担金返還金	34,885
					20 児童福祉施設事業費返還金	147
					21 生活保護給付費等返還金	87,245
			(3) 健康医療費雑入	1,321,324	1 感染症対策事業雑入	△1,377,346
					(1) 新型コロナウイルス感染症対策事業雑入	△1,377,726
					(2) 消費税仕入控除税額等補助金返還金	380
					2 母子保健事業雑入	1,387
					3 環境衛生事業雑入	74,144
					4 医事事業雑入	3,291
					(1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金	3,291
					5 がん対策事業雑入	17
					6 救急医療事業雑入	1,426

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						7 地域医療事業雑入 266 8 看護師等確保対策事業雑入 1,715 9 国民健康保険財政調整交付金返還金 702 10 国民健康保険基盤安定事業費負担金返還金 2,720 11 後期高齢者医療給付費負担金返還金 1,995,331 12 後期高齢者医療高額医療費負担金返還金 617,671
				(4) 商工労働費雑入	226,348	1 新事業創造事業雑入 △845 (1) 産業デザイン振興事業雑入 △845 2 制度融資事業雑入 267,512 (1) 中小企業基盤整備機構雑入 267,512 3 労働対策事業雑入 △37,706 4 職業訓練事業雑入 △2,613 (1) 在職者等能力開発事業雑入 △2,613
				(5) 環境農林水産費雑入	342,423	1 環境農林水産総務事業雑入 41 2 農業振興事業雑入 △53,269 3 森林整備保全事業雑入 △12,541 (1) 造林事業雑入 △12,541 4 事業所指導事業雑入 △8,275 5 交通環境事業雑入 416,467
				(6) 都市整備費雑入	116	1 都市整備総務事業雑入 116 (1) 都市整備行政情報システム運営費雑入 116

			(7) 都市計画費雑入	9,648	1 都市計画職員費雑入	7,420
					2 都市計画総務事業雑入	1,228
					3 家事予納金返還金	1,000
			(8) 建築費雑入	△917	1 居住企画事業雑入	△917
			(9) 警察費雑入	△38,782	1 警察総務事業雑入	△78,053
					(1) 府帰属拾得金	△78,053
					2 交通指導取締事業雑入	39,271
					(1) 交通信号設備等損害賠償金	39,271
			(10) 教育費雑入	△80,757	1 市町村教育振興事業雑入	△69,860
					(1) 市町村立学校スマートスクール推進事業雑入	△69,860
					2 中学校教職員費雑入	542
					3 府立高等学校教育振興事業雑入	△16,254
					(1) 国立研究開発法人科学技術振興機構雑入	△16,254
					4 社会教育事業雑入	△1,616
					5 私学振興事業雑入	6,431
計	36,357,594	4,435,409	40,793,003			

(款) 14 府債

(項) 1 府債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 総務債	2,882,000	△864,000	2,018,000	(1) 総務管理債	△776,000	1 庁舎管理事業債 2 咲洲庁舎管理事業債	△351,000 △425,000
				(2) 財務管理債	△11,000	1 財産管理事務事業債	△11,000
				(3) 徴税債	△35,000	1 税務運営事業債	△35,000
				(4) 府民文化債	△28,000	1 男女共同参画・青少年センター管理運営事業債	△28,000
				(5) 防災債	△14,000	1 消防防災事業債	△14,000
2 福祉債	3,870,000	△814,000	3,056,000	(1) 障がい者福祉債	△324,000	1 障がい者施設事業債 2 砂川厚生福祉センター管理運営事業債 3 金剛コロニー管理運営事業債 4 障がい者交流促進センター管理運営事業債	△14,000 △4,000 △12,000 △294,000



				(2) 高齢者福祉債	△377,000	1 高齢者施設事業債	△377,000
				(3) 児童福祉債	△113,000	1 児童福祉事業債 2 児童施設事業債 3 修徳学院管理運営事業債 4 子どもライフサポートセンター管理運営事業債 5 女性自立支援センター管理運営事業債	△17,000 △22,000 △2,000 △17,000 △55,000
3 健康医療債	21,793,000	△334,000	21,459,000	(1) 公衆衛生債	△334,000	1 病院事業債	△334,000
4 商工労働債	192,000	△83,000	109,000	(1) 商工業債	△74,000	1 計量検定所管理運営事業債	△74,000
				(2) 職業能力開発債	△9,000	1 職業訓練事業債	△9,000
5 環境農林水産債	1,616,000	△234,000	1,382,000	(1) 農業債	△29,000	1 環境農林水産総務事業債	△29,000
				(2) 農地債	△60,000	1 農空間整備事業債	△60,000
				(3) 林業債	△97,000	1 森林整備保全事業債	△97,000
				(4) 水産業債	△41,000	1 漁業調整事業債 2 漁港事業債	△1,000 △40,000

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(5) 動物愛護畜産業債	△7,000	1 家畜保健衛生事業債 △7,000
6 都市整備債	64,311,000	△8,232,000	56,079,000	(1) 都市整備管理債	△125,000	1 都市整備総務事業債 △125,000
				(2) 道路橋りょう債	△4,200,000	1 道路事業債 △4,200,000
				(3) 河川債	△2,785,000	1 河川砂防事業債 △2,785,000
				(4) 港湾債	△734,000	1 海岸事業債 △252,000 2 港湾整備事業債 △482,000
				(5) 交通対策債	△86,000	1 交通対策事業債 △86,000
				(6) 公園債	△302,000	1 公園事業債 △302,000
7 都市計画債	1,178,000	△115,000	1,063,000	(1) 都市計画債	△115,000	1 拠点開発事業債 △115,000

8	建築債	904,000	△361,000	543,000	(1) 建築管理債	△361,000	1 建築防災事業債 2 建築指導事業債	△344,000 △17,000
9	警察債	4,901,000	△1,038,000	3,863,000	(1) 警察管理債	△845,000	1 警察装備管理事業債 2 警察施設管理事業債	△211,000 △634,000
					(2) 警察活動債	△193,000	1 交通指導取締事業債	△193,000
10	教育債	15,583,000	△5,300,000	10,283,000	(1) 教育総務債	△4,000	1 教育センター管理運営事業債	△4,000
					(2) 高等学校債	△2,915,000	1 府立高等学校建設事業債	△2,915,000
					(3) 特別支援学校債	△615,000	1 府立支援学校建設事業債	△615,000
					(4) 社会教育債	△414,000	1 少年自然の家管理運営事業債 2 文化財保護事業債 3 弥生文化博物館管理運営事業債 4 近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業債 5 中之島図書館管理運営事業債 6 中央図書館管理運営事業債	△7,000 △5,000 △290,000 △5,000 △81,000 △26,000
					(5) 保健体育債	△17,000	1 体育会館管理運営事業債 2 門真スポーツセンター管理運営事業債	△2,000 △15,000

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(6) 大学債	△1,335,000	1 大阪公立大学・工業高等専門学校支援事業債 △1,335,000
11 災害復旧債	223,000	△122,000	101,000	(1) 土木施設災害復旧債	△122,000	1 建設災害復旧事業債 △122,000
12 臨時財政対策債	32,682,590	8,231,429	40,914,019	(1) 臨時財政対策債	8,231,429	1 臨時財政対策債 8,231,429
13 減収補填債	7,900,000	△7,900,000	0	(1) 減収補填債	△7,900,000	1 減収補填債(特例分) △7,900,000
計	158,035,590	△17,165,571	140,870,019			

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 議会費	△126,294 2,616,612 2,490,318	0	0	0	△126,294	(1) 報酬	△49,189	1 議員費	△54,695
						(2) 給料	△6,303	2 職員費	△17,337
						(3) 職員手当等	△7,690	3 議会運営事業	△54,262
						(4) 共済費	△8,850	(1) 政務活動費	△21,299
						(7) 報償費	△921	(2) 政務活動費関係事務費	△677
						(8) 旅費	△11,941	(3) 議会運営費	△5,875
						(00) 需用費	△1,696	(4) 議会広報費	△13
								(5) 本会議・常任委員会等運営費	△7,525
		(6) 調査特別委員会等運営費	△3,186						
		(7) 議会関係協議会等分担金	△240						
		(8) 議会事務費	△15,447						
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額						
				1,351,187					
			職員費	553,581					
			公債費	0					

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(11) 役員費	△15,192	
						(13) 使用料及び賃借料	△2,948	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△21,564	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	△960,269	△4,513	△776,000	6,852	△186,608	(1) 報酬	△46,808	1 職員費	△408,340
	16,949,029	(補助金)		(使用料)		(2) 給料	△214,232	2 退職手当	△5,467
	15,988,760	△2,822		△340		(3) 職員手当等	△137,406	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
	(委託金)	(財産収入)		(8) 旅費		△13,008	職員費	0	
	△1,691	△1,821		(10) 需用費		△4,568	公債費	766,641	
	(諸収入)	9,013		(12) 委託料		△35,431	3 人事管理事業	△88,726	
				(14) 工事請負費		△413,481	(1) 非常勤職員費	△85,396	
				(17) 備品購入費		△123	(2) 人事事務費	△3,330	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
							職員費	694,211	
				公債費	392,886				
				0					
				4 総務サービス事業	△6,238				
				(1) 職員被服貸与費	△4,568				
				(2) 総務サービス運営更改事業費	△1,670				
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
				職員費	995,339				
				公債費	332,130				
				0					
				5 訴訟・法規等事務事業	△264				
				(1) 行政不服審査会運営事業費	△264				

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△5,400	<p>【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 313,952</p> <p>職員費 247,072 公債費 0</p> <p>6 庁舎管理事業 △301,243                      (1) 庁舎維持補修費 △9,094                      (2) 新別館設備等改修費 △5,400                      (3) 庁舎設備等改修費 △286,749</p> <p>【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,398,226</p> <p>職員費 376,684 公債費 717,409</p> <p>7 咲洲庁舎管理事業 △147,169                      (1) 庁舎設備等改修費 △107,169                      (2) 庁舎活用促進事業費 △40,000</p> <p>【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,280,523</p> <p>職員費 137,712 公債費 156,226</p> <p>8 契約管理事務事業 △2,822                      (1) 電子契約システム構築事業費 △2,822</p> <p>【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,007,274</p> <p>職員費 607,555</p>



								公債費	0
2 職員研修費	△4,388 103,421 99,033	0	0	0	△4,388	(8) 旅費	△714	1 職員研修事業 (1) 職員研修費 (2) 自主研修受講支援事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△4,388 △4,309 △79 123,336 24,303 0
						(12) 委託料	△3,595		
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△79		
3 職員福利厚生費	△36,079 182,147 146,068	0	0	0	△36,079	(1) 報酬	△5,180	1 職員福利厚生事業 (1) 職員健康管理費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△36,079 △36,079 243,279 97,211 0
						(3) 職員手当等	△871		
						(4) 共済費	△773		
						(8) 旅費	△519		
						(12) 委託料	△22,595		
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△6,141		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
4 会計管理費	△19,827	0	0	0	△19,827	(2) 委託料	△484	1 会計管理事務事業 (1) 新公会計制度推進事業費 (2) 証紙購入代金還付金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△19,827 △484 △19,343 402,151 301,085 0
	120,893					(2) 補償、補填及び賠償金	△19,343		
101,066									
5 恩給及び退職年金費	0 13,901 13,901	0	0	0	0			1 恩給及び退職年金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	— 17,951 4,050 0
6 庁舎周辺整備費	0 16,900 16,900	0	0	0	0			1 大手前地区庁舎周辺整備事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	— 77,655 60,755 0
計	△1,020,563 17,386,291 16,365,728	△4,513	△776,000	6,852	△246,902				

(款) 2 総務費

(項) 2 財務管理費

1 一般管理費	△64,272	0	0	0	△64,272	(1) 報酬	△4,313	1 職員費	△18,132
	1,188,633					(2) 給料	△12,421	2 一般管理事業	△44,100
	1,124,361					(3) 職員手当等	△1,000	(1) 財政事務費	△44,100
						(4) 共済費	△6,711	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(7) 報償費	△2,342	職員費	458,805
						(8) 旅費	△6,059	公債費	360,954
						(0) 需用費	△5,183		0
						(11) 役務費	△2,028	3 行政改革推進事業	△2,040
						(12) 委託料	△18,500	(1) 行政改革推進費	△428
								(2) 建設事業評価審議会運営費	△291
			(3) 出資法人改革推進費	△1,293					
			(4) 公民戦略連携デスク活動推進費	△28					
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額						
			職員費	178,268					
			公債費	171,452					
				0					

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(13) 使用料及び賃借料	△5,365	
						(17) 備品購入費	△350	
2 財政管理費	44,889,192 17,323,918 62,213,110	0	0	(財産収入) △8,618	44,897,810	(12) 委託料	△707	1 財政管理事業 44,889,192 (1) 歳計現金一時借入金利子 △50,000 (2) 減債基金積立金 5,056,517 (3) 公共施設等整備基金積立金 △7,754 (4) 資金管理業務推進費 △707 (5) 財政調整基金積立金 39,891,136 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 62,249,206 公債費 36,096 0
						(22) 償還金、利子及び割引料	△50,000	
						(24) 積立金	44,939,899	
3 財産管理費	△36,568 1,376,773 1,340,205	0	△11,000	0	△25,568	(1) 報酬	△177	1 財産管理事務事業 △36,568 (1) 財産管理諸費 △28,010 (2) 北河内府民センター移転事業費 △8,558 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 1,710,182 公債費 369,977 0
						(8) 旅費	△2,010	
						(11) 役務費	△9,563	

						(12) 委託料	△8,071	
						(13) 使用料及び賃借料	△99	
						(14) 工事請負費	△16,648	
計	44,788,352 19,889,324 64,677,676	0	△11,000	△8,618	44,807,970			

(款) 2 総務費

(項) 3 スマートシティ戦略費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 スマートシティ戦略総務費	△14,501	0	0	0	△14,501	(2) 給料	△547	1 職員費	△14,501
	1,232,637					(3) 職員手当等	△6,492	2 スマートシティ戦略総務事業	—
	1,218,136					(4) 共済費	△7,462	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	686,402
2 地域戦略・特区推進費	△614,613	(補助金) △25,358	0	△593,767	4,512	(7) 報償費	△55,225	1 地域戦略推進事業	△612,849
	940,882					(8) 旅費	△1,200	(1) スマートシニアライフ基金積立金	△249,525
	326,269							(寄附金) △249,525	(2) スマートシニアライフ事業費
	(繰入金) △344,242					(12) 委託料	△122,879	(3) AIオンデマンド交通モデル事業費補助金	△10,923
	(13) 使用料及び賃借料					△159,861	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	432,461	
	(18) 負担金、補助及び交付金					△25,923	職員費	135,187	
		公債費	0						
				2 特区推進事業	△1,764				
				(1) 国家戦略特区推進事業費	△1,388				
				(2) スーパーシティ推進事業費	△376				
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	128,131				

						(24) 積立金	△249,525	職員費 公債費	99,136 0	
3	デジタル行政 推進費	△24,430 468,428 443,998	(補助金) △29,678	0	0	5,248	(12) 委託料  (18) 負担金、補助 及び交付金	△8,396  △16,034	1 デジタル行政推進事業 (1) 総合行政ネットワーク整備事業費 (2) スマートシティ戦略推進事業費補助金 (3) テレワーク推進事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額  職員費 公債費	△24,430 △1,256 △14,778 △8,396 588,198 144,200 0
4	ICT基盤費	△228,098 1,956,608 1,728,510	(補助金) △220,938	0	(諸収入) 210	△7,370	(11) 役務費  (12) 委託料  (13) 使用料及び賃 借料	△110,567  △111,377  △6,154	1 ICT基盤事業 (1) 情報処理調整事業費 (2) 情報基盤整備事業費 (3) 職員用端末機等賃借事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額  職員費 公債費	△228,098 △296 △222,144 △5,658 1,881,721 153,211 0
	計	△881,642 4,598,555 3,716,913	△275,974	0	△593,557	△12,111				

(款) 2 総務費

(項) 4 副首都推進費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 副首都推進費	△76,777 280,832 204,055	0	0	0	△76,777	(08) 負担金、補助及び交付金	△76,777	1 副首都推進事業 (1) 副首都推進本部等運営費負担金	△76,777 △76,777



(款) 2 総務費

(項) 5 政策企画費

1 政策企画総務費	△438,088 3,227,093 2,789,005	0	0	0	△438,088	(2) 給料	△198,722	1 職員費	△438,088
						(3) 職員手当等	△66,276	2 政策企画総務事業	—
						(4) 共済費	△173,090	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	464,089
								職員費	410,022
								公債費	21,319
2 計画調査費	597,408 461,887 1,059,295	(補助金)	0	(諸収入)	233	(12) 委託料	△12,978	1 企画調整事業	597,408
						(18) 負担金、補助及び交付金	610,386	(1) 関西広域連合負担金	8,233
								(2) いのち輝く未来社会をめざすビジョン推進費	△8,000
								(3) 国際金融都市推進事業費	△23,778
								(4) ゴールドステッカー認証施設利用促進事業費	620,953
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,902,736
								職員費	862,183
								公債費	0
								2 2023年G7貿易大臣会合推進事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	121,247
								職員費	102,505
								公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
3 空港推進費	△29,833	0	0	0	△29,833	(12) 委託料	△695	1 空港関連事業 △29,833 (1) 関西国際空港全体構想推進連絡調整費 △695 (2) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 △27,137 (3) 大阪国際空港周辺地域空調和機器機能回復工事費等助成事業費 △1,001 (4) 岬町多奈川地区多目的公園地すべり対策事業費 △1,000  【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 117,312 公債費 463,226
	1,431,554					(18) 負担金、補助及び交付金	△2,001	
	1,401,721					(27) 繰出金	△27,137	
4 安全なまちづくり推進費	△13,746	(補助金) △5,080	0	0	△8,666	(7) 報償費	△2,823	1 安全なまちづくり推進事業 △13,746 (1) 子どもを性犯罪から守る推進事業費 △2,866 (2) 特殊詐欺被害防止緊急対策事業費 △10,880  【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 148,064 公債費 0
	70,152	(11) 役務費				△43		
	56,406	(18) 負担金、補助及び交付金				△10,880		

5 青少年施設費	0	0	0	0	0			1 青少年施設管理運営事業	—
	121,201							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	358,476
	121,201							職員費	18,955
								公債費	218,320
6 青少年指導費	0	0	0	0	0			1 青少年の健全育成事業	—
	93,165							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	262,035
	93,165							職員費	168,870
								公債費	0
7 東京事務所費	△3,811	0	0	0	△3,811	(1) 報酬	△182	1 東京事務所運営事業	△3,811
	68,151							(1) 運営費	△3,811
	64,340					(3) 職員手当等	△18	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	178,235
						(4) 共済費	△36	職員費	113,895
						(8) 旅費	△961	公債費	0
						(10) 需用費	△451		
						(11) 役務費	△587		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(13) 使用料及び賃借料	△1,499	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△77	
計	111,930 5,473,203 5,585,133	603,984	0	△11,889	△480,165			

(款) 2 総務費

(項) 6 万博推進費

1 万博推進費	△1,155,919 3,440,388 2,284,469	0	0	0	△1,155,919	(10) 負担金、補助 及び交付金	△1,155,919	1 2025年日本国際博覧会推進事業 (1) 万博推進局運営費負担金	△1,155,919 △1,155,919
---------	--------------------------------------	---	---	---	------------	----------------------	------------	---------------------------------------	--------------------------



2 賦課徴収費	△296,233 20,000,403 19,704,170	0	0	0	△296,233	(1) 報酬	△6,081	1 賦課徴収事業 △296,233 (1) 個人府民税徴収取扱費 △227,000 (2) 地方消費税徴収取扱費 18,000 (3) 特別徴収義務者徴収奨励金 △12,668 (4) 賦課徴収費 △62,887 (5) 税務システム事業費 △11,678 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 25,419,418 公債費 5,711,333 3,915
						(3) 職員手当等	△2,796	
						(4) 共済費	△2,864	
						(7) 報償費	△12,668	
						(8) 旅費	△894	
						(2) 委託料	△50,496	
						(3) 使用料及び賃借料	△11,434	
						(8) 負担金、補助及び交付金	△209,000	
3 徴収機構運営費	△6,742 23,228 16,486	0	0	(諸収入)	△1,186	(8) 旅費	△499	1 地方税徴収機構運営事業 △6,742 (1) 地方税徴収機構運営事業費 △6,742 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 164,558 148,072
				(10) 需用費		△256		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
						(11) 役務費	△5,785	公債費 0	
						(13) 使用料及び賃借料	△202		
4 還付金	△4,319,000 17,136,000 12,817,000	0	0	0	△4,319,000	(22) 償還金、利子及び割引料	△4,319,000	1 税関連交付金等事業 (1) 府税還付金	△4,319,000 △4,319,000
計	△5,377,521 45,298,747 39,921,226	0	△35,000	△5,556	△5,336,965				



(款) 2 総務費

(項) 8 市町村振興費

1	市町村連絡調整費	△205,632	0	0	0	△205,632	(08) 負担金、補助及び交付金	△177,054	1	市町村行財政事務事業	△205,632
		3,847,355					(07) 繰出金	△28,578		(1) 市町村振興宝くじ収益金交付金	△176,570
		3,641,723								(2) 住民基本台帳ネットワークシステム事業費	△484
										(3) 市町村施設整備資金特別会計繰出金	△28,578
										【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
											4,738,171
										職員費	319,979
										公債費	776,469

(款) 2 総務費

(項) 9 選挙費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 選挙管理委員会費	△8,375	0	0	0	△8,375	(2) 給料	△2,353	1 職員費	△8,375
	119,964					(3) 職員手当等	△5,539	2 選挙管理事務事業	—
	111,589					(4) 共済費	△483	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
2 選挙執行費	202,419	(委託金) 178,698	0	0	23,721	(1) 報酬	△1,081	1 職員費	△13,277
	4,189,368					(3) 職員手当等	△13,277	2 選挙執行事務事業	215,696
	4,391,787					(4) 共済費	△226	(1) 府議会議員選挙費	5,161
						(7) 報償費	△100	(2) 参議院議員通常選挙費	191,975
						(8) 旅費	△923	(3) 府知事選挙費	18,560
	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	4,436,002	職員費	70,048					
			公債費	0					

						(10) 需用費	△30,084	
						(11) 役務費	△2,554	
						(12) 委託料	△1,972	
						(13) 使用料及び賃借料	△2,997	
						(18) 負担金、補助及び交付金	255,633	
計	194,044 4,309,332 4,503,376	178,698	0	0	15,346			



3 人権推進費	△4,874 424,563 419,689	(委託金) △4,874	0	0	0	(8) 旅費	△30	1 人権施策推進事業 (1) 人権啓発等施策推進費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△4,874 △4,874 701,338 281,649 0
						(00) 需用費	△400		
						(11) 役務費	△246		
						(02) 委託料	△4,198		
4 男女共同参画推進費	△32,465 274,973 242,508	(補助金) △14,573	△28,000	1,453	8,655	(2) 委託料	1,336	1 男女共同参画推進事業 (1) 大阪府女性基金設置運営費 (2) O S A K A女性活躍推進事業費 (3) D V被害者等セーフティネット強化支援事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△10,862 1,453 0 △12,315 201,600 69,957 0
						(14) 工事請負費	△22,939		
						(08) 負担金、補助及び交付金	△12,315		
						(24) 積立金	1,453		
				(財産収入) △2				2 男女共同参画・青少年センター管理運営事業 (1) 運営費 (2) 設備改修費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△21,603 4,266 △25,869 294,155 16,353 166,937
				(寄附金) 1,455					



				(財産収入) △83		(12) 委託料	△7,321	職員費 公債費	372,529 142,641 51,404
				(繰入金) △2,100		(13) 使用料及び賃借料	△5	2 旅券発給事務事業	14,573
						(14) 工事請負費	△715	(1) 旅券発給事務費	14,573
						(18) 負担金、補助及び交付金	18,871	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(24) 積立金	△83	職員費 公債費	384,939 157,178 0
8 都市魅力創造費	△11,307 2,001,658 1,990,351	0	0	△11,307	0	(24) 積立金	△11,307	1 都市魅力創造事業	△11,307
				(財産収入) △7				(1) ナイトカルチャー魅力創出事業費	△7,000
				(寄附金) △11,300				(2) 大阪ミュージアム推進事業費	△4,307
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費 公債費	2,328,635 327,986 10,298
9 文化振興費	△73,274 680,307 607,033	(補助金) △72,000	0	(繰入金) △1,910	636	(8) 旅費	△1,575	1 文化振興事業	△73,910
						(2) 委託料	636	(1) 芸術文化顕彰事業費	△1,910
								(2) 大阪文化芸術創出事業費	△72,000
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									671,484

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(10) 負担金、補助 及び交付金	△72,335	職員費 173,532 公債費 4,968 2 上方演芸資料館管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 96,749 職員費 47,245 公債費 0 3 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業 636 (1) 運営費 636 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 84,534 職員費 19,989 公債費 0
10 生涯スポーツ 振興費	△43,718 278,970 235,252	△39,300  (補助金) △11,000  (委託金) △28,300	0	△4,418  (繰入金) △884  (諸収入) △3,534	0	(7) 報償費  (8) 旅費  (10) 需用費	△4,512  △170  △582	1 生涯スポーツ振興事業 △43,718 (1) 生涯スポーツ振興事業費 △17,718 (2) スポーツツーリズム創出事業費 △26,000 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 376,077 職員費 140,825 公債費 0



						(1) 役務費	△175		
						(2) 委託料	△22,861		
						(8) 負担金、補助及び交付金	△15,418		
11 観光費	△23,879 16,188,058 16,164,179	0	0	△59,951 (使用料) 156 (寄附金) 2,000 (繰入金) △62,107	36,072	(2) 委託料	△7,753	1 観光振興事業	△16,282
						(3) 使用料及び賃借料	△1,663	(1) 観光振興事業費	0
						(8) 負担金、補助及び交付金	△16,282	(2) 市町村等観光振興支援事業費	△16,282
						(2) 積立金	1,819	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	15,206,953
								公債費	107,209
								職員費	0
								公債費	0
								2 国際会議場管理運営事業	△7,597
								(1) 運営費	△7,597
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	2,028,425
								職員費	19,079
								公債費	944,911
計	△401,540 23,834,319 23,432,779	△133,335	△28,000	26,331	△266,536				



(款) 2 総務費

(項) 12 防災費

1 防災総務費	△1,419,852	(補助金) △1,418,947	△14,000	(負担金) 1,183	11,912	(1) 報酬	△480	1 危機管理事業	△1,252,006
	42,166,336					(7) 報償費	△190	(1) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策費	△587,172
	40,746,484					(8) 旅費	△420	(2) 大阪コロナ大規模医療・療養センター運営事業費	△664,834
						(10) 需用費	△333,369	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(11) 役務費	△2,371	職員費	39,897,357
						(12) 委託料	△922,080	公債費	671,980
						(13) 使用料及び賃借料	△1,302	公債費	22,022
						(14) 工事請負費	△136,254	2 消防防災事業	△166,786
						(17) 備品購入費	△16,236	(1) 原子力防災対策事業費	△166,786
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
			職員費	2,705,185					
			公債費	170,842					
			公債費	1,001,858					
			3 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業	△1,276					
			(1) 大阪版被災住宅無利子融資事業費	△2,243					
			(2) 被災者支援事業費	967					
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額						
			職員費	22,660					
			公債費	12,232					
			公債費	0					
			4 東日本大震災等被災者支援事業	216					

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△7,150	(1) 被災者支援事業費 216
2 銃砲火薬ガス 等取締費	0 122,097 122,097	0	0	0	0			1 保安対策事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 190,434 職員費 68,337 公債費 0
3 消防学校運営 費	△3,406 360,577 357,171	0	0	0	△3,406	(18) 負担金、補助 及び交付金	△3,406	1 消防学校運営事業 △3,406 (1) 運営費 △4,381 (2) 派遣職員人件費負担金 975 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 417,857 職員費 56,948 公債費 3,738
計	△1,423,258 42,649,010 41,225,752	△1,418,947	△14,000	1,183	8,506			

(款) 2 総務費

(項) 13 統計調査費

1 統計調査費	94,402	(委託金)	0	0	148,460	(1) 報酬	△9,406	1 統計調査事務事業	94,402	
	435,137	△54,058				(3) 職員手当等	△687		(1) 統計調査事務費	△1,068
	529,539					(4) 共済費	△658		(2) 統計普及諸費	△3,597
						(7) 報償費	△5,645		(3) 統計調査員確保対策費	△913
						(8) 旅費	△6,898		(4) 加工統計整備費	△279
						(10) 需用費	△4,559		(5) 統計調査費	△48,856
						(11) 役務費	△5,647		(6) 国庫返納金	149,115
						(12) 委託料	△3,035		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(13) 使用料及び賃借料	△1,847			1,193,800
									職員費	664,261
				公債費	0					

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△16,331	
						(22) 償還金、利子 及び割引料	149,115	

(款) 2 総務費

(項) 14 人事委員会費

1 人事委員会費	△11,644	0	0	0	△11,644	(1) 報酬	△1,800	1 委員費	△1,800
	275,548					(2) 給料	△1,609	2 職員費	△4,964
	263,904					(3) 職員手当等	△2,694	3 人事委員会運営事業	△4,880
						(4) 共済費	△741	(1) 職員試験選考費	△4,500
						(8) 旅費	△300	(2) 職員相談事業費	△380
						(11) 役務費	△881	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(12) 委託料	△2,603	職員費	257,208
						(13) 使用料及び賃借料	△1,016	公債費	215,991
				0					





(款) 3 福祉費

(項) 1 社会福祉費

1	社会福祉総務費	17,914,083	(補助金)	0	△99,878	△245,151	(2) 給料	△178,847	1 職員費	△362,184	
		24,335,349			(使用料)			(3) 職員手当等	△92,972	2 福祉総務事業	—
		42,249,432			△43,753			(4) 共済費	△90,365	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
			(寄附金)					(7) 報償費	△21,698	職員費	8,866,668
			136,431					(12) 委託料	△22,343	公債費	282,598
			(繰入金)					(18) 負担金、補助及び交付金	18,035,478	0	
			△192,556					(22) 償還金、利子及び割引料	148,399	3 地域福祉事業	△86,262
								(24) 積立金	136,431	(1) 大阪府福祉基金設置運営費	114,733
										(2) 福祉人材センター運営費	△3,393
										(3) 隣保館施設整備費補助金	△12,796
						(4) 地域医療介護総合確保基金事業費	△170,858				
						(5) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	△22,314				
						(6) 社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費	△16,792				
						(7) 重層的支援体制整備事業交付金	302				
						(8) ヤングケアラー支援体制強化事業費	△2,271				
						(9) 国庫返納金	27,127				
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
						3,473,013					
						職員費	253,304				
						公債費	10,626				
						4 社会援護事業	18,418,793				
						(1) 生活福祉資金貸付事業費	18,309,579				
						(2) 国庫返納金	109,214				

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 19,004,425 職員費 28,432 公債費 7,981  5 指導監査事業 △56,264 (1) 社会福祉施設等退職手当共済費補助金 △68,322 (2) 国庫返納金 12,058 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,742,942 職員費 93,912 公債費 0
2 遺家族等援護費	△7,463 54,385 46,922	(委託金) △600	0	(諸収入) 174	△7,037	(7) 報償費 (8) 旅費 (12) 委託料 (14) 工事請負費	△540 △60 △4,236 △6,980	1 遺家族等援護事業 △7,463 (1) 中国残留邦人等援護事業費 △600 (2) 戦没者追悼式等事業費 △4,385 (3) 東貝塚引揚者住宅転居促進費 △7,064 (4) 国庫返納金 4,586 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 114,988 職員費 68,066 公債費 0

						(18) 負担金、補助 及び交付金	△233	
						(22) 償還金、利子 及び割引料	4,586	
計	17,906,620 24,389,734 42,296,354	18,258,512	0	△99,704	△252,188			

(款) 3 福祉費

(項) 2 障がい者福祉費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 障がい者福祉 推進費	569,869	(補助金) △1,265,042	0	0	1,834,911	(1) 報酬	△2,543	1 障がい者福祉事業 569,869
	89,963,178					(3) 職員手当等	△1,137	(1) 障がい者自立支援給付費等負担金 2,009,785
	90,533,047					(10) 需用費	39	(2) 市町村地域生活支援事業費 △227,096
						(11) 役務費	2,961	(3) 自立支援医療費(更生医療)給付費 65,309
						(12) 委託料	21,698	(4) 障がい者手帳交付事業費 3,826
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△218,341	(5) 大阪府ハートフルオフィス推進事業費 △3,680
						(22) 償還金、利子 及び割引料	767,192	(6) 大阪府立病院機構運営費負担金 7,346
								(7) 障がい者総合支援事業者指定・指導監査事業費 16,861
			(8) 重度障がい者医療費助成事業費 △860,281					
			(9) 障がい福祉サービス等事業者サービス継続支援事業費 212,818					
			(10) 介護職員等処遇改善事業費 △775,621					
			(11) 訪問系障がい福祉サービス事業者等支援事業費 △646,590					
			(12) 国庫返納金 767,192					
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
			91,555,603					
			職員費 1,020,971					
			公債費 1,585					

2 障がい者福祉 施設費	△298,937 2,675,168 2,376,231	0	△324,000	△12,999  (使用料) △15,098  (諸収入) 2,099	38,062	(1) 報酬	△3,385	1 障がい者施設事業	299
						(3) 職員手当等	△686	(1) 障がい者施設等整備事業費補助金	0
						(4) 共済費	△1,085	(2) 国庫返納金	299
						(7) 報償費	△130	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(8) 旅費	△1,582		789,132
						(10) 需用費	△2,173	職員費	36,186
						(11) 役務費	△839	公債費	91,705
						(12) 委託料	△63,349	2 砂川厚生福祉センター管理運営事業	0
						(13) 使用料及び賃借料	△428	(1) 設備改修費	0
						(14) 工事請負費	△233,445	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								1,326,197	
								職員費	860,718
								公債費	244,753
								3 金剛コロニー管理運営事業	△48,395
								(1) 再編整備推進費	△48,395
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									392,105
								職員費	13,785
								公債費	221,025
								4 障がい者交流促進センター管理運営事業	△233,526
								(1) 運営費	2,361
								(2) 設備改修費	△235,887
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									750,610
								職員費	18,955
								公債費	2,390

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(17) 備品購入費	9,241	5 稲スポーツセンター管理運営事業 (1) 運営費 1,062
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△498	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 85,081 職員費 6,893 公債費 33,052
						(19) 扶助費	△877	
						(22) 償還金、利子 及び割引料	299	6 障がい者自立センター管理運営事業 (1) 運営費 △18,377 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 △18,377 608,581 職員費 311,892 公債費 135,814
								7 福祉情報コミュニケーションセンター管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 461,286 職員費 20,678 公債費 38,915
計	270,932 92,638,346 92,909,278	△1,265,042	△324,000	△12,999	1,872,973			

(款) 3 福祉費

(項) 3 高齢者福祉費

1 高齢者福祉推進費	3,815,844	(補助金)	0	1,792,961	△2,890,982	(2) 委託料	136,999	1 高齢者福祉事業	3,815,844		
	168,796,216	4,913,865		(繰入金)		1,790,748	(18) 負担金、補助及び交付金		18,451	(1) 介護給付費負担金	△1,711,306
	172,612,060			(諸収入)		2,213	(22) 償還金、利子及び割引料		2,100,738	(2) 地域支援事業交付金	△725,092
				(24) 積立金		1,559,656	(3) 老人医療費助成事業費		△22,936	(4) 介護支援専門員資質向上事業費	719
						(5) 介護保険事業者指定・指導監査事業費	△24,341	(6) 施設サービス事業者指定・指導監査事業費	△12,965		
								(7) 低所得者保険料軽減負担金	143,822		
								(8) 地域医療介護総合確保基金積立金	1,559,656		
								(9) 地域医療介護総合確保基金事業費	1,790,748		
								(10) 介護職員等処遇改善事業費	△2,428,369		
								(11) 高齢者施設等施設内療養体制確保事業費補助金	3,755,526		
								(12) 訪問系介護サービス事業者等支援事業費	△610,356		
								(13) 国庫返納金	2,100,738		
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額			
									173,046,533		
								職員費	433,374		
								公債費	1,099		
2 高齢者福祉施設費	△2,524,588	(補助金)	△377,000	(繰入金)	191,358	(18) 負担金、補助及び交付金	△2,753,893	1 高齢者施設事業	△2,524,588		
	10,718,172	△92,516		(22) 償還金、利子及び割引料		229,305	(1) 軽費老人ホーム運営助成費		△45,168		
	8,193,584						(2) 老人福祉施設等整備助成費		△336,420		
								(3) 地域医療介護総合確保基金事業費	△2,246,430		
								(4) 老人福祉施設等災害対策事業費補助金	△125,875		
								(5) 国庫返納金	229,305		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 10,004,599 職員費 155,085 公債費 1,655,930
計	1,291,256 179,514,388 180,805,644	4,821,349	△377,000	△453,469	△2,699,624			



(款) 3 福祉費

(項) 4 児童福祉費

1 児童福祉推進費	2,357,137	(補助金) 1,681,148	△17,000	△2,249,124	2,942,113	(7) 報償費	△19,326	1 児童福祉事業 2,357,137 (1) 児童福祉推進事業費 246,897 (2) 乳幼児医療費助成事業費 △39,297 (3) 里親委託推進事業費 0 (4) 安心こども基金事業費 1,620,825 (5) 子ども・子育て支援事業費 △255,597 (6) 地域少子化対策重点推進事業費 △155,931 (7) 子ども家庭センター施設設備改修費 △7,877 (8) 子ども輝く未来基金事業費 28,664 (9) 大阪府子ども教育・生活支援事業費 △1,729,062 (10) 国庫返納金 2,648,515 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 4,465,563 公債費 35,382
	48,918,441			(寄附金) 28,664		(12) 委託料	△1,468,360	
	51,275,578			(繰入金) △2,285,738		(14) 工事請負費	△2,356	
				(諸収入) 7,950		(18) 負担金、補助及び交付金	△2,767,996	
						(22) 償還金、利子及び割引料	2,648,515	
						(24) 積立金	3,966,660	
2 児童福祉施設費	683,123	(補助金) △14,571	△41,000	△14,232	752,926	(12) 委託料	△16,214	1 児童施設事業 730,507 (1) 児童福祉施設整備費補助金 0 (2) 施設型給付費等負担金 552,061 (3) 子育て支援施設等利用給付費負担金 128,251 (4) 国庫返納金 50,195 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 41,337,080 公債費 84,435
	42,627,487			(負担金) △4,142		(14) 工事請負費	△31,170	
	43,310,610			(諸収入) △10,090		(18) 負担金、補助及び交付金	680,312	



3 児童措置費	1,080,442 48,527,569 49,608,011	(負担金)	0	0	873,212	(18) 負担金、補助 及び交付金	631,271	1 児童措置事業 (1) 児童福祉施設事業費 (2) 国庫返納金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	1,080,442 1,013,375 67,067 49,656,260 48,249 0	
		(19) 扶助費				382,104				
		(22) 償還金、利子 及び割引料				67,067				
4 母子福祉費	△191,526 4,854,226 4,662,700	△52,402	△55,000	0	△84,124	(12) 委託料	△24,037	1 母子福祉事業 (1) 女性相談センター等運営費 (2) ひとり親家庭医療費助成事業費 (3) 国庫返納金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△101,117 △14,219 △102,633 15,735 4,421,453 219,703 3,187	
		(負担金)				△7,110	(14) 工事請負費			△80,591
		(補助金)				△45,292	(18) 負担金、補助 及び交付金			△102,633
		(22) 償還金、利子 及び割引料				15,735	2 女性自立支援センター管理運営事業 (1) 設備改修費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費			△90,409 △90,409 485,322 24,124 22,071
								3 母子・父子福祉センター管理運営事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	— 85,320 60,310 0	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
計	3,929,176 144,927,723 148,856,899	1,821,405	△113,000	△2,263,356	4,484,127			

(款) 3 福祉費

(項) 5 生活保護費

1	生活保護総務費	171,603 340,144 511,747	0	0	0	171,603	(2) 償還金、利子及び割引料	171,603	1 生活保護総務事業 (1) 国庫返納金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	171,603 171,603 917,649 400,635 5,267
2	扶助費	75,390 4,773,298 4,848,688	0	0	0	75,390	(2) 償還金、利子及び割引料	75,390	1 生活保護扶助事業 (1) 国庫返納金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	75,390 75,390 4,871,090 22,402 0
	計	246,993 5,113,442 5,360,435	0	0	0	246,993				

(款) 3 福祉費

(項) 6 災害救助費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 救助費	△32,955	0	0	△32,955	0	(10) 需用費	△7,241	1 災害救助事業 (1) 災害救助対策費 (2) 災害用備蓄物資購入費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△32,955
	155,565			(財産収入) △1,106		(11) 役務費	△24,608		237,048
	122,610			(繰入金) △31,849		(24) 積立金	△1,106		22,780 91,658

(款) 4 健康医療費

(項) 1 公衆衛生費

1 公衆衛生総務費	△2,146,544	△26,151	△296,000	△1,590,453	△233,940	(1) 報酬	△2,900	1 職員費	△261,635
	44,543,294	(補助金)		(財産収入)		(3) 職員手当等	△247,985	2 健康医療総務事業	△1,596,639
	42,396,750	△14,270		161		(4) 共済費	△13,650	(1) 厚生統計調査事業費	△6,184
		(委託金)		(寄附金)		(7) 報償費	△1,264,028	(2) 新型コロナウイルス助け合い基金事業費	△1,590,455
		△11,881		△290,000		(8) 旅費	△250	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
				(繰入金)		(10) 需用費	△2,498	3 病院事業	△288,270
				△1,300,616		(11) 役務費	△1,763	(1) 大阪府立病院機構運営費負担金	63,153
				(諸収入)		(12) 委託料	△48,112	(2) 旧大阪府立成人病センター管理費	△98,658
				2		(13) 使用料及び賃借料	△150	(3) 大阪はびきの医療センター整備事業費	△246,000
								(4) 重粒子線がん治療患者支援事業費	△6,765
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
							職員費	37,596,649	
							公債費	316,649	
								0	
								4 公債管理事務事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								6,530,243	
								職員費	2,632
								公債費	3,581,296

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(14) 工事請負費	△55,634	
						(18) 負担金、補助 及び交付金	26,265	
						(20) 貸付金	△246,000	
						(24) 積立金	△289,839	
2 予防費	△1,682,221 469,537,875 467,855,654	30,457,518  (負担金) △11,655,540  (補助金) 42,113,058	0	(諸収入) △412,103	△31,727,636	(7) 報償費	△1,116,476	1 疾病対策事業 568,187 (1) 難病対策費 496,962 (2) 国庫返納金 71,225 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 12,084,918 職員費 586,809 公債費 0
						(11) 役務費	129,631	
						(12) 委託料	△18,526,680	
						(18) 負担金、補助 及び交付金	12,288,555	2 感染症対策事業 △2,250,408 (1) 新型インフルエンザ対策費 △33,581 (2) 新型コロナウイルス感染症対策費 △9,177,491 (3) 国庫返納金 6,960,664 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 458,610,926
						(19) 扶助費	△1,489,140	



						(2) 償還金、利子 及び割引料	7,031,889	職員費 公債費	2,253,381 0
3 健康増進費	△699,463 6,993,368 6,293,905	(補助金) △449,639	0	△159,709  (寄附金) 2,599  (繰入金) △163,712  (諸収入) 1,404	△90,115	(12) 委託料	32,196	1 がん対策事業	△152,461
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△862,162	(1) がん対策基金事業費	2,599
						(2) 償還金、利子 及び割引料	127,888	(2) 地域医療介護総合確保基金事業費	△163,696
						(24) 積立金	2,615	(3) 国庫返納金	8,636
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	483,947
								職員費	122,800
								公債費	0
								2 生活習慣病・歯科・栄養事業	△206,673
								(1) たばこ対策推進事業費	△243,973
								(2) 国庫返納金	37,300
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,176,746
								職員費	487,692
								公債費	0
								3 母子保健事業	△372,525
								(1) 母子保健医療推進事業費	△4,666
								(2) 周産期医療体制整備事業費	△449,811
								(3) 国庫返納金	81,952
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	5,504,505
								職員費	514,006
								公債費	0
								4 大阪がん循環器病予防センター事業	32,196
								(1) 大阪がん循環器病予防センター事業費	32,196

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 306,089 職員費 26,314 公債費 26,570
4 精神衛生費	281,650 19,270,671 19,552,321	0	0	20,301	261,349	② 償還金、利子及び割引料	261,349	1 精神保健対策事業 281,650 (1) ギャンブル等依存症対策基金事業費 20,301 (2) 国庫返納金 261,349
				(財産収入) 1 (寄附金) 20,300		④ 積立金	20,301	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 19,873,679 職員費 470,149 公債費 0 2 こころの健康総合センター管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 541,802 職員費 317,526 公債費 75,485
5 衛生研究所費	△42,538 7,437,652 7,395,114	(補助金) 25,629	△38,000	0	△30,167	(12) 委託料	△42,538	1 衛生研究所事業 △42,538 (1) 大阪健康安全基盤研究所運営費交付金 0 (2) 大阪健康安全基盤研究所施設整備費補助金 △42,538 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 7,456,393 職員費 30,700

								公債費	30,579
計	△4,289,116 547,782,860 543,493,744	30,007,357	△334,000	△2,141,964	△31,820,509				

(款) 4 健康医療費

(項) 2 環境衛生費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 食品衛生費	0 132,425 132,425	0	0	0	0			1 食品衛生事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 706,090 職員費 635,053 公債費 0 2 食品流通監視事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 477,541 職員費 414,889 公債費 1,264
2 環境衛生指導費	△188,180 2,327,704 2,139,524	(補助金) △259,655	0	(諸収入) 74,144	△2,669	(18) 負担金、補助及び交付金 △262,324		1 環境衛生事業 △188,180 (1) 浄化槽等整備促進事業費 △2,669 (2) 生活基盤施設耐震化等交付金 △221,689 (3) 公衆浴場事業者支援事業費 △37,966 (4) 国庫返納金 74,144 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,688,931 職員費 535,935 公債費 13,472
						(22) 償還金、利子及び割引料 74,144		

計	△188,180	△259,655	0	74,144	△2,669			
	2,460,129							
	2,271,949							

(款) 4 健康医療費

(項) 3 保健所費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 保健所運営費	18,786 581,771 600,557	0	0	0	18,786	② 償還金、利子 及び割引料	18,786	1 保健所管理運営事業 18,786 (1) 国庫返納金 18,786 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 1,959,971 公債費 1,092,044 267,370

(款) 4 健康医療費

(項) 4 医薬費

1 医務費	△3,591,899	(補助金)	0	△2,347,653	126,032	(7) 報償費	△1,639	1 医事事業	△2,427,761	
	16,962,908	△1,370,278		(繰入金)		(10) 需用費	△352	(1) 病院施設設備整備費補助金	△440,978	
	13,371,009			△2,354,585		(13) 使用料及び賃借料	△2,200	(2) 地域医療介護総合確保基金事業費	△1,992,800	
				(諸収入)		6,932	(18) 負担金、補助及び交付金	△3,714,673	(3) 国庫返納金	6,017
							(20) 貸付金	△6,000	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,037,494
							(22) 償還金、利子及び割引料	130,765	職員費	280,686
							(24) 積立金	2,200	公債費	0
						2 救急医療事業	△682,987			
						(1) 災害時医療体制整備事業費	△743,519			
						(2) 国庫返納金	60,532			
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,395,434			
						職員費	86,837			
						公債費	406,793			
						3 中河内救命救急センター管理運営事業	—			
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,657,027			
						職員費	19,297			
						公債費	581,290			
						4 地域医療事業	△204,804			
						(1) 地域医療介護総合確保基金事業費	△19,238			
						(2) 医師確保計画推進事業費	△185,781			
						(3) 国庫返納金	215			

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 974,987 職員費 146,482 公債費 0 5 原爆被爆者対策事業 64,000 (1) 国庫返納金 64,000 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,086,180 職員費 35,963 公債費 0 6 保健医療計画事業 △340,347 (1) 地域医療介護総合確保基金事業費 △340,347 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 5,998,275 職員費 221,040 公債費 0
2 保健師等指導 管理費	△59,665 1,667,227 1,607,562	(補助金) △23,358	0	△37,459  (繰入金) △39,174	1,152	(08) 負担金、補助 及び交付金 △62,532  (22) 償還金、利子 及び割引料 1,155	1 看護師等確保対策事業 △59,665 (1) 外国人看護師候補者資格取得支援事業費 △2,202 (2) 地域医療介護総合確保基金事業費 △37,462 (3) 看護師等人材確保促進事業費 △21,156 (4) 国庫返納金 1,155	



				(諸収入) 1,715		(24) 積立金 1,712		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,654,167 職員費 37,717 公債費 8,888
3 業務費	0 73,303 73,303	0	0	0	0			1 業事指導事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 763,615 職員費 690,312 公債費 0
4 国民健康保険調整費	1,254,744 93,327,240 94,581,984	0	0	0	1,254,744	(1) 報酬 △2,313 (4) 共済費 △423 (8) 旅費 △180 (18) 負担金、補助及び交付金 △556,556 (27) 繰出金 1,814,216		1 国民健康保険事業 1,254,744 (1) 国民健康保険指導費 △1,907 (2) 国民健康保険基盤安定事業費負担金 △557,565 (3) 国民健康保険特別会計繰出金 1,814,216 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 94,801,531 職員費 172,798 公債費 46,749

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
5 後期高齢者医療費	△1,234,639 124,888,540 123,653,901	0	0	0	△1,234,639	(10) 負担金、補助及び交付金	△1,234,639	1 高齢者医療事業 △1,234,639 (1) 後期高齢者医療給付費負担金 △1,436,524 (2) 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 △661,555 (3) 後期高齢者医療高額医療費負担金 863,440 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 123,675,830 職員費 21,929 公債費 0
計	△3,631,459 236,919,218 233,287,759	△1,393,636	0	△2,385,112	147,289			

(款) 5 商工労働費

(項) 1 商工業費

1 商工業振興費	△148,089,535	△124,109,118	0	△26,382	△23,954,035	(1) 報酬	59	1 職員費	△199,769
	163,021,650	(負担金)		(寄附金)	(2) 給料	△106,321	2 商工労働総務事業	—	
	14,932,115	△103,683		10,000	(3) 職員手当等	△13,907	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	638,639	
	(補助金)	(繰入金)		(7) 報償費	△976	職員費	362,797		
	△124,003,742	△33,687		(8) 旅費	△520	公債費	0		
	(委託金)	(諸収入)		(10) 需用費	△1,636	3 大阪産業経済リサーチセンター事業	△244		
	△1,693	△2,695		(11) 役務費	△504,778	(1) 産業経済調査事業費	△244		
				(12) 委託料	△750,404	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	154,292		
						職員費	141,964		
						公債費	0		
				4 立地推進事業	△130,757				
				(1) 企業立地促進補助金	△128,907				
				(2) 産業立地促進融資資金貸付金	△1,850				
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,143,921				
				職員費	68,353				
				公債費	702,656				
				5 新エネルギー産業推進事業	△33,719				
				(1) 空飛ぶクルマ社会実装推進事業費	0				
				(2) カーボンニュートラル技術開発実証支援事業費補助金					

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(3) 使用料及び賃借料	△793	△33,687 (3) バイオプラスチックビジネス等推進事業費 △32 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 853,642
						(18) 負担金、補助及び交付金	△146,628,822	職員費 199,801 公債費 0
						(20) 貸付金	△1,850	6 ライフサイエンス推進事業 △139,531 (1) 彩都バイオベンチャー設備費補助金 △3,115 (2) 北大阪健康医療都市形成推進事業費 △120,502 (3) 医薬品医療機器総合機構関西支部支援体制確立事業費 △14,910 (4) 再生医療産業化推進事業費 △123 (5) 研究環境整備促進調査事業費 △881 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 382,030 職員費 178,770 公債費 0
								7 商工振興総務企画事業 △148,855,308 (1) 大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費 △148,855,308 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 423,520 職員費 328,620 公債費 0
								8 経営支援事業 1,312,011

						(1) 小規模事業対策費	△292
						(2) 運輸事業振興助成補助金	890,608
						(3) 中小企業等事業再構築支援事業費	421,695
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							5,975,956
						職員費	162,119
						公債費	0
						9 新事業創造事業	△845
						(1) 産業デザインセンター事業費	△517
						(2) 大阪起業家グローイングアップ事業費	△328
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							158,209
						職員費	83,251
						公債費	28,947
						10 商業振興事業	△18,366
						(1) 商店街整備計画等認定等移譲事務交付金	2
						(2) 大規模小売店舗届出受理等移譲事務交付金	2,991
						(3) 商店街等需要喚起支援事業費	△21,359
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							703,409
						職員費	83,251
						公債費	206,075
						11 製造業振興事業	△23,007
						(1) 石油貯蔵施設立地対策事業費	△439
						(2) 皮革産業振興対策事業費	△204
						(3) 大阪産業技術研究所運営費交付金	△22,364
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							3,580,021
						職員費	175,263

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								公債費 932,149
								12 国際ビジネス交流事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 145,580 職員費 88,508 公債費 0
								13 産業立地賃貸事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 20,768 職員費 18,403 公債費 0
2 金融対策費	△59,851,125 778,460,430 718,609,305	0	0	△59,539,438  (手数料) △450  (諸収入) △59,538,988	△311,687	(1) 報酬   (3) 職員手当等   (4) 共済費   (8) 旅費	△2,719   △370  △434  △1,619	1 制度融資事業 △59,847,515 (1) 中小企業向け融資資金貸付金 △59,806,500 (2) 各種融資制度損失補償金 △308,527 (3) 新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給金 267,512  【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 718,919,412 職員費 67,477 公債費 275,343  2 政策融資事業 —

						(18) 負担金、補助 及び交付金	269,044	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 127,130	
						(20) 貸付金	△59,806,500	職員費 49,074	
						(21) 補償、補填及 び賠償金	△308,527	公債費 54,586	
								3 貸金業対策事業 △3,610	
								(1) 貸金業対策費 △3,610	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 76,720	
								職員費 67,477	
								公債費 0	
3 計量検定所費	△42,225 287,057 244,832	0	△74,000	0	31,775	(2) 委託料	△28,215	1 計量検定所管理運営事業 △42,225	
						(4) 工事請負費	△14,010	(1) 計量検定所建替整備事業費 △42,225	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 492,552	
								職員費 247,123	
								公債費 597	
計	△207,982,885 941,769,137 733,786,252	△124,109,118	△74,000	△59,565,820	△24,233,947				

(款) 5 商工労働費

(項) 2 労政費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明		
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額			
1 労政費	△141,586 7,111,392 6,969,806	(補助金) △16,569	0	△58,465  (使用料) 182  (繰入金) △20,941  (諸収入) △37,706	△66,552	(1) 報酬	△977	1 労政管理事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 365,127 職員費 297,073 公債費 1,626		
						(3) 職員手当等	△404			
						(4) 共済費	△470		2 労政・労働福祉事業 △30,543 (1) 職業啓発推進事業費 △374 (2) 労働福祉施設運営費 △30,127 (3) 労働相談等事業費 △42 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 365,388 職員費 186,656 公債費 0	
						(7) 報償費	△565			
						(8) 旅費	△1,801			
						(10) 需用費	△344			3 雇用就労支援事業 △17,489 (1) OSAKAしごとフィールド運営事業費 △3,849 (2) 障がい者雇用No. 1に向けた企業の取組促進事業費 △240 (3) 大阪ハートフル基金運営事業費 △448 (4) 求職者緊急雇用促進事業費 30,015 (5) 就職氷河期世代就職支援事業費 △42,967 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
						(11) 役務費	△14,962			
						(12) 委託料	86,479			



					(13) 使用料及び賃借料	△890		職員費	6,398,536	
								公債費	340,013	
					(14) 工事請負費	△26,006	4 労働対策事業			△93,554
					(18) 負担金、補助及び交付金	△181,915	(1) あいりん地域労働対策費			△16,741
							(2) あいりん労働福祉センター耐震化推進事業費			△76,813
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額			
									737,982	
					(22) 償還金、利子及び割引料	269	職員費		71,859	
							公債費		0	

(款) 5 商工労働費

(項) 3 職業能力開発費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 職業訓練費	△218,494 2,725,405 2,506,911	△128,887 (負担金) △57,196 (補助金) △40,258 (委託金) △31,433	△9,000	△6,768 (使用料) △657 (諸収入) △6,111	△73,839	(1) 報酬	△22,691	1 職業訓練事業 △218,494 (1) 技能尊重対策費 △24,964 (2) 認定訓練推進費 △4,830 (3) 高等職業技術専門校運営費 △91,930 (4) 大阪障害者職業能力開発校運営費 △10,706 (5) 障がい者委託訓練実施費 △34,176 (6) 高等職業技術専門校施設整備費 △26,355 (7) 障がい者雇用対策短期訓練事業費 △15,989 (8) 労働行政推進費 △202 (9) 港湾教育訓練センター施設整備費 △9,342 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 4,044,974 公債費 1,295,203 242,860
						(3) 職員手当等	△16,360	
						(4) 共済費	△29,941	
						(7) 報償費	△41,044	
						(8) 旅費	△22,725	
						(10) 需用費	△346	
						(11) 役務費	△203	
						(12) 委託料	△29,504	

					(13) 使用料及び賃借料	△90
					(14) 工事請負費	△41
					(17) 備品購入費	△25,755
					(18) 負担金、補助及び交付金	△29,794



(款) 6 環境農林水産費

(項) 1 農業費

1 農業総務費	△578,031 8,060,495 7,482,464	(負担金)	△29,000	(諸収入)	△549,381	(1) 報酬	△788	1 職員費	△523,336
		309		41		(2) 給料	△226,513	2 環境農林水産総務事業	△54,695
						(3) 職員手当等	△206,576	(1) 環境農林水産企画調整費	△23,256
						(4) 共済費	△98,539	(2) 旧環境科学センター処分関連費	△31,439
						(8) 旅費	△14,176	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(2) 委託料	△31,439		
2 農業振興費	△123,451 1,192,954 1,069,503	△69,320	0	△53,250	△881	(1) 報酬	△139	1 農業振興事業	△128,024
		(負担金)				(使用料)		(1) 認定農業者支援等事業費	△2,939
		△651		19		(4) 共済費	△206	(2) 大阪エコ農業総合推進対策事業費	△6,521
	(補助金)		(諸収入)		(7) 報償費	△72	(3) 経営所得安定対策費	△52,724	
	△68,669		△53,269				(4) 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費	△53,269	
							(5) 農の成長産業化推進事業費	△7,020	
							(6) 農業人材等参入定着サポート事業費	△576	
							(7) 大阪農産物魅力向上事業費	△4,975	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(8) 旅費	△646	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,556,554 職員費 612,265 公債費 8,923 2 花の文化園管理運営事業 4,573 (1) 運営費 4,573 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 168,065 職員費 33,549 公債費 379
						(10) 需用費	△509	
						(11) 役務費	△204	
						(12) 委託料	△8,892	
						(13) 使用料及び賃借料	△234	
						(16) 負担金、補助及び交付金	△112,549	
3 農林漁業金融 対策費	△959 4,507 3,548	0	0	0	△959	(16) 負担金、補助 及び交付金	△959	1 農林漁業金融対策事業 △959 (1) 農林漁業制度融資資金通促進事業費 △959 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 20,322 職員費 16,774 公債費 0

4 検査指導費	△2,127 8,754 6,627	0	0	0	△2,127	(8) 旅費	△403	1 検査指導事業 (1) 検査指導事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△2,127 △2,127 207,918 201,291 0
						(12) 委託料	△1,601		
						(18) 負担金、補助及び交付金	△123		
5 流通対策費	△65,676 2,970,333 2,904,657	(補助金) △34,227	0	(諸収入) △31	△31,418	(1) 報酬	△59	1 流通対策事業 (1) 食品産業振興事業費 (2) 大阪府中央卸売市場事業会計繰出金 (3) 大阪産（もん）グローバルブランド化促進事業費 (4) 食肉安定供給事業運営資金貸付金回収整理事業費 (5) 農林水産物流通対策事業費 (6) 卸売市場指導調整費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△65,676 △100 △28,886 △34,227 △1,732 △231 △500 3,156,470 234,841 16,972
						(8) 旅費	△879		
						(10) 需用費	△100		
						(11) 役務費	△8		
						(12) 委託料	△3,031		
						(13) 使用料及び賃借料	△1		
						(18) 負担金、補助及び交付金	△60,978		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						② 投資及び出資金	△620	
計	△770,244 12,237,043 11,466,799	△103,238	△29,000	△53,240	△584,766			



(款) 6 環境農林水産費

(項) 2 農地費

1 土地改良費	△488,177	(補助金)	△60,000	1,677	33,638	(1) 報酬	△22	1 農空間整備事業	△488,177	
	4,213,391	△463,492		(分担金)		(4) 共済費	△155		(1) 地籍調査費	△23,093
	3,725,214			74		(7) 報償費	△36		(2) 農空間整備事業費	△82,505
				(負担金)		(8) 旅費	△540		(3) 農空間保全地域制度推進事業費	0
				△458		(10) 需用費	△71		(4) 農空間保全地域制度促進事業費	△18,296
				(繰入金)		(11) 役務費	△2,573		(5) 農地防災事業費	△364,283
				3,712		(12) 委託料	△325,580		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	5,051,850
				(諸収入)		(13) 使用料及び賃借料	△279		職員費	528,393
				△1,651		(14) 工事請負費	△14,494		公債費	798,243

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△139,527	
						(21) 補償、補填及 び賠償金	△4,900	
2 農地調整費	△23,290 183,075 159,785	△25,894 (負担金) △1,584 (補助金) △24,310	0	0	2,604	(8) 旅費	△207	1 農地調整事業 △23,290 (1) 農業委員会等助成費 △24,199 (2) 農地転用処理費 2,956 (3) 国有農地管理費 △2,047 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 226,883 職員費 67,098 公債費 0
						(12) 委託料	△1,810	
						(10) 負担金、補助 及び交付金	△21,273	
計	△511,467 4,396,466 3,884,999	△489,386	△60,000	1,677	36,242			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 3 林業費

1 林業振興費	△21,461 140,982 119,521	△20,650 (負担金) △400 (補助金) △20,250	0	(繰入金)	21	(7) 報償費	△30	1 林業振興事業 (1) 林業振興指導費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△21,461 △21,461 186,619 67,098 0	
				△832		(11) 役務費	△280			
						(13) 使用料及び賃借料	△90			
						(18) 負担金、補助及び交付金	△21,061			
2 森林整備保全費	△114,183 1,570,478 1,456,295	(補助金)	△97,000	(繰入金)	52,293	(1) 報酬	△818	1 森林整備保全事業 (1) 森林整備事業費 (2) 治山事業費 (3) 自然公園保全管理事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△115,745 △35,382 △70,102 △10,261 2,238,313 192,907 800,432	
		△55,945		(繰入金)		△990	(3) 職員手当等			△126
				(諸収入)		△12,541	(4) 共済費			△200
						(8) 旅費	△1,200			
						(10) 需用費	△2,610			2 府民の森管理運営事業 (1) 運営費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費



						(18) 負担金、補助 及び交付金	△9,672	
						(24) 積立金	△3,000	
4	森林環境整備 費	△3,343 1,323,688 1,320,345	0	0	0	△3,343	(1) 報酬 △805	1 森林環境整備事業 △3,343 (1) 森林防災・減災対策事業費 △3,343 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,538,412 職員費 218,067 公債費 0
						(4) 共済費	△36	
						(8) 旅費	△1,052	
						(10) 需用費	△1,000	
						(11) 役務費	△168	
						(13) 使用料及び賃 借料	△280	
						(21) 補償、補填及 び賠償金	△2	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
5 森林整備促進費	△57,457	0	0	0	△57,457	(1) 報酬	△370	1 森林整備促進事業 (1) 森林整備促進事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額  職員費 公債費	
	170,340					(8) 旅費	△320		△57,457
	112,883					(11) 役務費	△100		138,044
						(12) 委託料	△54,690		25,161
						(13) 使用料及び賃借料	△277		0
						(18) 負担金、補助及び交付金	△1,700		
計	△221,060 3,324,156 3,103,096	△76,595	△97,000	△32,627	△14,838				

(款) 6 環境農林水産費

(項) 4 水産業費

1 水産業振興費	△14,640	(補助金) △14,076	0	(諸収入) △413	△151	(7) 報償費	△6	1 水産業振興事業 (1) 水産業振興指導費 (2) 漁場保全対策費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△14,640 △14,339 △301 206,076 67,098 20,421
	133,197					(8) 旅費	△450		
	118,557					(10) 需用費	△157		
						(12) 委託料	△218		
						(18) 負担金、補助及び交付金	△13,809		
2 漁業調整費	△2,581	0	△1,000	0	△1,581	(1) 報酬	△1,080	1 内水面漁場管理委員会委員費 2 漁業調整事業 (1) 内水面漁場管理委員会費 (2) 漁業監理費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△1,080 △1,501 △291 △1,210 155,164 113,809 0
	53,518					(8) 旅費	△179		
	50,937					(2) 委託料	△1,210		
						(3) 使用料及び賃借料	△82		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△30	
3 漁港費	△33,900 687,725 653,825	(補助金) △12,500	△40,000	0	18,600	(12) 委託料	△10,000	1 漁港事業 △33,900 (1) 漁港整備保全費 △23,900 (2) 減災のまちづくり事業費 △10,000 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 964,762 職員費 67,098 公債費 243,839
計	△51,121 874,440 823,319	△26,576	△41,000	△413	16,868			



(款) 6 環境農林水産費

(項) 5 環境保全費

1 環境保全対策費	2, 200, 169	1, 849, 432	0	372, 270	△21, 533	(1) 報酬	△1, 561	1 温暖化対策事業	28, 175	
	2, 963, 669	(補助金)		(財産収入)		(3) 職員手当等	△106	(1) 地球温暖化対策推進費	△209	
	5, 163, 838	1, 852, 736		△385		(4) 共済費	△149	(2) 環境保全基金事業費	28, 384	
		(委託金)		(寄附金)		(7) 報償費	△30	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
		△3, 304		30, 513		(8) 旅費	△299	職員費	769, 425	
				(繰入金)		(0) 需用費	△352	公債費	176, 130	
				△2, 030		(1) 役務費	△5, 294	0	2 環境保全事業	△8, 454
				(諸収入)		(2) 委託料	48, 105	(1) 環境管理推進費	△2, 320	
				344, 172		(3) 使用料及び賃借料	△562	(2) 化学物質対策推進費	△96	
								(3) 水質汚濁防止計画推進事業費	△5, 690	
						(4) 土壌・地下水汚染対策費	△47			
						(5) 地盤沈下対策費	△301			
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額				
						職員費	472, 074			
						公債費	285, 165			
						0	3 事業所指導事業	△18, 135		
						(1) 水質汚濁防止規制指導費	△1, 344			
						(2) 産業廃棄物処理対策費	△745			
						(3) PCB廃棄物適正処理対策事業費	△16, 046			
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額				
						職員費	550, 346			
						職員費	260, 002			

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(17) 備品購入費	△3,500	公債費 17,714
						(18) 負担金、補助 及び交付金	2,194,789	4 交通環境事業 698,817 (1) 自動車公害対策費 698,817 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,485,357
						(20) 貸付金	△61,000	職員費 50,323 公債費 0
						(24) 積立金	30,128	5 環境監視事業 △10,997 (1) 環境常時監視費 △10,997 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 352,916
								職員費 134,195 公債費 17,689
								6 エネルギー対策事業 1,510,763 (1) 新たなエネルギー社会の構築推進事業費 1,510,763 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,617,519
								職員費 142,581 公債費 0

2 循環型社会推進費	△104,036	(補助金) △94,000	0	△158	△9,878	(7) 報償費	△265	1 資源循環推進事業	△103,058
	305,875			(繰入金) △212		(8) 旅費	△262	(1) リサイクル社会推進事業費	△94,212
	201,839			(諸収入) 54		(10) 需用費	△2,100	(2) 堺第7-3区管理事業費	△8,417
						(12) 委託料	△7,240	(3) 食品ロス削減対策推進事業費	△429
						(13) 使用料及び賃借料	△182	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△94,000	535,504	
						(22) 償還金、利子及び割引料	13	職員費	209,679
							公債費	147,047	
								2 産業廃棄物指導事業	△978
								(1) 産業廃棄物処理指導監督費	△978
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								291,451	
								職員費	268,390
								公債費	0
計	2,096,133 3,269,544 5,365,677	1,755,432	0	372,112	△31,411				

(款) 6 環境農林水産費

(項) 6 動物愛護畜産業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明					
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額						
1 動物愛護畜産 振興費	△13,427 208,085 194,658	(補助金) △11,615	0	3,872  (財産収入) △6  (寄附金) 3,878	△5,684	(1) 報酬	△415	1 畜産振興事業	—				
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額							
													87,633
						(3) 職員手当等	△293	職員費	50,323				
								公債費	0				
						(4) 共済費	△333	2 野生動物対策事業	△11,615				
		(1) 野生動物対策事業費	△11,615										
		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額											
								138,827					
						(8) 旅費	△1,509	職員費	92,259				
								公債費	0				
						(10) 負担金、補助 及び交付金	△14,749	3 動物愛護事業	△1,812				
								(1) 動物愛護管理事業費	△1,812				
						(24) 積立金	3,872	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
									554,020				
								職員費	402,584				
								公債費	40,656				

2 家畜保健衛生費	△7,629	(補助金) △3,432	△7,000	0	2,803	(17) 備品購入費	△7,629	1 家畜保健衛生事業	△7,629
	123,552							(1) 家畜衛生対策事業費	△7,629
	115,923							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	322,409
								公債費	176,130
									30,356
計	△21,056 331,637 310,581	△15,047	△7,000	3,872	△2,881				

(款) 7 都市整備費

(項) 1 都市整備管理費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明			
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額				
1 都市整備総務費	△981,050	1,918	△125,000	△233,127	△624,841	(1) 報酬	△8,183	1 職員費	△620,856		
	14,360,955	(補助金) 2,356		(負担金) △55,382					2 都市整備総務事業	△122,428	
	13,379,905			(手数料) △3,428						(2) 給料	△210,000
		(委託金) △438		(寄附金) △462						(2) 審議会費	△3,122
				(諸収入) △173,855						(3) 職員手当等	△359,598
										(4) 都市整備事業精算返納金	635
										(5) 庁舎営繕費	△55,058
										(6) 府民協働事業費	△462
										(7) PCB廃棄物適正処理対策事業費	△51,635
										(8) 地域維持管理連携支援費	△447
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
										2,771,564	
									職員費	867,781	
									公債費	31,088	
									3 収用委員会委員費等	△5,244	
									4 収用委員会運営事業	△45,849	
								(10) 需用費		266	
									(1) 収用委員会費	△45,849	
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
										109,323	
									職員費	95,455	
									(11) 役務費	△62,825	

(12) 委託料	△231,318	公債費	0
(13) 使用料及び賃借料	△604	5 用地事業	△186,673
(14) 工事請負費	△43,545	(1) 土地収用制度実施事業費	△186,227
(17) 備品購入費	△8,021	(2) 各種協会負担金	△8
(18) 負担金、補助及び交付金	△3,900	(3) 土地基本調査費	△438
(22) 償還金、利子及び割引料	635	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
(26) 公課費	△55		4,157,575
		職員費	538,024
		公債費	3,404,747

(款) 7 都市整備費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 道路橋りょう費	△4,944,536	(補助金) △1,682,811	△4,200,000	△1,414,605	2,352,880	(1) 報酬	△10,328	1 道路事業	△4,944,536
	57,115,289			(負担金) △325,878		(3) 職員手当等	△5,088	(1) 道路橋りょう等調査費	△9,060
	52,170,753			(財産収入) △18,752		(4) 共済費	△12,922	(2) 各種協会負担金	△30
				(寄附金) △200		(7) 報償費	△4,670	(3) 道路監理費	△9,373
				(繰入金) △710,467		(8) 旅費	△6,119	(4) 道路維持修繕費	28,997
				(諸収入) △359,308		(10) 需用費	△22,317	(5) 舗装道補修費	△27,743
						(11) 役務費	△19,882	(6) 道路防災費	△186,211
						(12) 委託料	△2,505,299	(7) 道路改良費	△1,663,172
								(8) 交通安全施設等整備費	△147,273
								(9) 橋りょう補修費	△457,076
				(10) 阪神高速道路建設費	0				
				(11) 街路費	764,356				
				(12) 連続立体交差費	1,127,200				
				(13) モノレール道整備費	△4,098,065				
				(14) 国直轄事業負担金	△261,890				
				(15) 府道緑化事業費	△5,000				
				(16) 一般自動車道関連事業費	4				
				(17) 大阪府道路公社路線移管事業費	△200				
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	119,283,364				
				職員費	4,399,650				
				公債費	62,712,961				



(13) 使用料及び賃借料	△87,684
(14) 工事請負費	△2,173,019
(15) 原材料費	△1,600
(16) 公有財産購入費	△751,670
(17) 備品購入費	△50
(18) 負担金、補助及び交付金	393,094
(21) 補償、補填及び賠償金	282,370
(22) 償還金、利子及び割引料	△19,352

(款) 7 都市整備費

(項) 3 河川費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 河川砂防費	△1,521,221 45,046,609 43,525,388	(補助金) △182,160	△2,785,000	△286,259	1,732,198	(1) 報酬	△498	1 河川砂防事業 △1,520,111 (1) 河川管理費 △619 (2) 河川維持費 △42,573 (3) 河川環境整備費 9,000 (4) 河川改良費 △276,465 (5) 寝屋川水系改良費 138,500 (6) 都市小河川改良費 0 (7) 津波・高潮対策費 24,605 (8) ダム建設費 △70 (9) 通常砂防費 △305,500 (10) 急傾斜地崩壊対策費 △94,000 (11) 砂防修繕費 △2,000 (12) 国直轄事業負担金 △937,396 (13) 土砂災害対策費 △2,593 (14) 水防災情報システム再整備事業費 △30,000 (15) 河川更新費 △1,000 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 78,194,041 職員費 4,095,926 公債費 30,721,800	
				(負担金) △5,958		(3) 職員手当等	△160		
				(使用料) △308		(4) 共済費	△1,088		
				(寄附金) 12		(7) 報償費	△1,072		
				(繰入金) △22,500		(8) 旅費	△2,764		
				(諸収入) △257,505		(10) 需用費	△23,881		
						(11) 役務費	△4,317		
						(12) 委託料	△272,201		
									2 狭山池博物館管理運営事業 0 (1) 運営費 0

					(13) 使用料及び賃借料	△86,044	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
					(14) 工事請負費	△48,734		198,205	
					(15) 原材料費	△1,575	職員費	17,356	
					(16) 公有財産購入費	△44,644	公債費	60,356	
					(18) 負担金、補助及び交付金	△963,176	3 津波・高潮ステーション管理運営事業		△1,110
					(21) 補償、補填及び賠償金	△70,967	(1) 運営費		△1,110
					(22) 償還金、利子及び割引料	△100	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								40,879	
							職員費	17,356	
							公債費	5,219	
							4 川の駅はちけんや管理運営事業		—
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								27,419	
							職員費	8,678	
							公債費	8,465	

(款) 7 都市整備費

(項) 4 港湾費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 港湾総務費	△67,927 938,251 870,324	0	0	0	△67,927	(08) 負担金、補助 及び交付金	△67,927	1 港湾総務事業 △67,927 (1) 港湾総務事務費 58 (2) 大阪港湾局運営費負担金 △67,985
2 海岸保全費	△402,981 1,528,069 1,125,088	(補助金) △198,891	△252,000	(諸収入) △5,201	53,111	(02) 委託料	△79,110	1 海岸事業 △402,981 (1) 海岸施設改修費 △402,981 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,790,368 職員費 0 公債費 665,280
3 港湾整備費	△346,348 2,717,992 2,371,644	△22,024  (補助金) △22,000  (委託金) △24	△482,000	0	157,676	(11) 役務費	△6	1 港湾整備事業 △346,348 (1) 港湾調査費 △24 (2) 港湾建設費 △44,000 (3) 港湾施設改修費 △67,000 (4) 国直轄事業負担金 △235,324 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,341,061 職員費 0
						(12) 委託料	△44,000	
						(13) 使用料及び賃 借料	△18	

						(14) 工事請負費	△67,000	公債費	969,417
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△235,324		
計	△817,256 5,184,312 4,367,056	△220,915	△734,000	△5,201	142,860				

(款) 7 都市整備費

(項) 5 交通対策費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 交通対策費	△24,211	(補助金) 25,063	△86,000	△3,366	40,092	(00) 需用費	225	1 交通対策事業 △24,211 (1) 交通安全普及費 △26 (2) 鉄道地震防災対策費 △43,050 (3) 公共交通戦略推進費 21,420 (4) 可動式ホーム柵整備費 △2,112 (5) 北大阪急行整備促進費 △443 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 8,332,151 職員費 216,945 公債費 2,527,898
	5,611,519			(財産収入) △2,923		(11) 役務費	△26	
	5,587,308			(繰入金) △443		(12) 委託料	△41,396	
						(13) 使用料及び賃借料	△650	
						(18) 負担金、補助及び交付金	20,559	
						(22) 償還金、利子及び割引料	△2,923	

(款) 7 都市整備費

(項) 6 下水道費

1 下水道費	△420,538	0	0	0	△420,538	(18) 負担金、補助 及び交付金	△251,044	1 下水道事業 (1) 大阪府流域下水道事業会計繰出金	△420,538
	12,877,535					(23) 投資及び出資 金	△169,494		△420,538
	12,456,997								

(款) 7 都市整備費

(項) 7 公園費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 公園費	△171,812 5,938,097 5,766,285	(補助金) △33,866	△302,000	△77,813  (負担金) △7,611  (寄附金) △54,901  (繰入金) △15,301	241,867	(1) 報酬	△1,160	1 公園事業  (1) 公園管理費 22,175 (2) 公園緑地整備費 △157,502 (3) 各種協会負担金 △30 (4) 国直轄事業負担金 △36,455  【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 15,263,901  職員費 945,881 公債費 8,551,735
						(3) 職員手当等	△320	
						(4) 共済費	△478	
						(8) 旅費	△445	
						(10) 需用費	△1,350	
						(12) 委託料	28,438	
						(13) 使用料及び賃借料	△52	
						(14) 工事請負費	△150,059	



					(6) 公有財産購入費	45,000
					(8) 負担金、補助及び交付金	△36,485
					(24) 積立金	△54,901

(款) 8 都市計画費

(項) 1 都市計画費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 都市計画総務費	△174,102 2,405,407 2,231,305	(補助金) △3,888	△95,000	(諸収入) 8,648	△83,862	(2) 給料	△92,138	1 職員費	△173,014
						(3) 職員手当等	△62,408	2 都市計画総務事業	△1,088
						(4) 共済費	△18,468	(1) 大阪都市計画総務事務費	△1,088
						(10) 需用費	△1,042	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	218,612
						(11) 役務費	△46	職員費	189,474
2 拠点開発費	△307,679 2,040,125 1,732,446	0	△20,000	△9,866  (財産収入) △9,909	△277,813	(11) 役務費	△8	3 都市計画推進事業	0
						(12) 委託料	△11,712	(1) グランドデザイン推進費	0
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,351,288
								職員費	328,113
								公債費	4,064
							1 拠点開発事業	△301,534	
							(1) 市街地整備総合事業費	0	
							(2) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金	△283,801	
							(3) うめきたまちづくり推進費	△7,867	
							(4) みどりの基金事業費	43	

				(寄附金) 43		(14) 工事請負費 △2,684	(5) 彩都(国際文化公園都市)事業費 △9,909
						(18) 負担金、補助 及び交付金 △7,867	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,224,095
						(21) 補償、補填及 び賠償金 △1,650	職員費 480,616
						(24) 積立金 43	公債費 97,595
						(27) 繰出金 △283,801	2 タウン推進事業 △6,145
							(1) タウン管理費 △4,342
							(2) りんくうタウン事業費 △1,803
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,266,737
							職員費 184,853
							公債費 995,322
計	△481,781 4,445,532 3,963,751	△3,888	△115,000	△1,218	△361,675		

(款) 9 建築費

(項) 1 建築管理費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 建築総務費	△1,866,002 6,489,751 4,623,749	(補助金) △632,284	△344,000	(手数料) △39,081	△850,637	(2) 給料	△164,386	1 職員費	△386,346
						(3) 職員手当等	△141,142	2 建築総務事業	0
						(4) 共済費	△80,818	(1) 建築総務事務費	0
						(10) 需用費	△28	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	137,272
						(11) 役務費	47	職員費	109,634
						(12) 委託料	△557,598	公債費	0
						(14) 工事請負費	△182,056	3 建築振興事業	△1,428
						(16) 公有財産購入費	△2,787	(1) 建設業等指導費	△1,428
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	484,242		
						職員費	278,300		
						公債費	0		
						4 建築防災事業	△1,478,228		
						(1) 密集住宅市街地整備促進事業費	△855,850		
						(2) 建築物震災対策推進事業費	△622,378		
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,582,372		
						職員費	160,233		
						公債費	89,699		

						(18) 負担金、補助 及び交付金	△841,412		
						(21) 補償、補填及 び賠償金	104,178		
2 建築指導費	△36,263 166,403 130,140	0	△17,000	△25,599 (手数料) △3,616  (諸収入) △21,983	6,336	(14) 工事請負費	△21,983	1 建築指導事業	△36,263
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△14,280	(1) 建築基準指導費	△43
								(2) 建築安全推進事業費	△21,983
								(3) 福祉のまちづくり推進事業費	△14,237
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	799,389
								職員費	624,065
								公債費	45,184
3 公共建築費	△106,108 497,231 391,123	0	0	(諸収入) △1,045	△105,063	(12) 委託料	△106,108	1 公共建築事業	△106,108
								(1) 府有建築物保全事業費	△15,521
								(2) 府有建築物営繕設計監督事業費	△90,587
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									1,018,125
								職員費	624,065
								公債費	2,937
計	△2,008,373 7,153,385 5,145,012	△632,284	△361,000	△65,725	△949,364				



(款) 10 警察費

(項) 1 警察管理費

1 公安委員会費	△1,928 17,579 15,651	0	0	0	△1,928	(1) 報酬	△1,647	1 委員費	△1,647
						(8) 旅費	△281	2 公安委員会運営事業 (1) 委員費用弁償 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△281 △281 58,728 57,846 0
2 警察本部費	△1,980,624 247,432,477 245,451,853	(補助金) △42,950	0	△75,405  (使用料) 2,648  (諸収入) △78,053	△1,862,269	(1) 報酬	△6,084	1 職員費	△1,824,799
						(2) 給料	△511,921	2 退職手当	△57,134
						(3) 職員手当等	△1,324,718	3 警察総務事業 (1) 庁費 (2) 被服費 (3) 電子計算費 (4) 警察情報基盤等整備事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△98,691 △29,217 △5,000 △3,860 △60,614 32,965,223 20,506,440 0
						(4) 共済費	△56,955		
						(8) 旅費	△977		
						(10) 需用費	△15,000		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(12) 委託料	△61,109	
						(13) 使用料及び賃借料	△3,860	
3 装備費	△230,330 2,688,541 2,458,211	0	△211,000	0	△19,330	(12) 委託料	△292	1 警察装備管理事業 △230,330 (1) 一般装備費 △1,255 (2) 警察装備資器材等整備事業費 △229,075 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,518,724 職員費 1,060,513 公債費 0
						(14) 工事請負費	△228,783	
						(17) 備品購入費	△1,255	
4 警察施設費	△1,380,414 7,217,769 5,837,355	0	△634,000	△95,673 (使用料) △1,953 (財産収入) △86,741 (繰入金) △6,979	△650,741	(12) 委託料	△171,089	1 警察施設管理事業 △1,380,414 (1) 警察職員待機宿舍整備事業費 △20,600 (2) 施設管理費 △18,688 (3) 交番等整備事業費 0 (4) 警察施設改修事業費 △1,278,147 (5) 和泉警察署移転建替整備事業費 0 (6) 貝塚警察署移転建替整備事業費 0 (7) 八尾警察署移転建替整備事業費 △62,979 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 10,734,314 職員費 964,102
						(14) 工事請負費	△1,189,878	
						(2) 償還金、利子及び割引料	△19,447	



								公債費	3,932,857
5 運転免許費	△230 4,446,908 4,446,678	0	0	(手数料) 49,626	△49,856	(12) 委託料	△230	1 運転免許事業 (1) 一般運転免許事業費 (2) 運転者講習事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△230 0 △230 7,551,086 3,104,408 0
6 恩給及び退職年金費	△22,061 184,392 162,331	0	0	0	△22,061	(6) 恩給及び退職年金	△22,061	1 恩給及び退職年金 (1) 恩給及び退職年金費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△22,061 △22,061 181,614 19,283 0
計	△3,615,587 261,987,666 258,372,079	△42,950	△845,000	△121,452	△2,606,185				

(款) 10 警察費

(項) 2 警察活動費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 一般警察活動費	△14,156 2,335,972 2,321,816	0	0	(諸収入) 25,777	△39,933	(1) 報酬	△1,678	1 一般警察活動事業 △14,156 (1) 地域警察費 △922 (2) 留置管理費 △13,055 (3) 災害・雑踏対策事業費 △179 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 115,671,254 職員費 113,349,438 公債費 0
						(8) 旅費	△238	
						(10) 需用費	△12,061	
						(12) 委託料	△179	
2 刑事警察費	0 2,786,241 2,786,241	0	0	(手数料) 38,201	△38,201		1 生活安全・刑事警察活動事業 0 (1) 警察許可事務費 0 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 59,591,113 職員費 56,804,872 公債費 0	

3 交通指導取締費	△9,215	0	△193,000	△8,267	192,052	(2) 委託料	△9,215	1 交通指導取締事業	△9,215
	8,176,839			(手数料)					(1) 一般交通取締事業費
	8,167,624			△47,538				(2) 駐車管理対策事業費	0
				(諸収入)				(3) 交通安全施設等整備事業費	△9,215
				39,271				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								34,306,296	
								職員費	24,700,285
								公債費	1,438,387
計	△23,371	0	△193,000	55,711	113,918				
	13,299,052								
	13,275,681								

(款) 11 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 教育委員会費	△2,706 10,930 8,224	0	0	0	△2,706	(1) 報酬	△2,706	1 委員費	△2,706
								2 教育委員会運営事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,898
								職員費	1,868
								公債費	0
2 事務局費	△808,262 22,897,372 22,089,110	△282,958 (負担金) △71,729  (補助金) △211,229	0	0	△525,304	(1) 報酬	△9,508	1 職員費	△57,941
						(2) 給料	△31,335	2 教育総務事業	△13,272
						(3) 職員手当等	△902	(1) 府立学校条例関連事業費	△3,501
						(4) 共済費	△28,010	(2) 教育庁ハートフルオフィス推進事業費	△9,771
						(8) 旅費	△2,096	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	790,354
								職員費	452,041
								公債費	21,643
								3 府立学校財務管理事業	△706,669
								(1) 公立高校生就学支援金事業費	△71,729
								(2) 公立高校生等奨学給付金事業費	△634,940
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	

						(1) 役務費	△23,176	職員費	13,637,862	
								公債費	99,002	
						(2) 委託料	△29,465	4 学校総務サービスセンター事業	0	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
						(3) 使用料及び賃借料	△163	職員費	237,677	
								公債費	77,521	
						(8) 負担金、補助及び交付金	△52,667	5 学校施設等管理事業	0	△30,380
								(1) 公立学校整備事業事務費		△915
								(2) 校舎等定期点検費		△29,465
						(9) 扶助費	△630,940	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								職員費	792,084	
								公債費	101,805	
									0	
3 教職員人事費	△792,111 27,401,038 26,608,927	0	0	0	△792,111	(3) 職員手当等	△667,335	1 退職手当		△667,335
						(10) 需用費	△5,910	2 教職員人事事業		△124,776
								(1) 教職員人事事務費		△118,866
								(2) 教職員被服貸与費		△5,910
						(2) 委託料	△68,710	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								職員費	5,208,613	
						(8) 負担金、補助及び交付金	△50,156	職員費	854,595	
								公債費	2,000,269	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
4 教育振興費	△1,141,035 11,721,852 10,580,817	△1,155,377  (負担金) △4,193  (補助金) △1,151,184	0	113,679  (財産収入) △51  (寄附金) 183,590  (諸収入) △69,860	△99,337	(4) 共済費	△13,333	1 教育振興事業 △966,507 (1) 教職員研修費 △4,500 (2) 大阪教育ゆめ基金積立金 183,539 (3) 府立学校教育ICT化推進事業費 △20,798 (4) 医療的ケア通学支援事業費 △34,224 (5) 府立学校スマートスクール推進事業費 △1,090,524 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 9,473,306 職員費 753,724 公債費 0  2 市町村教育振興事業 △174,528 (1) スクールカウンセラー配置事業費 △13,333 (2) 小学生新学力テスト事業費 △21,473 (3) 市町村立学校スマートスクール推進事業費 △139,722 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,288,066 職員費 426,831 公債費 0
						(8) 旅費	△4,500	
						(10) 需用費	△549	
						(12) 委託料	△187,033	
						(13) 使用料及び賃借料	△112,850	
						(17) 備品購入費	△997,923	
						(19) 扶助費	△8,386	
						(24) 積立金	183,539	

5	教育センター費	△4,327 179,815 175,488	0	△4,000	0	△327	(12) 委託料	△4,327	1 教育センター管理運営事業 (1) 施設設備改修事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△4,327 △4,327 932,998 474,463 283,047
6	恩給及び退職年金費	△3,987 55,119 51,132	0	0	0	△3,987	(6) 恩給及び退職年金	△3,987	1 恩給及び退職年金 (1) 恩給及び退職年金費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△3,987 △3,987 80,085 28,953 0
	計	△2,752,428 62,266,126 59,513,698	△1,438,335	△4,000	113,679	△1,423,772				





(款) 11 教育費

(項) 3 中学校費

1 教職員費	△1,658,444	△382,630	0	(諸収入)	△1,276,356	(1) 報酬	△70,000	1 中学校教職員費	△1,572,444
	82,697,195	(負担金)		542		(2) 給料	△902,862	2 中学校教職員事業	△86,000
	81,038,751	△373,423		(委託金)		(3) 職員手当等	△211,081	(1) 非常勤教職員費	△86,000
		△9,207				(4) 共済費	△458,501	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	803,088
						(8) 旅費	△16,000	職員費	108,342
						公債費	0		

(款) 11 教育費

(項) 4 高等学校費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 高等学校総務費	△2,216,737 82,887,190 80,670,453	△3,999  (補助金) △332  (委託金) △3,667	0	19,175  (使用料) 11,053  (手数料) 8,122	△2,231,913	(1) 報酬	△180,000	1 高等学校教職員費	△1,908,737
						(2) 給料	△1,153,090	2 高等学校教職員事業	△308,000
						(3) 職員手当等	△129,373	(1) 非常勤教職員費	△308,000
						(4) 共済費	△676,274	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,415,928
						(8) 旅費	△78,000	職員費	148,504
								公債費	0
2 学校管理費	△184,226 11,031,290 10,847,064	△12,772  (補助金) △1,500  (委託金) △11,272	0	△18,132  (使用料) △116  (繰入金) △105	△153,322	(1) 報酬	△13,857	1 府立高等学校管理運営事業	△138,068
						(3) 職員手当等	△2,929	(1) 学校維持管理費	△26,278
						(4) 共済費	△2,273	(2) 教育環境改善事業費	△111,790
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	7,614,329
								職員費	177,457
								公債費	83,157

			(諸収入) △17,911			
				(7) 報償費	△2,029	2 府立高等学校教育振興事業 △46,158
				(8) 旅費	△3,197	(1) コンピュータ活用教育推進費 △8,495
				(10) 需用費	△139,974	(2) 特色づくり推進費 △6,950
				(11) 役務費	△156	(3) 定時制・通信制教育振興費 △764
				(12) 委託料	△4,848	(4) 長期入院生徒学習支援事業費 △3,142
				(13) 使用料及び賃借料	△9,934	(5) おおさかグローバル人材育成事業費 △22,876
				(14) 工事請負費	△1,530	(6) 府立高等学校再編整備事業費 △1,576
				(17) 備品購入費	△800	(7) 英語教育推進事業費 △2,355
				(18) 負担金、補助及び交付金	△1,935	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
				(20) 貸付金	△836	3,176,884
						職員費 411,887
						公債費 0
						3 水都国際中学校・水都国際高等学校管理運営事業
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
						729,286
						職員費 934
						公債費 0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(22) 償還金、利子 及び割引料	72	
3 学校建設費	△3,125,129 7,482,917 4,357,788	0	△2,915,000	0	△210,129	(2) 委託料	△359,556	1 府立高等学校建設事業 △3,125,129
						(14) 工事請負費	△2,765,573	(1) 福祉対策整備費 0 (2) アスベスト対策事業費 △81,215 (3) 学校施設設備緊急改修事業費 △144,273 (4) 体育館空気調節設備整備費 △75,677 (5) 学校施設長寿命化整備事業費 △2,821,595 (6) 工業系高等学校新校整備事業費 △2,369
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 7,930,978 職員費 246,572 公債費 3,326,618
計	△5,526,092 101,401,397 95,875,305	△16,771	△2,915,000	1,043	△2,595,364			

(款) 11 教育費

(項) 5 特別支援学校費

1 特別支援学校 総務費	△409,530	72,753	0	0	△482,283	(2) 給料	△264,800	1 支援学校教職員費	△368,530
	45,518,681	(負担金) 83,235				(3) 職員手当等	△30,000	2 支援学校教職員事業	△41,000
	45,109,151	(委託金) △10,482				(4) 共済費	△103,730	(1) 非常勤教職員費	△41,000
						(8) 旅費	△11,000	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	1,121,439
								公債費	116,748
									0
2 学校管理費	△4,802	0	0	(使用料) △4,802	0	(10) 需用費	△4,802	1 府立支援学校管理運営事業	△4,802
	5,169,806							(1) 学校維持管理費	△4,802
	5,165,004							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	4,670,681
								公債費	83,125
									0
								2 支援教育振興事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	727,820
								公債費	150,372
									0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
3 学校建設費	△501,126 2,955,234 2,454,108	(補助金) 80,745	△615,000	0	33,129	(12) 委託料	△109,753	1 府立支援学校建設事業 (1) 学校老朽化対策費 (2) 学校施設設備緊急改修事業費 (3) 学校施設長寿命化整備事業費 (4) 体育館空気調節設備整備費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費
						(14) 工事請負費	△391,373	
計	△915,458 53,643,721 52,728,263	153,498	△615,000	△4,802	△449,154			

## (款) 11 教育費

## (項) 6 社会教育費

1 社会教育総務費	△7,931	△8,956	△7,000	(諸収入) △1,616	9,641	(7) 報償費	△1,132	1 社会教育事業 <span style="float:right">△14,387</span> (1) 教育コミュニティづくり推進事業費 <span style="float:right">△7,600</span> (2) 識字・日本語教室支援力強化事業費 <span style="float:right">△1,616</span> (3) 地域日本語教育総合的体制づくり推進事業費 <span style="float:right">△3,921</span> (4) 家庭教育支援モデル事業費 <span style="float:right">△1,250</span> 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 <div style="text-align:right">263,361</div> 職員費 <span style="float:right">178,391</span> 公債費 <span style="float:right">0</span> 2 少年自然の家管理運営事業 <span style="float:right">6,456</span> (1) 運営費 <span style="float:right">6,456</span> (2) 施設設備改修事業費 <span style="float:right">0</span> 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 <div style="text-align:right">166,019</div> 職員費 <span style="float:right">8,406</span> 公債費 <span style="float:right">3,696</span>
	246,818	(補助金)				(8) 旅費	△227	
	238,887	△7,706				(10) 需用費	△110	
		(委託金)				(11) 役務費	△242	
		△1,250				(12) 委託料	5,406	
						(13) 使用料及び賃借料	△262	
						(18) 負担金、補助及び交付金	△11,364	
2 文化財保護費	△245,998	0	△300,000	0	54,002	(11) 役務費	△4	1 文化財保護事業 <span style="float:right">0</span> (1) 施設設備改修事業費 <span style="float:right">0</span> 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 <div style="text-align:right">357,713</div> 職員費 <span style="float:right">242,836</span>
	1,020,399					(12) 委託料	△6,252	
	774,401							

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(14) 工事請負費	△239,742	公債費 25,108 2 弥生文化博物館管理運営事業 △246,157 (1) 運営費 3,408 (2) 施設設備改修事業費 △249,565 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 563,817 職員費 56,973 公債費 377 3 近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業 159 (1) 運営費 4,405 (2) 施設設備改修事業費 △4,246 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 418,428 職員費 40,161 公債費 200,102
3 図書館費	△11,782 1,649,603 1,637,821	0	△107,000	(繰入金) △13,777	108,995	(12) 委託料	△5,394	1 中之島図書館管理運営事業 1,463 (1) 運営費 1,463 (2) 耐震改修事業費 0 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 664,224 職員費 198,005 公債費 22,839
						(14) 工事請負費	△6,388	



								2 中央図書館管理運営事業	△13,245
								(1) 運営費	9,374
								(2) 施設設備改修事業費	△22,619
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									2,119,939
								職員費	487,540
								公債費	437,958
計	△265,711 2,916,820 2,651,109	△8,956	△414,000	△15,393	172,638				

(款) 11 教育費

(項) 7 保健体育費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 保健体育総務費	△42,193 2,260,213 2,218,020	(補助金) △482	0	0	△41,711	(12) 委託料	△41,711	1 学校保健・給食事業 △42,193 (1) 学校給食実施費 △41,711 (2) 被災児童生徒就学援助事業費補助金 △482 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,485,842 職員費 130,758 公債費 137,064
						(18) 負担金、補助及び交付金	△482	
2 体育振興費	51,280 513,202 564,482	0	△17,000	0	68,280	(12) 委託料	20,128	1 体育振興事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 372,289 職員費 165,315 公債費 60,486
						(14) 工事請負費	△3,116	
						(17) 備品購入費	△1,568	2 漕艇センター管理運営事業 △643 (1) 運営費 △643 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 15,775 職員費 934 公債費 6,580
						(18) 負担金、補助及び交付金	35,836	3 臨海スポーツセンター管理運営事業 23,698

							(1) 運営費	23,698
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								29,962
							職員費	1,868
							公債費	1,442
							4 体育会館管理運営事業	8,875
							(1) 運営費	8,875
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								46,873
							職員費	2,802
							公債費	6,131
							5 門真スポーツセンター管理運営事業	19,350
							(1) 運営費	19,350
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								2,747,409
							職員費	4,670
							公債費	2,397,598
計	9,087 2,773,415 2,782,502	△482	△17,000	0	26,569			

(款) 11 教育費

(項) 8 大学費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 大学管理費	△1,499,822 20,937,959 19,438,137	△514  (負担金) △277  (補助金) △237	△1,335,000	0	△164,308	(08) 負担金、補助 及び交付金	△1,499,822	1 大阪公立大学・工業高等専門学校支援事業 △1,499,822 (1) 大阪公立大学運営費交付金 △92,358 (2) 大阪公立大学施設整備費補助金 0 (3) 大阪公立大学工業高等専門学校運営費交付金 △15,218 (4) 大阪公立大学工業高等専門学校就学支援事業費 △514 (5) 大阪公立大学等授業料等支援事業費 △408,710 (6) 新大学学舎整備事業費 △983,022 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 20,577,260 職員費 98,123 公債費 1,042,627 2 恩給及び退職年金 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,445 職員費 1,818 公債費 0

(款) 11 教育費

(項) 9 文教諸費

1 学事費	△13,862 599,760 585,898	0	0	0	△13,862	(18) 負担金、補助 及び交付金	△12,556	1 宗教法人認証事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費 2 大阪府育英会事業 (1) 大阪府育英会助成費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費 3 大学修学奨励事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	— 23,614 20,897 0 △13,862 △13,862 726,474 17,746 137,975 — 30,174 17,746 0
						(22) 償還金、利子 及び割引料	△1,306		
2 私学振興費	△2,779,193 110,714,047 107,934,854	△1,599,876 (負担金) △961,011 (補助金) △637,619	0	△2,704 (繰入金) △9,135 (諸収入) 6,431	△1,176,613	(7) 報償費	△56	1 私学振興事業 (1) 私立高等学校等振興助成費 (2) 私立幼稚園振興助成費 (3) 私立専修学校等振興助成費 (4) 私立学校教職員退職金給付事業費補助金 (5) 私立高等学校等生徒授業料支援補助金 (6) 私立高等学校等就学支援事業費 (7) 障がいのある生徒の高校生活支援事業費補助金	△2,779,193 △278,352 △221,139 △188,868 3,702 △398,524 △755,980
						(8) 旅費	△335		
						(10) 需用費	△41		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
		(委託金) △1,246				(11) 役務費	△131	△271 (8) 認定子ども園整備事業費補助金 △743,863 (9) 実践的安全教育総合支援事業費 △1,246 (10) 私立高校生等奨学給付金事業費 △282,358 (11) 私立高校生留学促進事業費 △11,460 (12) 施設型給付費等負担金 612,223 (13) 子育て支援施設等利用給付費負担金 △70,610 (14) 私立専門学校授業料等減免事業費 △442,547 (15) 国庫返納金 100
						(12) 委託料	△16,689	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 108,286,831
						(18) 負担金、補助 及び交付金	△2,501,809	職員費 351,178
						(19) 扶助費	△266,438	公債費 799
						(22) 償還金、利子 及び割引料	6,306	
計	△2,793,055 111,313,807 108,520,752	△1,599,876	0	△2,704	△1,190,475			

(款) 12 災害復旧費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

1	農業施設災害 復旧費	△30,601 96,249 65,648	(補助金) △30,601	0	0	0	(08) 負担金、補助 及び交付金	△30,601	1 農業施設災害復旧事業 (1) 過年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△30,601 △30,601 82,422 16,774 0
2	林業施設災害 復旧費	94,118 23,000 117,118	(補助金) 94,118	0	0	0	(08) 負担金、補助 及び交付金	94,118	1 林業施設災害復旧事業 (1) 過年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	94,118 94,118 125,505 8,387 0
	計	63,517 119,249 182,766	63,517	0	0	0				

(款) 12 災害復旧費

(項) 2 土木施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 建設災害復旧費	△361,363 490,000 128,637	(補助金) △244,579	△122,000	0	5,216	(4) 工事請負費	△361,363	1 建設災害復旧事業 (1) 現年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△361,363 △361,363 480,752 60,744 291,371



## (款) 13 諸支出金

## (項) 1 交付金等

1	利子割交付金	△92,000 1,434,000 1,342,000	0	0	0	△92,000	(8) 負担金、補助 及び交付金	△92,000	1 税関連交付金等事業 (1) 利子割市町村交付金	△92,000 △92,000
3	配当割交付金	1,519,000 9,193,000 10,712,000	0	0	0	1,519,000	(8) 負担金、補助 及び交付金	1,519,000	1 税関連交付金等事業 (1) 配当割市町村交付金	1,519,000 1,519,000
4	株式等譲渡所 得割交付金	7,706,000 8,810,000 16,516,000	0	0	0	7,706,000	(8) 負担金、補助 及び交付金	7,706,000	1 税関連交付金等事業 (1) 株式譲渡所得割市町村交付金	7,706,000 7,706,000
5	分離課税所得 割交付金	△1,000 666,000 665,000	0	0	0	△1,000	(8) 負担金、補助 及び交付金	△1,000	1 税関連交付金等事業 (1) 分離課税所得割指定市交付金	△1,000 △1,000
6	法人事業税交 付金	6,085,000 29,485,000 35,570,000	0	0	0	6,085,000	(8) 負担金、補助 及び交付金	6,085,000	1 税関連交付金等事業 (1) 法人事業税市町村交付金	6,085,000 6,085,000
8	ゴルフ場利用 税交付金	16,000 1,011,000 1,027,000	0	0	0	16,000	(8) 負担金、補助 及び交付金	16,000	1 税関連交付金等事業 (1) ゴルフ場利用税市町村交付金	16,000 16,000

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
9 自動車取得税 交付金	239,000 1,000 240,000	0	0	0	239,000	(18) 負担金、補助 及び交付金	239,000	1 税関連交付金等事業 (1) 自動車取得税市町村交付金 239,000 239,000
10 環境性能割交 付金	△374,000 4,740,000 4,366,000	0	0	0	△374,000	(18) 負担金、補助 及び交付金	△374,000	1 税関連交付金等事業 (1) 環境性能割市町村交付金 △374,000 △374,000
11 軽油引取税交 付金	△165,000 17,872,000 17,707,000	0	0	0	△165,000	(18) 負担金、補助 及び交付金	△165,000	1 税関連交付金等事業 (1) 軽油引取税指定市交付金 △165,000 △165,000
12 旧法による軽 油引取税交付 金	△1,000 6,000 5,000	0	0	0	△1,000	(18) 負担金、補助 及び交付金	△1,000	1 税関連交付金等事業 (1) 旧法による軽油引取税指定市交付金 △1,000 △1,000
計	14,932,000 278,386,000 293,318,000	0	0	0	14,932,000			

(款) 13 諸支出金

(項) 2 繰出金

1	特別会計繰出 金	5,092,180	0	0	0	5,092,180	(27) 繰出金	5,092,180	1 公債管理事業	5,092,180
		328,156,753							(1) 公債管理特別会計繰出金	5,092,180
		333,248,933							【参考】職員費・公債費の補正後の総額	
										174,871,501
									職員費	81,215
									公債費	174,790,286



給 与 費 明 細 書



給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率) (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	4	0	45,276	17,610 (知事3.85, 副知事3.95)	0	163	63,049	8,558	71,607	その他の 手当の内訳 通勤手当
	議 員	88	659,072	0	362,486 (3.85)	0	0	1,021,558	117,563	1,139,121	
	その他の 特別職	82	165,259	17,972	6,656 (3.95)	0	457	190,344	4,815	195,159	その他の 手当の内訳 通勤手当
	計	174	824,331	63,248	386,752	0	620	1,274,951	130,936	1,405,887	
補 正 前	長 等	4	0	45,276	17,610 (知事3.85, 副知事3.95)	0	163	63,049	8,558	71,607	その他の 手当の内訳 通勤手当
	議 員	88	690,320	0	380,427 (3.85)	0	0	1,070,747	123,079	1,193,826	
	その他の 特別職	82	189,294	17,972	6,656 (3.95)	0	457	214,379	5,573	219,952	その他の 手当の内訳 通勤手当
	計	174	879,614	63,248	404,693	0	620	1,348,175	137,210	1,485,385	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	△31,248	0	△17,941	0	0	△49,189	△5,516	△54,705	
	その他の 特別職	0	△24,035	0	0	0	0	△24,035	△758	△24,793	
	計	0	△55,283	0	△17,941	0	0	△73,224	△6,274	△79,498	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 ) 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(473) 73,511	9,933,892	293,909,333	272,148,663	575,991,888	110,234,308	686,226,196	
補 正 前	(496) 74,462	10,225,048	299,706,336	276,263,486	586,194,870	112,838,756	699,033,626	
比 較	(△ 23) △ 951	△ 291,156	△ 5,797,003	△ 4,114,823	△ 10,202,982	△ 2,604,448	△ 12,807,430	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	2,897,103	124,130	7,871,067	36,159,700	5,713,045	9,697,601	42,646
補 正 前	2,954,744	130,784	7,875,420	36,657,054	5,763,412	9,972,511	36,576
比 較	△ 57,641	△ 6,654	△ 4,353	△ 497,354	△ 50,367	△ 274,910	6,070



職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	3,916,378	178,504	228,507	5,929	18,923,794	6,917,527	2,458,349
補正前	4,324,506	179,916	237,368	5,811	18,944,976	7,731,985	2,633,891
比較	△ 408,128	△ 1,412	△ 8,861	118	△ 21,182	△ 814,458	△ 175,542
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	3,670,515	58,303	2,415,478	126,969,432	43,900,655		
補正前	3,963,330	61,166	2,477,483	127,681,962	44,630,591		
比較	△ 292,815	△ 2,863	△ 62,005	△ 712,530	△ 729,936		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務) 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(473) 73,511	293,909,333	270,999,765	564,909,098	109,093,840	674,002,938	
補正前	(496) 74,462	299,706,336	274,967,496	574,673,832	111,586,939	686,260,771	
比 較	(△ 23) △ 951	△ 5,797,003	△ 3,967,731	△ 9,764,734	△ 2,493,099	△ 12,257,833	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補正後	2,897,103	124,130	7,871,067	36,159,700	5,713,045	9,697,601	42,646
補正前	2,954,744	130,784	7,875,420	36,657,054	5,763,412	9,972,511	36,576
比 較	△ 57,641	△ 6,654	△ 4,353	△ 497,354	△ 50,367	△ 274,910	6,070

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	3,916,378	178,504	228,507	5,929	18,923,794	6,917,527	2,458,349
補正前	4,324,506	179,916	237,368	5,811	18,944,976	7,731,985	2,633,891
比較	△ 408,128	△ 1,412	△ 8,861	118	△ 21,182	△ 814,458	△ 175,542
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	3,670,515	58,303	2,415,478	125,820,534	43,900,655		
補正前	3,963,330	61,166	2,477,483	126,385,972	44,630,591		
比較	△ 292,815	△ 2,863	△ 62,005	△ 565,438	△ 729,936		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	9,933,892	1,148,898	11,082,790	1,140,468	12,223,258	
補 正 前	10,225,048	1,295,990	11,521,038	1,251,817	12,772,855	
比 較	△ 291,156	△ 147,092	△ 438,248	△ 111,349	△ 549,597	

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,148,898
	補 正 前	1,295,990
	比 較	△ 147,092



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 5,797,003	給与改定に伴う増加分	926,079	給与改定の状況 改定率 0.33% 実施時期 令和4年4月1日
		職員数の変動等による増減分	△ 6,723,082	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 4,114,823	地域手当の増減分	△ 497,354	給与改定に伴う増加分 109,277千円 職員数の変動等による増減分 △606,631千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 712,530	給与改定に伴う増加分 2,858,661千円 職員数の変動等による増減分 △3,571,191千円
		退職手当の増減分	△ 729,936	
		その他の増減分	△ 2,175,003	給与改定に伴う増加分 101,025千円 職員数の変動等による増減分 △2,276,028千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	高等学校等 教 育 職	小学校・中学校 教 育 職	公 安 職
4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料額 (円)	309,714	339,169	469,990	324,559	377,364	302,174	341,529	331,179	326,107
	平均給与額 (円)	412,868	442,554	847,495	395,229	450,844	375,857	474,614	444,452	504,784
	平均年齢 (歳)	42.2	44.2	45.9	47.2	55.6	55.0	42.6	39.5	39.6
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料額 (円)	312,713	350,512	468,088	331,775	375,150	307,364	340,408	329,194	324,989
	平均給与額 (円)	396,436	459,763	839,092	402,261	442,937	382,011	472,921	442,100	499,328
	平均年齢 (歳)	42.5	44.1	45.6	47.4	55.2	54.5	42.6	39.4	39.3

イ 初任給の状況

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	高 等 学 校 等 教 育 職	小 学 校 ・ 中 学 校 教 育 職	公 安 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	157,500	158,700	—	159,300	—	172,700	169,300	169,300	183,500
	大 学 卒 (円)	190,300	207,400	263,100	196,500	217,000	—	212,500	212,500	—
国	高 校 卒 (円)	154,600	154,900	—	155,100	—	151,900	—	—	178,000
	大 学 卒 (円)	185,200	190,400	253,600	191,500	216,000	—	—	—	—



ウ 級別職員数及び標準的な職務内容

4	行政職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計		
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事			
		職員数(人)	(36) 3,111	(18) 2,904	(52) 2,867	(一) 1,330	(一) 281	(一) 184	(一) 109	(一) 40		(106) 10,826	
		構成比(%)	(34.0) 28.7	(17.0) 26.8	(49.0) 26.5	(一) 12.3	(一) 2.6	(一) 1.7	(一) 1.0	(一) 0.4		(100.0) 100.0	
10月	研究職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	合計						
		標準的職務内容	研究員	主任研究員	総括研究員	試験研究機関の所長・部長							
		職員数(人)	(1) 33	(1) 40	(一) 5	(一) 0	(2) 78						
		構成比(%)	(50.0) 42.3	(50.0) 51.3	(一) 6.4	(一) 0.0	(100.0) 100.0						
1日	医療職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計					
		標準的職務内容	技師	保健所の課長補佐・主査	保健所の所長		本庁部長						
		職員数(人)	(一) 17	(一) 4	(一) 12	(一) 12	(一) 3	(一) 48					
		構成比(%)	(一) 35.4	(一) 8.3	(一) 25.0	(一) 25.0	(一) 6.3	(一) 100.0					
現在	医療職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計					
		標準的職務内容	技師	副主査	主査	保健所又は家畜保健衛生所の課長	家畜保健衛生所の所長						
		職員数(人)	(1) 122	(1) 16	(1) 29	(一) 11	(一) 1	(3) 179					
		構成比(%)	(33.4) 68.2	(33.3) 8.9	(33.3) 16.2	(一) 6.1	(一) 0.6	(100.0) 100.0					

4 年 10 月	医療職 (三)	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計	
		標準的 職務内容	技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事		
		職員数 (人)	(1) 29	(一) 1	(一) 5	(一) 1	(一) 0	(一) 36	
		構成比 (%)	(100.0) 80.5	(一) 2.8	(一) 13.9	(一) 2.8	(一) 0.0	(100.0) 100.0	
	技能労務職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計			
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査				
		職員数 (人)	(22) 80	(3) 240	(一) 77	(25) 397			
		構成比 (%)	(88.0) 20.2	(12.0) 60.4	(一) 19.4	(100.0) 100.0			
	高等学校等 教育職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計	
		標準的 職務内容	高等学校 の実習助手	高等学校 の教諭	高等学校 の首席・ 指導教諭	高等学校 の教頭	高等学校 の校長		
		職員数 (人)	(13) 2,086	(253) 10,678	(一) 522	(一) 319	(一) 242	(266) 13,847	
		構成比 (%)	(4.9) 15.1	(95.1) 77.1	(一) 3.8	(一) 2.3	(一) 1.7	(100.0) 100.0	
小学校・ 中学校 教育職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計		
	標準的 職務内容	小・中学校 の講師・ 助教諭	小・中学校 の教諭	小・中学校 の首席・ 指導教諭	小・中学校 の教頭	小・中学校 の校長			
	職員数 (人)	(一) 4,667	(60) 18,926	(一) 1,092	(1) 925	(一) 882	(61) 26,492		
	構成比 (%)	(一) 17.6	(98.4) 71.5	(一) 4.1	(1.6) 3.5	(一) 3.3	(100.0) 100.0		

1 日 現	公安 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内容	巡 査	巡 査 長	主 任 係	長	所 属 長 補 佐	本 部 の 課 長 の 次 長	本 部 の 調 査 官 ・ 警 察 署 の 副 署 長	本 部 の 課 長 ・ 警 察 署 長		
		職員数 (人)	(一) 2,756	(一) 4,407	(一) 6,359	(一) 6,142	(一) 1,242	(一) 289	(一) 138	(一) 134	(一) 21,467	
		構成比 (%)	(一) 12.8	(一) 20.5	(一) 29.6	(一) 28.6	(一) 5.8	(一) 1.4	(一) 0.7	(一) 0.6	(一) 100.0	
在	特定 任期付 職員	区 分										
		標準的 職務内容	—									
		職員数 (人)	2									
		構成比 (%)										

3	行政職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計		
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事			
		職員数(人)	(51) 2,951	(11) 2,872	(55) 2,993	(一) 1,341	(一) 292	(一) 183	(一) 123	(一) 46	(一) 10,801	(117)	
		構成比(%)	(43.6) 27.3	(9.4) 26.6	(47.0) 27.7	(一) 12.4	(一) 2.7	(一) 1.7	(一) 1.2	(一) 0.4	(100.0) 100.0		
年	研究職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	合計						
		標準的職務内容	研究員	主任研究員	総括研究員	試験研究機関の所長・部長							
		職員数(人)	(1) 30	(一) 43	(一) 5	(一) 0	(1) 78						
		構成比(%)	(100.0) 38.5	(一) 55.1	(一) 6.4	(一) 0.0	(100.0) 100.0						
10	医療職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計					
		標準的職務内容	技師	保健所の課長補佐・主査	保健所の所長		本庁部長						
		職員数(人)	(一) 17	(一) 6	(一) 12	(一) 12	(一) 3	(一) 50					
		構成比(%)	(一) 34.0	(一) 12.0	(一) 24.0	(一) 24.0	(一) 6.0	(一) 100.0					
月	医療職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計					
		標準的職務内容	技師	副主査	主査	保健所又は家畜保健衛生所の課長	家畜保健衛生所の所長						
		職員数(人)	(2) 126	(1) 18	(1) 30	(一) 11	(一) 1	(4) 186					
		構成比(%)	(50.0) 67.8	(25.0) 9.7	(25.0) 16.1	(一) 5.9	(一) 0.5	(100.0) 100.0					

1 日 現 在	医療職 (三)	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	/	
		職員数 (人)	(1) 28	(一) 2	(一) 5	(一) 1	(一) 0	(1) 36	
		構成比 (%)	(100.0) 77.8	(一) 5.5	(一) 13.9	(一) 2.8	(一) 0.0	(100.0) 100.0	
	技能労務職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計			
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	/			
		職員数 (人)	(28) 76	(2) 268	(一) 77	(30) 421			
		構成比 (%)	(93.3) 18.0	(6.7) 63.7	(一) 18.3	(100.0) 100.0			
	高等学校等教育職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	高等学校 の実習助手	高等学校 の教諭	高等学校 の首席・ 指導教諭	高等学校 の教頭	高等学校 の校長	/	
		職員数 (人)	(16) 1,897	(300) 10,026	(一) 499	(一) 302	(一) 224	(316) 12,948	
		構成比 (%)	(5.1) 14.7	(94.9) 77.4	(一) 3.9	(一) 2.3	(一) 1.7	(100.0) 100.0	
小学校・中学校教育職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計		
	標 準 的 職 務 内 容	小・中学校 の講師・ 助教諭	小・中学校 の教諭	小・中学校 の首席・ 指導教諭	小・中学校 の教頭	小・中学校 の校長	/		
	職員数 (人)	(一) 4,541	(78) 18,846	(一) 1,082	(1) 928	(一) 883	(79) 26,280		
	構成比 (%)	(一) 17.3	(98.7) 71.7	(一) 4.1	(1.3) 3.5	(一) 3.4	(100.0) 100.0		

3 年 10 月 1 日 現 在	公 安 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	巡 査	巡 査 長	主 任 係	長 所 属 長 補 佐	本 部 の 課 長 の 副 長	本 部 の 調 査 官 ・ 警 察 署 の 副 署 長	本 部 の 課 長 ・ 警 察 署 長	/		
		職 員 数 ( 人 )	( - ) 2, 865	( - ) 4, 548	( - ) 6, 340	( - ) 6, 015	( - ) 1, 224	( - ) 288	( - ) 136	( - ) 133	( - ) 21, 549	
		構 成 比 ( % )	( - ) 13. 3	( - ) 21. 1	( - ) 29. 4	( - ) 27. 9	( - ) 5. 7	( - ) 1. 4	( - ) 0. 6	( - ) 0. 6	( - ) 100. 0	
	特 定 任 期 付 職 員	区 分	/									
	標 準 的 職 務 内 容	—										
	職 員 数 ( 人 )	2										
	構 成 比 ( % )	/										

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率				
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	





## 債務負担行為補正に関する調書



債務負担行為補正で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

健康医療部

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地方債	その他	
旧大阪府立成人病センター電波障害 対策工事及び負担金	179,073	—	—	令和4年度 ～ 令和6年度	179,073	0	0	0	179,073



# 地方債補正に関する調書



地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み						当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	補正後の額
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額			
1 普通債	2,245,248,950	2,205,831,448	117,230,000	△17,375,000	99,855,000	140,484,906	5,384,001	145,868,907	2,182,576,542	△22,759,001	2,159,817,541
(1) 土木	1,645,113,667	1,617,835,107	66,393,000	△8,708,000	57,685,000	100,550,810	△100,000	100,450,810	1,583,677,297	△8,608,000	1,575,069,297
(2) 環境農林水産	42,010,083	41,510,657	1,616,000	△234,000	1,382,000	2,111,925	0	2,111,925	41,014,732	△234,000	40,780,732
(3) 教育	115,833,740	118,691,580	15,583,000	△5,300,000	10,283,000	4,984,515	0	4,984,515	129,290,065	△5,300,000	123,990,065
(5) 警察	126,971,009	126,502,902	4,901,000	△1,038,000	3,863,000	5,157,469	0	5,157,469	126,246,433	△1,038,000	125,208,433
(6) 健康医療	95,532,879	98,990,168	21,793,000	△334,000	21,459,000	15,217,480	111,001	15,328,481	105,565,688	△445,001	105,120,687
(7) 総務	62,755,850	58,711,443	2,882,000	△864,000	2,018,000	1,529,373	703,000	2,232,373	60,064,070	△1,567,000	58,497,070
(8) 商工労働	61,083,692	59,667,975	192,000	△83,000	109,000	2,083,987	3,450,000	5,533,987	57,775,988	△3,533,000	54,242,988
(9) 福祉	40,243,480	36,686,028	3,870,000	△814,000	3,056,000	1,960,101	1,220,000	3,180,101	38,595,927	△2,034,000	36,561,927
2 災害復旧債	2,288,799	2,127,727	223,000	△122,000	101,000	323,823	△23,099	300,724	2,026,904	△98,901	1,928,003
(1) 土木	2,283,766	2,126,709	223,000	△122,000	101,000	322,805	△23,099	299,706	2,026,904	△98,901	1,928,003
3 その他	3,156,694,716	3,346,652,778	40,582,590	331,429	40,914,019	120,729,460	△412,578	120,316,882	3,266,505,908	744,007	3,267,249,915
(1) 転貸債	37,509	8,886	0	0	0	11,389	△2,503	8,886	△2,503	2,503	0
(6) 臨時財政対策債	2,665,979,911	2,869,355,872	32,682,590	8,231,429	40,914,019	96,780,884	△481,075	96,299,809	2,805,257,578	8,712,504	2,813,970,082

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
(7) 減収補填債(特 例分)	262,795,829	259,703,229	7,900,000	△7,900,000	0	4,200,600	0	4,200,600	263,402,629	△7,900,000	255,502,629
(8) 第三セクター等 改革推進債	16,506,000	14,834,000	0	0	0	4,467,000	71,000	4,538,000	10,367,000	△71,000	10,296,000
合 計	5,404,232,465	5,554,611,953	158,035,590	△17,165,571	140,870,019	261,538,189	4,948,324	266,486,513	5,451,109,354	△22,113,895	5,428,995,459



(参 考)

補 正 予 算 部 別 調

補 正 予 算 財 源 計 画

繰 越 明 許 費 補 正 部 別 調



補正予算部別調

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
副首都推進局	△ 76,777	0	0	0	△ 76,777
政策企画部	△ 1,342,040	△ 814,808	△ 14,000	△ 43,661	△ 469,571
万博推進局	△ 1,155,919	0	0	0	△ 1,155,919
総務部	△ 857,494	120,127	△ 776,000	6,852	△ 208,473
財務部	59,169,345	0	△ 46,000	△ 14,174	59,229,519
スマートシティ戦略部	△ 881,642	△ 275,974	0	△ 593,557	△ 12,111
府民文化部	△ 1,901,362	△ 133,849	△ 1,363,000	26,331	△ 430,844
I R推進局	△ 98,709	0	0	△ 22,340	△ 76,369

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
福祉部	23,644,977	23,636,224	△ 814,000	△ 2,829,528	3,652,281
健康医療部	△ 8,089,969	28,354,066	△ 334,000	△ 4,452,932	△ 31,657,103
商工労働部	△ 208,387,383	△ 124,254,574	△ 83,000	△ 59,631,053	△ 24,418,756
環境農林水産部	584,702	1,108,107	△ 234,000	291,381	△ 580,786
都市整備部	△ 10,439,952	△ 2,750,068	△ 7,981,000	△ 2,081,812	2,372,928
大阪都市計画局	△ 481,781	△ 3,888	△ 115,000	△ 1,218	△ 361,675
大阪港湾局	△ 817,256	△ 220,915	△ 734,000	△ 5,201	142,860
公安委員会	△ 3,638,958	△ 42,950	△ 1,038,000	△ 65,741	△ 2,492,267

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
教育庁	△ 15,343,314	△ 2,253,861	△ 3,965,000	92,365	△ 9,216,818
計	△ 170,113,532	△ 77,532,363	△ 17,497,000	△ 69,324,288	△ 5,759,881

補正予算財源計画

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
一般財源	△ 5,759,881	
府税	72,425,000	
地方譲与税	12,509,000	
市町村たばこ税府交付金	△ 1,000	
地方特例交付金	△ 24,905	
地方交付税	15,158,509	
使用料及び手数料	29,253	

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
財産収入	1,957,782	財産運用収入 220 財産売却収入 1,957,562
繰入金	△ 113,377,676	不動産調達特別会計繰入金 107,827 中小企業振興資金特別会計繰入金 16,227 国民健康保険特別会計繰入金 104,997 財政調整基金繰入金 △ 113,606,727
諸収入	5,232,727	
地方債	331,429	臨時財政対策債 8,231,429 減収補填債(特例分) △ 7,900,000
国庫支出金	△ 77,532,363	
地方債	△ 17,497,000	
その他の特定財源	△ 69,324,288	
計	△ 170,113,532	

繰越明許費補正部別調

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債		そ の 他
政策企画部	88,116	88,116	0	0	0
府民文化部	9,148,000	9,100,000	0	0	48,000
福祉部	16,549,581	4,891,566	9,000	11,648,153	862
商工労働部	1,632,302	1,632,302	0	0	0
環境農林水産部	4,043,009	2,783,373	245,000	528,537	486,099
都市整備部	18,187,214	7,606,042	7,779,000	1,729,091	1,073,081
大阪都市計画局	11,227	0	0	0	11,227
大阪港湾局	478,124	122,562	288,000	0	67,562
教育庁	47,000	0	35,000	0	12,000
計	50,184,573	26,223,961	8,356,000	13,905,781	1,698,831



政策企画部

〔 上段 令和4年度最終予算見込額  
 (補正予算(第10号)分を除く)  
 中段 令和4年度執行見込額  
 下段 翌年度繰越額  
 (単位 千円) 〕

事業名	金額	財源内訳			備考	
		特定財源				一般財源
		国支出金	地方債	その他		
(総務費)	610,635	610,220	0	415	0	事業主体の工事遅延のため
原子力防災対策事業費	522,519	522,104 (補助金)	0	415	0	
	88,116	88,116	0	0	0	

府民文化部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(総務費) 水と光とみどりのまち づくり推進事業費	257,986 209,986 48,000	0 0 0	0 0 0	3,679 3,679 0	254,307 206,307 48,000	関係機関との調整に日時を要したため
(総務費) おおさか観光消費喚起 事業費	4,711,802 1,213,939 3,497,863	4,711,802 1,213,939 (補助金) 3,497,863	0 0 0	0 0 0	0 0 0	関係機関との調整に日時を要したため
(総務費) おおさか観光支援事業 費	10,012,579 4,410,442 5,602,137	10,012,579 4,410,442 (補助金) 5,602,137	0 0 0	0 0 0	0 0 0	関係機関との調整に日時を要したため
計	9,148,000	9,100,000	0	0	48,000	

福祉部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		
(福祉費) 地域医療介護総合確保 基金事業費	19,952,331 8,304,178 11,648,153	0 0 0	0 0 0	19,952,331 8,304,178 (繰入金) 11,648,153	0 0 0	関係機関との調整等に日時を要したため
(福祉費) 高齢者施設等施設内療 養体制確保事業費補助 金	6,914,295 2,340,053 4,574,242	6,914,295 2,340,053 (補助金) 4,574,242	0 0 0	0 0 0	0 0 0	関係機関との調整に日時を要したため
(福祉費) 老人福祉施設等災害対 策事業費補助金	79,925 50,339 29,586	53,283 33,559 (補助金) 19,724	26,000 17,000 9,000	0 0 0	642 △220 862	事業主体の工事遅延のため
(福祉費) 児童福祉推進事業費	567,097 269,497 297,600	534,169 236,569 (補助金) 297,600	0 0 0	0 0 0	32,928 32,928 0	物価高騰対策として緊急的に計上したものであり、事業期間が不足するため
計	16,549,581	4,891,566	9,000	11,648,153	862	

商工労働部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(商工労働費) 運輸事業振興助成補助金	3,098,453	2,463,408	0	0	635,045	物価高騰対策として緊急的に計上したものであり、事業期間が不足するため
	2,207,845	1,572,800 (補助金)	0	0	635,045	
	890,608	890,608	0	0	0	
(商工労働費) 中小企業等事業再構築支援事業費	620,195	605,528	0	0	14,667	物価高騰対策として緊急的に計上したものであり、事業期間が不足するため
	198,500	183,833 (補助金)	0	0	14,667	
	421,695	421,695	0	0	0	
(商工労働費) 求職者緊急雇用促進事業費	5,482,358	5,482,358	0	0	0	物価高騰対策として緊急的に計上したものであり、事業期間が不足するため
	5,162,359	5,162,359 (補助金)	0	0	0	
	319,999	319,999	0	0	0	
計	1,632,302	1,632,302	0	0	0	

環境農林水産部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		
(環境農林水産費) 農空間整備事業費	1,854,748	586,450	211,000	608,165	449,133	地元等との調整等に日時を要したため
	1,765,034	535,393 (補助金)	200,000	581,806 (負担金)	447,835	
	89,714	51,057	11,000	26,359	1,298	
(環境農林水産費) 農地防災事業費	1,031,164	645,576	189,000	151,975	44,613	地元等との調整等に日時を要したため
	668,244	413,968 (補助金)	122,000	108,297	23,979	
	362,920	231,608	67,000	43,678 (分担金) 24,711 (負担金) 18,967	20,634	
(環境農林水産費) 林業振興指導費	119,521	112,635	0	5,893	993	事業主体の工事遅延のため
	62,021	55,135 (補助金)	0	5,893	993	
	57,500	57,500	0	0	0	
(環境農林水産費) 治山事業費	775,608	247,557	466,000	0	62,051	地元等との調整等に日時を要したため
	506,265	131,038 (補助金)	330,000	0	45,227	
	269,343	116,519	136,000	0	16,824	
(環境農林水産費) 自然公園保全管理事業費	151,248	36,733	40,000	7,139	67,376	地元等との調整に日時を要したため
	97,800	12,682 (補助金)	14,000	7,139	63,979	
	53,448	24,051	26,000	0	3,397	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			備考	
		特定財源				一般財源
		国支出金	地方債	その他		
(環境農林水産費) 都市緑化を活用した猛暑対策事業費	397,102 252,245 144,857	0 0 0	0 0 0	0 0 0	397,102 252,245 144,857	事業主体の工事遅延のため
(環境農林水産費) 森林防災・減災対策事業費	923,243 657,487 265,756	0 0 0	0 0 0	0 0 0	923,243 657,487 265,756	地元等との調整等に日時を要したため
(環境農林水産費) 漁港整備保全費	314,508 270,929 43,579	97,750 90,750 (補助金) 7,000	123,000 119,000 4,000	0 0 0	93,758 61,179 32,579	地元等との調整等に日時を要したため
(環境農林水産費) 減災のまちづくり事業費	125,000 121,493 3,507	62,500 60,747 (補助金) 1,753	56,000 55,000 1,000	0 0 0	6,500 5,746 754	関係機関との調整等に日時を要したため
(環境農林水産費) 自動車公害対策費	1,422,345 455,345 967,000	741,011 232,511 (補助金) 508,500	0 0 0	672,842 214,342 (諸収入) 458,500	8,492 8,492 0	物価高騰対策として緊急的に計上したものであり、事業期間が不足するため
(環境農林水産費) 新たなエネルギー社会の構築推進事業費	2,474,938 841,600 1,633,338	2,418,837 785,499 (補助金) 1,633,338	0 0 0	52,042 52,042 0	4,059 4,059 0	物価高騰対策として緊急的に計上したものであり、事業期間が不足するため

(災害復旧費) 現年災害復旧費	65,446	65,446	0	0	0	事業主体の工事遅延のため
	30,517	30,517	0	0	0	
	34,929	(補助金) 34,929	0	0	0	
(災害復旧費) 過年災害復旧費	117,118	117,118	0	0	0	事業主体の工事遅延のため
	0	0	0	0	0	
	117,118	(補助金) 117,118	0	0	0	
計	4,043,009	2,783,373	245,000	528,537	486,099	

都市整備部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 道路維持修繕費	4,973,069	155,246	1,583,000	475,275	2,759,548	地元等との調整等に日時を要したため
	4,850,358	141,496 (補助金)	1,505,000	458,525	2,745,337	
	122,711	13,750	78,000	16,750 (負担金) 5,842 (諸収入) 10,908	14,211	
(都市整備費) 道路防災費	1,382,789	52,088	1,196,000	62,496	72,205	地元等との調整等に日時を要したため
	852,176	35,038 (補助金)	759,000	28,309 (諸収入)	29,829	
	530,613	17,050	437,000	34,187	42,376	
(都市整備費) 道路改良費	11,598,354	3,050,471	7,287,000	1,289,078	△28,195	地元等との調整等に日時を要したため
	7,836,996	1,550,547 (補助金)	5,624,000	878,741	△216,292	
	3,761,358	1,499,924	1,663,000	410,337 (負担金) 2,185 (諸収入) 408,152	188,097	
(都市整備費) 交通安全施設等整備費	2,978,270	692,565	1,325,000	25,972	934,733	地元等との調整等に日時を要したため
	1,992,850	279,927 (補助金)	812,000	25,120 (負担金)	875,803	
	985,420	412,638	513,000	852	58,930	



(都市整備費) 橋りょう補修費	3,033,653	971,289	1,567,000	66,271	429,093	地元等との調整等に日時を要したため
	2,148,476	646,301	1,091,000	35,921	375,254	
	885,177	(補助金) 324,988	476,000	(諸収入) 30,350	53,839	
(都市整備費) 街路費	4,550,807	1,171,106	3,415,000	117,017	△152,316	地元等との調整等に日時を要したため
	3,567,237	710,109	2,947,000	117,017	△206,889	
	983,570	(補助金) 460,997	468,000	0	54,573	
(都市整備費) 連続立体交差費	10,605,200	5,588,000	2,770,000	2,117,850	129,350	地元等との調整等に日時を要したため
	8,014,663	4,278,193	2,182,000	1,490,793	63,677	
	2,590,537	(補助金) 1,309,807	588,000	(負担金) 627,057	65,673	
(都市整備費) モノレール道整備費	2,988,155	1,543,097	927,000	456,452	61,606	地元等との調整等に日時を要したため
	2,129,583	1,108,187	650,000	314,150	57,246	
	858,572	(補助金) 434,910	277,000	(負担金) 142,302	4,360	
(都市整備費) 府道緑化事業費	822,087	12,500	132,000	99	677,488	関係機関との調整に日時を要したため
	786,287	0	112,000	99	674,188	
	35,800	(補助金) 12,500	20,000	0	3,300	
(都市整備費) 河川維持費	7,753,299	308,800	4,419,000	1,279,088	1,746,411	地元等との調整等に日時を要したため
	7,016,628	233,890	3,811,000	1,279,088	1,692,650	
	736,671	(補助金) 74,910	608,000	0	53,761	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 河川環境整備費	266,000	104,000	99,000	3,000	60,000	地元等との調整に日時を要したため
	186,000	74,000 (補助金)	63,000	3,000	46,000	
	80,000	30,000	36,000	0	14,000	
(都市整備費) 河川改良費	3,567,304	726,000	2,446,000	686,535	△291,231	地元等との調整等に日時を要したため
	2,352,339	449,834 (補助金)	2,017,000	225,486 (諸収入)	△339,981	
	1,214,965	276,166	429,000	461,049	48,750	
(都市整備費) 寝屋川水系改良費	4,171,650	1,938,700	2,443,000	0	△210,050	地元等との調整等に日時を要したため
	1,801,979	785,788 (補助金)	1,349,000	0	△332,809	
	2,369,671	1,152,912	1,094,000	0	122,759	
(都市整備費) 都市小河川改良費	20,000	0	18,000	0	2,000	事業主体の工事遅延のため
	11,500	0	11,000	0	500	
	8,500	0	7,000	0	1,500	
(都市整備費) 津波・高潮対策費	1,715,605	740,890	895,000	36,500	43,215	関係機関との調整に日時を要したため
	1,625,605	700,890 (補助金)	850,000	36,500	38,215	
	90,000	40,000	45,000	0	5,000	
(都市整備費) ダム建設費	7,162,930	3,850,000	2,837,000	0	475,930	地元との調整等に日時を要したため
	6,892,930	3,701,500 (補助金)	2,728,000	0	463,430	
	270,000	148,500	109,000	0	12,500	

(都市整備費) 通常砂防費	616,557	236,250	376,000	0	4,307	地元等との調整等に日時を要したため
	254,797	59,120 (補助金)	217,000	0	△21,323	
	361,760	177,130	159,000	0	25,630	
(都市整備費) 急傾斜地崩壊対策費	359,000	90,200	244,000	16,272	8,528	地元との調整に日時を要したため
	188,320	34,627 (補助金)	151,000	10,065 (負担金)	△7,372	
	170,680	55,573	93,000	6,207	15,900	
(都市整備費) 砂防修繕費	341,575	0	131,000	0	210,575	地元との調整に日時を要したため
	307,342	0	97,000	0	210,342	
	34,233	0	34,000	0	233	
(都市整備費) 土砂災害対策費	204,889	72,000	13,000	0	119,889	地元との調整に日時を要したため
	197,389	69,500 (補助金)	13,000	0	114,889	
	7,500	2,500	0	0	5,000	
(都市整備費) 水防災情報システム再 整備事業費	90,000	45,000	40,000	0	5,000	関係機関との調整等に日時を要したため
	41,400	20,700 (補助金)	19,000	0	1,700	
	48,600	24,300	21,000	0	3,300	
(都市整備費) 河川更新費	454,000	0	408,000	0	46,000	地元等との調整に日時を要したため
	406,000	0	365,000	0	41,000	
	48,000	0	43,000	0	5,000	
(都市整備費) 大阪圏鉄道網整備費	486,928	0	486,000	0	928	事業主体の工事遅延のため
	209,150	0	209,000	0	150	
	277,778	0	277,000	0	778	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			備考	
		特定財源				一般財源
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 公共交通戦略推進費	1,822,139 1,023,539 798,600	1,812,559 1,013,959 (補助金) 798,600	0 0 0	300 300 0	9,280 9,280 0	物価高騰対策として緊急的に計上したものであり、事業期間が不足するため
(都市整備費) 公園管理費	3,939,395 3,818,797 120,598	387,284 359,972 (補助金) 27,312	720,000 646,000 74,000	418,133 418,133 0	2,413,978 2,394,692 19,286	地元等との調整等に日時を要したため
(都市整備費) 公園緑地整備費	1,333,520 1,076,405 257,115	432,850 341,800 (補助金) 91,050	648,000 527,000 121,000	22,279 22,279 0	230,391 185,326 45,065	地元等との調整等に日時を要したため
(建築費) 密集住宅市街地整備促進事業費	1,861,918 1,508,703 353,215	583,179 457,518 (補助金) 125,661	531,000 439,000 92,000	0 0 0	747,739 612,185 135,554	地元等との調整等に日時を要したため
(建築費) 建築物震災対策推進事業費	470,522 318,952 151,570	207,381 124,523 (補助金) 82,858	0 0 0	0 0 0	263,141 194,429 68,712	事業主体の工事遅延のため
(建築費) 福祉のまちづくり推進事業費	32,537 16,537 16,000	0 0 0	12,000 0 12,000	0 0 0	20,537 16,537 4,000	事業主体の工事遅延のため

(災害復旧費) 建設災害復旧費	128,637	23,221	101,000	0	4,416	地元との調整に日時を要したため
	110,637	(補助金) 11,215	96,000	0	3,422	
	18,000	12,006	5,000	0	994	
計	18,187,214	7,606,042	7,779,000	1,729,091	1,073,081	

大阪都市計画局

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(都市計画費)	187,561	0	0	0	187,561	事業主体の工事遅延のため
うめきたまちづくり推進費	176,334	0	0	0	176,334	
	11,227	0	0	0	11,227	

大阪港湾局

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 海岸施設改修費	587,247	137,609	357,000	7,799	84,839	地元等との調整等に日時を要したため
	261,621	30,295 (補助金)	172,000	7,799	51,527	
	325,626	107,314	185,000	0	33,312	
(都市整備費) 港湾建設費	102,130	0	69,000	0	33,130	地元等との調整等に日時を要したため
	27,790	0	15,000	0	12,790	
	74,340	0	54,000	0	20,340	
(都市整備費) 港湾施設改修費	729,843	54,000	377,000	15,000	283,843	地元等との調整に日時を要したため
	651,685	38,752 (補助金)	328,000	15,000	269,933	
	78,158	15,248	49,000	0	13,910	
計	478,124	122,562	288,000	0	67,562	

教育庁

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(教育費)	341,815	0	242,000	0	99,815	関係機関との調整等に日時を要したため
耐震改修事業費	294,815	0	207,000	0	87,815	
	47,000	0	35,000	0	12,000	



特 別 会 計



令和4年度大阪府特別会計補正予算

(単位 千円)

議案 番号	特 別 会 計 名	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計	頁
23	日本万国博覧会記念公園事業	3,256,385	△ 176,145	3,080,240	271
24	大阪府営住宅事業	98,077,909	△ 10,571,395	87,506,514	297
25	港湾整備事業	7,198,684	1,743,459	8,942,143	327
26	関西国際空港関連事業	9,239,170	△ 27,022	9,212,148	339
27	箕面北部丘陵整備事業	6,580,871	△ 176,164	6,404,707	349
28	不動産調達	316,500	107,827	424,327	367
29	市町村施設整備資金	5,331,506	816,313	6,147,819	377
30	公債管理	889,616,461	388,550	890,005,011	387
31	地方消費税清算	1,000,517,000	25,440,000	1,025,957,000	399
32	国民健康保険	805,481,542	36,777,113	842,258,655	409

議案 番号	特 別 会 計 名	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計	頁
33	中小企業振興資金	3,183,590	△ 303,693	2,879,897	431
34	大阪府中央卸売市場事業	625,056	△ 47,735	577,321	441
35	大阪府流域下水道事業	78,442,436	△ 2,321,969	76,120,467	469
36	大阪府まちづくり促進事業	1,801,866	2,669	1,804,535	497
	合 計	2,911,022,783	51,651,808	2,962,674,591	

備 考 第34号～第36号の予算額は、資金収支を伴う額

第23号議案

令和4年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算（第1号）の件



## 令和4年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和4年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ176,145千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,080,240千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

## 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		26,723	△ 280	26,443
	1 使用料	26,723	△ 280	26,443
2 財産収入		1,753,054	1,022	1,754,076
	1 財産運用収入	1,753,054	1,022	1,754,076
3 寄附金		120,000	15,000	135,000
	1 寄附金	120,000	15,000	135,000
4 繰入金		1,033,074	△ 313,811	719,263
	1 基金繰入金	1,033,074	△ 313,811	719,263
5 繰越金		100	129,827	129,927
	1 繰越金	100	129,827	129,927
6 諸収入		323,434	△ 7,903	315,531
	1 雑入	323,434	△ 7,903	315,531
歳入	合計	3,256,385	△ 176,145	3,080,240



歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 公園事業費		3,255,385	△ 176,145	3,079,240
	1 公園事業費	3,255,385	△ 176,145	3,079,240
歳 出	合 計	3,256,385	△ 176,145	3,080,240

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 公園事業費	1 公園事業費	管理費	74,529

## 令和4年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	278
1    総括	278
2    歳入	280
3    歳出	283
給与費明細書	286
繰越明許費	296

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	26,723	△ 280	26,443
2 財産収入	1,753,054	1,022	1,754,076
3 寄附金	120,000	15,000	135,000
4 繰入金	1,033,074	△ 313,811	719,263
5 繰越金	100	129,827	129,927
6 諸収入	323,434	△ 7,903	315,531
歳入合計	3,256,385	△ 176,145	3,080,240

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	3,255,385	△176,145	3,079,240	0	0	△176,145	0
歳出合計	3,256,385	△176,145	3,080,240	0	0	△176,145	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 公園事業使用料	26,723	△280	26,443	(1) 公園事業使用料	△280	1 公園施設使用料 △280

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	1,683,502	△77	1,683,425	(1) 公園事業費不動産貸付収入	△77	
2 利子及び配当金	69,552	1,099	70,651	(1) 利子及び配当金	1,099	1 日本万国博覧会記念公園基金利子 1,099
計	1,753,054	1,022	1,754,076			

(款) 3 寄附金

(項) 1 寄附金

1	公園事業費寄附金	120,000	15,000	135,000	(1) 公園事業費寄附金	15,000	
---	----------	---------	--------	---------	--------------	--------	--

(款) 4 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1	日本万国博覧会 記念公園基金繰 入金	1,033,074	△318,067	715,007	(1) 日本万国博覧会 記念公園基金繰 入金	△318,067	
2	みどりの基金繰 入金	0	4,256	4,256	(1) みどりの基金繰 入金	4,256	
	計	1,033,074	△313,811	719,263			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1	繰越金	100	129,827	129,927	(1) 前年度繰越金	129,827	
---	-----	-----	---------	---------	------------	---------	--

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	323,434	△7,903	315,531	(1) 雑入	△7,903	1 日本万国博覧会記念公園土地管理雑入 1,150 2 光熱水費事業者負担金 △134 3 管理費雑入 △8,919



3 歳 出

(款) 1 公園事業費

(項) 1 公園事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 公園事業費	△176,145	0	0	△176,145	0	(3) 職員手当等	△1,360	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 管理費	△176,145 △3,154 △4,101 △168,890
	3,255,385			(使用料) △280		(4) 共済費	△1,794		
	3,079,240			(財産収入) 1,022		(11) 役務費	△38		
				(寄附金) 15,000		(12) 委託料	40,428		
				(繰入金) △313,811		(13) 使用料及び賃 借料	△143		
				(繰越金) 129,827		(14) 工事請負費	△210,655		
				(諸収入) △7,903		(18) 負担金、補助 及び交付金	△1,082		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
						24 積立金	999	
						26 公課費	△2,500	



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 36	11,981	149,401	127,067	288,449	61,145	349,594	
補 正 前	(1) 34	11,981	149,401	128,718	290,100	62,939	353,039	
比 較	(△ 1) 2	0	0	△ 1,651	△ 1,651	△ 1,794	△ 3,445	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	5,156	0	4,188	18,975	1,520	9,181	0
補 正 前	5,096	0	3,082	18,668	3,362	7,186	0
比 較	60	0	1,106	307	△ 1,842	1,995	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	0	0	0	0	16,243	144	0
補正前	78	0	0	0	18,618	164	0
比較	△ 78	0	0	0	△ 2,375	△ 20	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	7	103	0	71,550	0		
補正前	67	103	0	72,294	0		
比較	△ 60	0	0	△ 744	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務) 一般職員数 職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(0) 36	149,401	124,688	274,089	58,387	332,476	
補正前	(1) 34	149,401	126,339	275,740	60,181	335,921	
比較	(△1) 2	0	△1,651	△1,651	△1,794	△3,445	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
補正後	5,156	0	4,188	18,975	1,520	9,181	0
補正前	5,096	0	3,082	18,668	3,362	7,186	0
比較	60	0	1,106	307	△1,842	1,995	0

職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	
	補正後	0	0	0	0	16,243	144	0	
	補正前	78	0	0	0	18,618	164	0	
	比較	△ 78	0	0	0	△ 2,375	△ 20	0	
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	補正後	7	103	0	69,171	0			
	補正前	67	103	0	69,915	0			
比較	△ 60	0	0	△ 744	0				

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	11,981	2,379	14,360	2,758	17,118	
補 正 前	11,981	2,379	14,360	2,758	17,118	
比 較	0	0	0	0	0	

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	2,379
	補 正 前	2,379
	比 較	0





2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	△ 1,651	地域手当の増減分	307	給与改定に伴う増加分 58千円 職員数の変動等による増減分 249千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 744	給与改定に伴う増加分 1,571千円 職員数の変動等による増減分 △2,315千円
		その他の増減分	△ 1,214	給与改定に伴う増加分 51千円 職員数の変動等による増減分 △1,265千円

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	344,029
	平均給与 月額(円)	475,624
	平均年齢 (歳)	45.1
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	358,575
	平均給与 月額(円)	482,302
	平均年齢 (歳)	45.3

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	157,500
	大 学 卒 (円)	190,300
国	高 校 卒 (円)	154,600
	大 学 卒 (円)	185,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4 年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 ( 人 )	(-) 5	(-) 7	(-) 14	(-) 5	(-) 3	(-) 0	(-) 2	(-) 0	(-) 36	
		構 成 比 ( % )	(-) 13.9	(-) 19.4	(-) 38.9	(-) 13.9	(-) 8.3	(-) 0.0	(-) 5.6	(-) 0.0	(-) 100.0	
3 年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 ( 人 )	(-) 3	(-) 6	(1) 15	(-) 5	(-) 3	(-) 0	(-) 2	(-) 0	(1) 34	
		構 成 比 ( % )	(-) 8.8	(-) 17.7	(100.0) 44.1	(-) 14.7	(-) 8.8	(-) 0.0	(-) 5.9	(-) 0.0	(100.0) 100.0	

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率 6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 150)	(1. 150)	(2. 30)	有	
	2. 200	2. 200	4. 40		
前 年 度	(1. 175)	(1. 075)	(2. 25)	有	
	2. 225	2. 075	4. 30		
国の制度	(1. 125)	(1. 175)	(2. 30)	有	
	2. 150	2. 250	4. 40		

繰越明許費

〔 上段 令和4年度最終予算見込額  
 中段 令和4年度執行見込額  
 下段 翌年度繰越額 〕

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			他会計から繰入	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(公園事業費)	2,673,922	0	0	2,673,922	0	関係機関等との調整等に日時を要したため
管理費	2,599,393	0	0	2,599,393 (財産収入)	0	
	74,529	0	0	74,529	0	

第24号議案

令和4年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算（第1号）の件





## 令和4年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和4年度大阪府営住宅事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ10,571,395千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ87,506,514千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		33,728,410	△ 1,388,475	32,339,935
	1 使用料	33,728,410	△ 1,388,475	32,339,935
2 国庫支出金		13,533,717	△ 1,779,838	11,753,879
	1 国庫補助金	13,533,717	△ 1,779,838	11,753,879
3 財産収入		10,326,242	△ 6,958,722	3,367,520
	1 財産運用収入	241,999	4,030	246,029
	2 財産売払収入	10,084,243	△ 6,962,752	3,121,491
4 繰入金		15,836,021	△ 2,544,212	13,291,809
	1 他会計繰入金	7,431,505	497	7,432,002
	2 基金繰入金	8,404,516	△ 2,544,709	5,859,807
5 繰越金		10	3,668,141	3,668,151
	1 繰越金	10	3,668,141	3,668,151
6 諸収入		3,029,509	△ 134,289	2,895,220
	1 雑入	3,029,509	△ 134,289	2,895,220
7 府債		21,624,000	△ 1,434,000	20,190,000
	1 府債	21,624,000	△ 1,434,000	20,190,000

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
歳入	合計	98,077,909	△ 10,571,395	87,506,514

## 歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府営住宅費		98,076,909	△ 10,571,395	87,505,514
	1 府営住宅費	98,076,909	△ 10,571,395	87,505,514
歳出	合計	98,077,909	△ 10,571,395	87,506,514

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 府営住宅費	1 府営住宅費	管理費	3,038,602
		用地活用推進事業費	550,193
		建設事業費	2,708,582
		既存中層住宅エレベーター設置事業費	1,658,236

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府営住宅費	10,352,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>	8,918,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>



## 令和4年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	306
1    総括	306
2    歳入	308
3    歳出	312
給与費明細書	314
地方債補正に関する調書	324
繰越明許費	325

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	33,728,410	△ 1,388,475	32,339,935
2 国庫支出金	13,533,717	△ 1,779,838	11,753,879
3 財産収入	10,326,242	△ 6,958,722	3,367,520
4 繰入金	15,836,021	△ 2,544,212	13,291,809
5 繰越金	10	3,668,141	3,668,151
6 諸収入	3,029,509	△ 134,289	2,895,220
7 府債	21,624,000	△ 1,434,000	20,190,000
歳入合計	98,077,909	△ 10,571,395	87,506,514



(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	98,076,909	△10,571,395	87,505,514	△1,779,838	△1,434,000	△7,358,054	497
歳出合計	98,077,909	△10,571,395	87,506,514	△1,779,838	△1,434,000	△7,358,054	497

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 府営住宅使用料	33,728,410	△1,388,475	32,339,935	(1) 府営住宅使用料	△1,388,475	1 公営住宅使用料 △1,227,814 2 特定公共賃貸住宅使用料 △32,550 3 駐車場使用料 △128,111

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 府営住宅費国庫補助金	13,533,717	△1,779,838	11,753,879	(1) 府営住宅費補助金	△1,779,838	
--------------	------------	------------	------------	--------------	------------	--

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	236,713	4,030	240,743	(1) 府営住宅費不動産貸付収入	4,030	
----------	---------	-------	---------	------------------	-------	--

計	241,999	4,030	246,029			
---	---------	-------	---------	--	--	--

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	10,084,243	△6,962,752	3,121,491	(1) 府営住宅費不動産売却収入	△6,962,752	1 住宅用地売却代金	△6,962,752
-----------	------------	------------	-----------	------------------	------------	------------	------------

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	7,431,505	497	7,432,002	(1) 公債管理特別会計繰入金	497		
-----------	-----------	-----	-----------	-----------------	-----	--	--

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 府営住宅整備基金繰入金	8,404,516	△2,544,709	5,859,807	(1) 府営住宅整備基金繰入金	△2,544,709		
---------------	-----------	------------	-----------	-----------------	------------	--	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	3,668,141	3,668,151	(1) 前年度繰越金	3,668,141	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

2 雑入	3,028,837	△134,289	2,894,548	(1) 雑入	△134,289	1 公営住宅使用者保証金運用益金 △2,575 2 家賃切替損害賠償金 △125,022 3 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金 △140 4 府債償還負担金 △6,552
計	3,029,509	△134,289	2,895,220			

(款) 7 府債

(項) 1 府債

1 府債	21,624,000	△1,434,000	20,190,000	(1) 府営住宅債	△1,434,000	
------	------------	------------	------------	-----------	------------	--

3 歳 出

(款) 1 府営住宅費

(項) 1 府営住宅費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 府営住宅費	△10,571,395 98,076,909 87,505,514	(補助金) △1,779,838	△1,434,000	△7,358,054  (使用料) △1,388,475  (財産収入) △6,958,722  (繰入金) △2,544,709  (繰越金) 3,668,141  (諸収入) △134,289	497	(1) 報酬	△360	1 府営住宅事業  (1) 職員費 △164,594 (2) 総務費 △242,988 (3) 公債管理特別会計繰出金 △429,942 (4) 管理費 △382,368 (5) 管理委託料 42,655 (6) 用地活用推進事業費 △812,448 (7) 建設事業費 △1,219,075 (8) 民活整備費 △189,432 (9) 既存中層住宅エレベーター設置事業費 △2,990,115 (10) 府営住宅整備基金積立金 △4,183,088
						(2) 給料	△71,295	
						(3) 職員手当等	△55,063	
						(4) 共済費	△38,236	
						(7) 報償費	△447	
						(8) 旅費	△10	
						(10) 役務費	△33,118	

(12) 委託料	△1,536,808
(13) 使用料及び賃借料	△15,251
(14) 工事請負費	△3,308,112
(16) 公有財産購入費	△91,719
(18) 負担金、補助及び交付金	△451,860
(21) 補償、補填及び賠償金	△128,373
(22) 償還金、利子及び割引料	1,516
(24) 積立金	△4,183,088
(26) 公課費	△229,229
(27) 繰出金	△429,942

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短時間勤務) 職員数 一般職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1) 140	26,050	523,615	426,518	976,183	213,888	1,190,071	
補 正 前	(0) 153	26,050	594,910	481,581	1,102,541	252,124	1,354,665	
比 較	(1) △ 13	0	△ 71,295	△ 55,063	△ 126,358	△ 38,236	△ 164,594	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	8,668	0	13,763	64,635	16,803	29,600	0
補 正 前	9,087	0	15,362	73,716	14,627	32,666	0
比 較	△ 419	0	△ 1,599	△ 9,081	2,176	△ 3,066	0



職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	0	0	0	0	61,430	201	0
補正前	0	0	0	0	54,037	0	0
比較	0	0	0	0	7,393	201	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	94	160	0	231,164	0		
補正前	115	160	0	281,811	0		
比較	△ 21	0	0	△ 50,647	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務) 職員数 一般職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1) 140	523,615	421,224	944,839	207,284	1,152,123	
補正前	(0) 153	594,910	476,287	1,071,197	245,520	1,316,717	
比 較	(1) △ 13	△ 71,295	△ 55,063	△ 126,358	△ 38,236	△ 164,594	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補正後	8,668	0	13,763	64,635	16,803	29,600	0
補正前	9,087	0	15,362	73,716	14,627	32,666	0
比 較	△ 419	0	△ 1,599	△ 9,081	2,176	△ 3,066	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	0	0	0	0	61,430	201	0
補正前	0	0	0	0	54,037	0	0
比較	0	0	0	0	7,393	201	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	94	160	0	225,870	0		
補正前	115	160	0	276,517	0		
比較	△ 21	0	0	△ 50,647	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	26,050	5,294	31,344	6,604	37,948	
補 正 前	26,050	5,294	31,344	6,604	37,948	
比 較	0	0	0	0	0	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	5,294
	補 正 前	5,294
	比 較	0



2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 71, 295	給与改定に伴う増加分	1, 696	給与改定の状況 改定率 0.33% 実施時期 令和4年4月1日
		職員数の変動等による増減分	△ 72, 991	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 55, 063	地域手当の増減分	△ 9, 081	給与改定に伴う増加分 200千円 職員数の変動等による増減分 △9, 281千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 50, 647	給与改定に伴う増加分 5, 133千円 職員数の変動等による増減分 △55, 780千円
		その他の増減分	4, 665	給与改定に伴う増加分 224千円 職員数の変動等による増減分 4, 441千円

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	302,750
	平均給与 月額(円)	413,053
	平均年齢 (歳)	40.4
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	299,930
	平均給与 月額(円)	400,918
	平均年齢 (歳)	40.5

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	157,500
	大 学 卒 (円)	190,300
国	高 校 卒 (円)	154,600
	大 学 卒 (円)	185,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 理 事		
		職 員 数 ( 人 )	(一) 50	(一) 23	(一) 48	(一) 15	(一) 3	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(一) 144	
		構 成 比 ( % )	(一) 34.7	(一) 16.0	(一) 33.3	(一) 10.4	(一) 2.1	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(一) 100.0	
3 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 理 事		
		職 員 数 ( 人 )	(一) 43	(一) 33	(一) 47	(一) 14	(一) 3	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(一) 145	
		構 成 比 ( % )	(一) 29.6	(一) 22.8	(一) 32.4	(一) 9.6	(一) 2.1	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(一) 100.0	

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算



## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率 6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 150)	(1. 150)	(2. 30)	有	
	2. 200	2. 200	4. 40		
前 年 度	(1. 175)	(1. 075)	(2. 25)	有	
	2. 225	2. 075	4. 30		
国の制度	(1. 125)	(1. 175)	(2. 30)	有	
	2. 150	2. 250	4. 40		

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み						当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	補正後の額
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額			
府営住宅債	336,424,753	336,774,939	21,624,000	△1,434,000	20,190,000	24,649,842	0	24,649,842	333,749,097	△1,434,000	332,315,097

繰越明許費

〔 上段 令和4年度最終予算見込額  
 中段 令和4年度執行見込額  
 下段 翌年度繰越額 〕

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			他会計から繰入	
		国支出金	地方債	その他		
(府営住宅費) 管理費	8,728,052 5,689,450 3,038,602	2,954,271 1,434,970 (補助金) 1,519,301	2,270,000 751,000 1,519,000	3,503,781 3,503,480 (繰入金) 301	0 0 0	地元との調整に日時を要したため
(府営住宅費) 用地活用推進事業費	1,690,156 1,139,963 550,193	770,978 501,382 (補助金) 269,596	0 0 0	919,178 638,581 (繰入金) 280,597	0 0 0	地元との調整に日時を要したため
(府営住宅費) 建設事業費	7,630,258 4,921,676 2,708,582	3,558,121 2,228,002 (補助金) 1,330,119	3,377,000 2,047,000 1,330,000	695,137 646,674 (繰入金) 48,463	0 0 0	地元との調整に日時を要したため
(府営住宅費) 既存中層住宅エレベーター設置事業費	5,762,586 4,104,350 1,658,236	2,782,683 1,955,687 (補助金) 826,996	2,751,000 1,925,000 826,000	228,903 223,663 (繰入金) 5,240	0 0 0	地元との調整に日時を要したため
計	7,955,613	3,946,012	3,675,000	334,601	0	



第25号議案

令和4年度港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）の件



## 令和4年度港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）の件

令和4年度大阪府の港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,743,459千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,942,143千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		1,521,763	106	1,521,869
	1 他会計繰入金	1,521,763	106	1,521,869
3 繰越金		100	1,743,353	1,743,453
	1 繰越金	100	1,743,353	1,743,453
歳 入 合 計		7,198,684	1,743,459	8,942,143

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 港湾整備事業費		7,197,684	1,743,459	8,941,143
	1 港湾整備事業費	7,197,684	1,743,459	8,941,143
歳 出 合 計		7,198,684	1,743,459	8,942,143



第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 港湾整備事業費	1 港湾整備事業費	港湾整備費	218,558
		港湾施設費	40,153



## 令和4年度港湾整備事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	334
1    総括	334
2    歳入	336
3    歳出	337
繰越明許費	338

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	1,521,763	106	1,521,869
3 繰越金	100	1,743,353	1,743,453
歳入合計	7,198,684	1,743,459	8,942,143

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	7,197,684	1,743,459	8,941,143	0	0	1,743,353	106
歳出合計	7,198,684	1,743,459	8,942,143	0	0	1,743,353	106

2 歳 入

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	1,521,763	106	1,521,869	(1) 公債管理特別会計繰入金	106	

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	1,743,353	1,743,453	(1) 前年度繰越金	1,743,353	
-------	-----	-----------	-----------	------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 港湾整備事業費	1,743,459	0	0	(繰越金)	106	(24) 積立金	1,743,453	1 港湾整備事業 (1) 公債管理特別会計繰出金 (2) 港湾施設整備基金積立金	1,743,459
	7,197,684			1,743,353		(27) 繰出金	6		6
	8,941,143								1,743,453

繰越明許費

〔 上段 令和4年度最終予算見込額  
 中段 令和4年度執行見込額  
 下段 翌年度繰越額 〕  
 (単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			他会計から繰入	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(港湾整備事業費) 港湾整備費	927,620	0	0	927,620	0	関係機関との調整等に日時を要したため
	709,062	0	0	709,062 (財産収入)	0	
	218,558	0	0	218,558	0	
(港湾整備事業費) 港湾施設費	784,961	0	0	784,961	0	地元等との調整に日時を要したため
	744,808	0	0	744,808 (使用料)	0	
	40,153	0	0	40,153	0	
計	258,711	0	0	258,711	0	



第26号議案

令和4年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算（第1号）の件



## 令和4年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和4年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ27,022千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,212,148千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

## 別表 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		3,004,866	△ 27,022	2,977,844
	1 他会計繰入金	3,004,866	△ 27,022	2,977,844
歳入合計		9,239,170	△ 27,022	9,212,148

## 歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 空港関連事業費		9,238,170	△ 27,022	9,211,148
	1 空港関連事業費	9,238,170	△ 27,022	9,211,148
歳出合計		9,239,170	△ 27,022	9,212,148

令和4年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	344
1 総括	344
2 歳入	346
3 歳出	347

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	3,004,866	△ 27,022	2,977,844
歳入合計	9,239,170	△ 27,022	9,212,148

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	9,238,170	△27,022	9,211,148	0	0	0	△27,022
歳出合計	9,239,170	△27,022	9,212,148	0	0	0	△27,022

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,397,882	△27,137	1,370,745	(1) 一般会計繰入金	△27,137	
2 特別会計繰入金	1,606,984	115	1,607,099	(1) 公債管理特別会計繰入金	115	
計	3,004,866	△27,022	2,977,844			



3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から繰入	区分	金額		
1 企画調整費	△27,022	0	0	0	△27,022	(1) 役員費	△12,106	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費	△27,022
	9,238,170					(2) 償還金、利子及び割引料	△14,916		△27,022
	9,211,148								



第27号議案

令和4年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算（第1号）の件



## 令和4年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和4年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ176,164千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,404,707千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		109,627	100,608	210,235
	1 財産運用収入	38,000	△ 17,133	20,867
	2 財産売却収入	71,627	117,741	189,368
2 繰入金		6,425,535	△ 283,735	6,141,800
	1 他会計繰入金	6,425,535	△ 283,735	6,141,800
3 諸収入		45,709	6,963	52,672
	1 立替施行事業収入	6,793	492	7,285
	2 雑入	38,916	6,471	45,387
歳 入 合 計		6,580,871	△ 176,164	6,404,707

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 箕面北部丘陵整備事業費		6,579,871	△ 176,164	6,403,707
	1 土地区画整理事業費	5,409,486	△ 176,164	5,233,322
歳 出 合 計		6,580,871	△ 176,164	6,404,707

## 令和4年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	354
1    総括	354
2    歳入	356
3    歳出	358
給与費明細書	360

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	109,627	100,608	210,235
2 繰入金	6,425,535	△ 283,735	6,141,800
3 諸収入	45,709	6,963	52,672
歳入合計	6,580,871	△ 176,164	6,404,707



(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業 費	6,579,871	△176,164	6,403,707	0	0	107,571	△283,735
歳出合計	6,580,871	△176,164	6,404,707	0	0	107,571	△283,735

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	38,000	△17,133	20,867	(1) 財産貸付収入	△17,133	

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 財産売却収入	71,627	117,741	189,368	(1) 不動産売却収入	△259	
				(2) 保留地処分金	118,000	

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,261,531	△283,801	977,730	(1) 一般会計繰入金	△283,801	
-----------	-----------	----------	---------	-------------	----------	--

2 特別会計繰入金	5,164,004	66	5,164,070	(1) 公債管理特別会計繰入金	66	
計	6,425,535	△283,735	6,141,800			

(款) 3 諸収入

(項) 1 立替施行事業収入

1 立替施行事業収入	6,793	492	7,285	(1) 立替施行事業収入	492	1 小中学校整備立替施行事業収入 492
------------	-------	-----	-------	--------------	-----	----------------------

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	38,916	6,471	45,387	(1) 雑入	6,471	
------	--------	-------	--------	--------	-------	--

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 土地区画整理事業費	△176,164	0	0	9,380	△185,544	(1) 報酬	△17	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 建設費	△176,164 △47,145 △22 △128,997
	5,409,486			(財産収入) 2,417		(2) 給料	△22,812		
	5,233,322			(諸収入) 6,963		(3) 職員手当等	△17,574		
						(4) 共済費	△6,759		
						(8) 旅費	△4		
						(11) 役務費	△2,075		
						(12) 委託料	△16,746		

						(4) 工事請負費	△108,066
						(8) 負担金、補助 及び交付金	△2,111

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 7	0	19,531	15,714	35,245	7,361	42,606	
補 正 前	(0) 9	0	42,343	32,820	75,163	14,120	89,283	
比 較	(0) △ 2	0	△ 22,812	△ 17,106	△ 39,918	△ 6,759	△ 46,677	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	0	0	696	2,389	0	1,635	0
補 正 前	0	0	1,386	5,366	621	2,178	0
比 較	0	0	△ 690	△ 2,977	△ 621	△ 543	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	0	0	0	0	2,493	0	0
補正前	0	0	0	0	2,855	0	0
比較	0	0	0	0	△ 362	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	0	0	8,501	0		
補正前	0	0	0	20,414	0		
比較	0	0	0	△ 11,913	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 22,812	給与改定に伴う増加分	62	給与改定の状況 改定率 0.33% 実施時期 令和4年4月1日
		職員数の変動等による増減分	△ 22,874	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 17,106	地域手当の増減分	△ 2,977	給与改定に伴う増加分 7千円 職員数の変動等による増減分 △2,984千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 11,913	給与改定に伴う増加分 193千円 職員数の変動等による増減分 △12,106千円
		その他の増減分	△ 2,216	給与改定に伴う増加分 9千円 職員数の変動等による増減分 △2,225千円



### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	285,286
	平均給与 月額(円)	353,442
	平均年齢 (歳)	37.1
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	301,650
	平均給与 月額(円)	453,026
	平均年齢 (歳)	38.8

#### (2) 初任給の状況

区	分	行 政 職
大 阪 府	高校卒 (円)	157,500
	大学卒 (円)	190,300
国	高校卒 (円)	154,600
	大学卒 (円)	185,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 主 事 又 は 師 職 務 内 容 技		副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 事 ・ 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	
		職 員 数 ( 人 )	(-) 3	(-) 1	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 7
		構 成 比 ( % )	(-) 42.8	(-) 14.3	(-) 28.6	(-) 14.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0
3 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 主 事 又 は 師 職 務 内 容 技		副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 事 ・ 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	
		職 員 数 ( 人 )	(-) 4	(-) 1	(-) 3	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 10
		構 成 比 ( % )	(-) 40.0	(-) 10.0	(-) 30.0	(-) 10.0	(-) 10.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率				
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.075)	(2.25)	有	
	2.225	2.075	4.30		
国の制度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		



第28号議案

令和4年度不動産調達特別会計補正予算（第1号）の件



## 令和4年度不動産調達特別会計補正予算（第1号）の件

令和4年度大阪府の不動産調達特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ107,827千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ424,327千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

## 別表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		316,500	86,213	402,713
	1 財産売払収入	316,500	56,906	373,406
	2 財産運用収入	0	29,307	29,307
2 繰越金		0	21,614	21,614
	1 繰越金	0	21,614	21,614
歳 入 合 計		316,500	107,827	424,327

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 不動産調達費		316,500	107,827	424,327
	1 不動産調達費	316,500	107,827	424,327
歳 出 合 計		316,500	107,827	424,327



## 令和4年度不動産調達特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	372
1 総括	372
2 歳入	374
3 歳出	375

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	316,500	86,213	402,713
2 繰越金	0	21,614	21,614
歳入合計	316,500	107,827	424,327

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	316,500	107,827	424,327	0	0	107,827	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産売払収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売払収入	316,500	56,906	373,406	(1) 不動産売払収入	56,906	

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産運用収入

1 財産貸付収入	0	29,307	29,307	(1) 不動産貸付収入	29,307	
----------	---	--------	--------	-------------	--------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	0	21,614	21,614	(1) 前年度繰越金	21,614	
-------	---	--------	--------	------------	--------	--

3 歳 出

(款) 1 不動産調達費

(項) 1 不動産調達費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 不動産調達費	107,827 316,500 424,327	0	0	107,827  (財産収入) 86,213  (繰越金) 21,614	0	②) 繰出金	107,827	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金	107,827 107,827



第29号議案

令和4年度市町村施設整備資金特別会計補正予算（第1号）の件





## 令和4年度市町村施設整備資金特別会計補正予算（第1号）の件

令和4年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ816,313千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,147,819千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		1,214,413	△ 28,541	1,185,872
	1 他会計繰入金	1,214,413	△ 28,541	1,185,872
2 諸収入		2,596,093	844,421	3,440,514
	1 貸付金元利収入	2,596,093	844,421	3,440,514
4 繰越金		0	433	433
	1 繰越金	0	433	433
歳 入 合 計		5,331,506	816,313	6,147,819

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市町村施設整備資金貸付金		5,331,506	816,313	6,147,819
	1 市町村施設整備資金貸付金	5,331,506	816,313	6,147,819
歳 出 合 計		5,331,506	816,313	6,147,819

令和4年度市町村施設整備資金特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	382
1 総括	382
2 歳入	384
3 歳出	386

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	1,214,413	△ 28,541	1,185,872
2 諸収入	2,596,093	844,421	3,440,514
4 繰越金	0	433	433
歳入合計	5,331,506	816,313	6,147,819

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	5,331,506	816,313	6,147,819	0	0	844,854	△28,541

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	454,931	△28,578	426,353	(1) 一般会計繰入金	△28,578	
2 特別会計繰入金	759,482	37	759,519	(1) 公債管理特別会計繰入金	37	
計	1,214,413	△28,541	1,185,872			

(款) 2 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	2,596,093	844,421	3,440,514	(1) 貸付金償還金	844,421	
-----------	-----------	---------	-----------	------------	---------	--

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	0	433	433	(1) 前年度繰越金	433	
-------	---	-----	-----	------------	-----	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 市町村施設整備 資金貸付金	816,313	0	0	844,854	△28,541	(11) 役務費	△1,307	1 市町村行財政事務事業 816,313
	5,331,506			(諸収入) 844,421		(27) 繰出金	817,620	(1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 公債管理特別会計繰出金 817,620
	6,147,819			(繰越金) 433				



第30号議案

令和4年度公債管理特別会計補正予算（第1号）の件



## 令和4年度公債管理特別会計補正予算（第1号）の件

令和4年度大阪府の公債管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ388,550千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ890,005,011千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		561,221,367	5,486,645	566,708,012
	1 他会計繰入金	381,696,733	5,479,864	387,176,597
	2 基金繰入金	179,524,634	6,781	179,531,415
2 繰越金		1,000	624,922	625,922
	1 繰越金	1,000	624,922	625,922
3 諸収入		396,094	△ 168,017	228,077
	2 基金収入	396,074	△ 168,017	228,057
4 府債		327,998,000	△ 5,555,000	322,443,000
	1 府債	327,998,000	△ 5,555,000	322,443,000
歳 入 合 計		889,616,461	388,550	890,005,011

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府債費		889,606,461	388,550	889,995,011
	1 府債費	889,606,461	388,550	889,995,011

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
歳	出 合 計	889,616,461	388,550	890,005,011

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	327,998,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年10%以内	1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。  2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。	322,443,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年10%以内	1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。  2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。

## 令和4年度公債管理特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	394
1    総括	394
2    歳入	396
3    歳出	398

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	561,221,367	5,486,645	566,708,012
2 繰越金	1,000	624,922	625,922
3 諸収入	396,094	△ 168,017	228,077
4 府債	327,998,000	△ 5,555,000	322,443,000
歳入合計	889,616,461	388,550	890,005,011



(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	889,606,461	388,550	889,995,011	0	△5,555,000	463,686	5,479,864
歳出合計	889,616,461	388,550	890,005,011	0	△5,555,000	463,686	5,479,864

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	331,104,179	5,092,180	336,196,359	(1) 一般会計繰入金	5,092,180	
2 特別会計繰入金	50,592,554	387,684	50,980,238	(1) 大阪府営住宅事業特別会計繰入金	△429,942	
				(2) 港湾整備事業特別会計繰入金	6	
				(5) 市町村施設整備資金特別会計繰入金	817,620	
計	381,696,733	5,479,864	387,176,597			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	179,524,634	6,781	179,531,415	(1) 減債基金繰入金	6,781	
-----------	-------------	-------	-------------	-------------	-------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	624,922	625,922	(1) 前年度繰越金	624,922	
-------	-------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 基金収入

1 減債基金収入	396,074	△168,017	228,057	(1) 減債基金収入	△168,017	
----------	---------	----------	---------	------------	----------	--

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 借換債	327,998,000	△5,555,000	322,443,000	(1) 借換債	△5,555,000	
-------	-------------	------------	-------------	---------	------------	--

3 歳 出

(款) 1 府債費

(項) 1 府債費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 元利償還金	△1,589,931 638,761,661 637,171,730	0	△5,555,000	630,882  (繰入金) 5,960  (繰越金) 624,922	3,334,187	② 償還金、利子 及び割引料	△1,589,931	1 公債管理事業 (1) 元金償還金 (2) 利子支払金  △1,589,931 △606,676 △983,255
2 諸費	1,978,481 250,844,800 252,823,281	0	0	△167,196  (繰入金) 821  (諸収入) △168,017	2,145,677	(11) 役務費  ② 積立金  ⑦ 繰出金	△416,433  2,394,093  821	1 公債管理事業 (1) 府債発行費 (2) 減債基金積立金 (3) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 (4) 港湾整備事業特別会計繰出金 (5) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 (6) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 (7) 市町村施設整備資金特別会計繰出金  1,978,481 △416,433 2,394,093 497 106 115 66 37
計	388,550 889,606,461 889,995,011	0	△5,555,000	463,686	5,479,864			

第31号議案

令和4年度地方消費税清算特別会計補正予算（第1号）の件



## 令和4年度地方消費税清算特別会計補正予算（第1号）の件

令和4年度大阪府の地方消費税清算特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ25,440,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,025,957,000千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税		633,659,000	1,658,000	635,317,000
	1 地方消費税	633,659,000	1,658,000	635,317,000
2 地方消費税清算金		366,858,000	23,782,000	390,640,000
	1 地方消費税清算金	366,858,000	23,782,000	390,640,000
歳 入 合 計		1,000,517,000	25,440,000	1,025,957,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税清算費		1,000,517,000	25,440,000	1,025,957,000
	1 地方消費税清算費	1,000,517,000	25,440,000	1,025,957,000
歳 出 合 計		1,000,517,000	25,440,000	1,025,957,000



## 令和4年度地方消費税清算特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	404
1 総括	404
2 歳入	406
3 歳出	407

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税	633,659,000	1,658,000	635,317,000
2 地方消費税清算金	366,858,000	23,782,000	390,640,000
歳入合計	1,000,517,000	25,440,000	1,025,957,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算費	1,000,517,000	25,440,000	1,025,957,000	0	0	25,440,000	0

2 歳 入

(款) 1 地方消費税

(項) 1 地方消費税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 譲渡割	387,670,000	△29,685,000	357,985,000	(1) 譲渡割	△29,685,000	
2 貨物割	245,989,000	31,343,000	277,332,000	(1) 貨物割	31,343,000	
計	633,659,000	1,658,000	635,317,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

1 地方消費税清算金	366,858,000	23,782,000	390,640,000	(1) 地方消費税清算金	23,782,000	
------------	-------------	------------	-------------	--------------	------------	--

3 歳 出

(款) 1 地方消費税清算費

(項) 1 地方消費税清算費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から繰入	区分	金額	
1 地方消費税清算金	71,000 588,425,000 588,496,000	0	0	(地方消費税) 71,000	0	02) 償還金、利子及び割引料	71,000	1 地方消費税清算金事業 (1) 地方消費税他府県清算金 71,000
2 一般会計繰出金	25,369,000 412,092,000 437,461,000	0	0	25,369,000  (地方消費税) 1,587,000  (地方消費税清算金) 23,782,000	0	07) 繰出金	25,369,000	1 一般会計繰出金事業 (1) 一般会計繰出金 25,369,000
計	25,440,000 1,000,517,000 1,025,957,000	0	0	25,440,000	0			



第32号議案

令和4年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）の件





## 令和4年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）の件

令和4年度大阪府の国民健康保険特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ36,777,113千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ842,258,655千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

## 別表 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金		248,370,524	5,911,152	254,281,676
	1 国庫負担金	172,057,387	8,582,387	180,639,774
	2 国庫補助金	76,313,137	△ 2,671,235	73,641,902
3 前期高齢者交付金		223,093,249	1,290,698	224,383,947
	1 前期高齢者交付金	223,093,249	1,290,698	224,383,947
4 共同事業交付金		2,186,225	△ 394,794	1,791,431
	1 共同事業交付金	2,186,225	△ 394,794	1,791,431
5 財産収入		2,057	5,533	7,590
	1 財産運用収入	2,057	5,533	7,590
6 繰入金		54,471,786	14,814,216	69,286,002
	1 他会計繰入金	54,267,221	1,814,216	56,081,437
	2 基金繰入金	204,565	13,000,000	13,204,565
7 繰越金		4,748,328	14,469,870	19,218,198
	1 繰越金	4,748,328	14,469,870	19,218,198
8 諸収入		50,440	678,103	728,543
	3 雑入	0	678,103	678,103

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 療養給付費等交付金		0	2,335	2,335
	1 療養給付費等交付金	0	2,335	2,335
歳入合計		805,481,542	36,777,113	842,258,655

## 歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険事業費		805,480,542	36,777,113	842,257,655
	1 国民健康保険事業費	805,480,542	36,777,113	842,257,655
歳出合計		805,481,542	36,777,113	842,258,655



## 令和4年度国民健康保険特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	416
1    総括	416
2    歳入	418
3    歳出	422
給与費明細書	424

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	248,370,524	5,911,152	254,281,676
3 前期高齢者交付金	223,093,249	1,290,698	224,383,947
4 共同事業交付金	2,186,225	△ 394,794	1,791,431
5 財産収入	2,057	5,533	7,590
6 繰入金	54,471,786	14,814,216	69,286,002
7 繰越金	4,748,328	14,469,870	19,218,198
8 諸収入	50,440	678,103	728,543
9 療養給付費等交付金	0	2,335	2,335
歳入合計	805,481,542	36,777,113	842,258,655

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業費	805,480,542	36,777,113	842,257,655	5,911,152	0	29,051,745	1,814,216
歳出合計	805,481,542	36,777,113	842,258,655	5,911,152	0	29,051,745	1,814,216

2 歳 入

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等負担金	163,239,571	7,842,149	171,081,720	(1) 療養給付費等負担金	7,842,149	
2 高額医療費負担金	7,466,227	694,903	8,161,130	(1) 高額医療費負担金	694,903	
4 特定健診等負担金	817,734	45,335	863,069	(1) 特定健診等負担金	45,335	
計	172,057,387	8,582,387	180,639,774			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	70,783,913	△5,650,292	65,133,621	(1) 普通調整交付金	△9,948,466	
---------	------------	------------	------------	-------------	------------	--



				(2) 特別調整交付金	4,298,174	
2	保険者努力支援 制度交付金	5,529,224	2,979,057	8,508,281	(1) 保険者努力支援 制度交付金	2,979,057
	計	76,313,137	△2,671,235	73,641,902		

(款) 3 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

1	前期高齢者交付 金	223,093,249	1,290,698	224,383,947	(1) 前期高齢者交付 金	1,290,698
---	--------------	-------------	-----------	-------------	------------------	-----------

(款) 4 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1	特別高額医療費 共同事業交付金	2,186,225	△394,794	1,791,431	(1) 特別高額医療費 共同事業交付金	△394,794
---	--------------------	-----------	----------	-----------	------------------------	----------

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	2,057	5,533	7,590	(1) 利子及び配当金	5,533	1 国民健康保険財政安定化基金利子 5,533

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	54,267,221	1,814,216	56,081,437	(1) 特定健診等負担金繰入金	45,335	
				(2) 都道府県繰入金	1,092,991	
				(3) 高額医療費負担金繰入金	694,903	
				(4) 職員給与等繰入金	△19,013	

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政安定化基金繰入金	204,565	13,000,000	13,204,565	(2) 財政安定化基金繰入金	13,000,000	
--------------	---------	------------	------------	----------------	------------	--

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	4,748,328	14,469,870	19,218,198	(1) 前年度繰越金	14,469,870	
-------	-----------	------------	------------	------------	------------	--

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	0	678,103	678,103	(1) 雑入	678,103	1 保険給付費等交付金返還金 678,103
------	---	---------	---------	--------	---------	------------------------

(款) 9 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

1 療養給付費等交付金	0	2,335	2,335	(1) 療養給付費等交付金	2,335	
-------------	---	-------	-------	---------------	-------	--



				(療養給付費等交付金) 2,335				
2 総務費	△25,880 417,308 391,428	(補助金) △6,867	0	0	△19,013	(2) 給料	△7,953	1 国民健康保険事務事業 (1) 職員費 (2) 保健事業費  △25,880 △19,013 △6,867
		(3) 職員手当等				△5,964		
		(4) 共済費				△5,096		
		(12) 委託料				△6,867		
計	36,777,113 805,480,542 842,257,655	5,911,152	0	29,051,745	1,814,216			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 数 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 10	0	34,045	29,637	63,682	13,188	76,870	
補 正 前	(0) 10	0	41,998	35,111	77,109	18,284	95,393	
比 較	(0) 0	0	△ 7,953	△ 5,474	△ 13,427	△ 5,096	△ 18,523	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	1,141	0	540	4,222	1,593	1,729	0
補 正 前	1,136	0	770	5,148	1,012	1,903	0
比 較	5	0	△ 230	△ 926	581	△ 174	0

職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	
	補正後	0	0	0	0	5,738	60	0	
	補正前	0	0	0	0	5,717	0	0	
	比較	0	0	0	0	21	60	0	
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	補正後	0	25	0	14,589	0			
	補正前	0	76	0	19,349	0			
比較	0	△ 51	0	△ 4,760	0				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 7,953	給与改定に伴う増加分	108	給与改定の状況 改定率 0.33% 実施時期 令和4年4月1日
		職員数の変動等による増減分	△ 8,061	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 5,474	地域手当の増減分	△ 926	給与改定に伴う増加分 13千円 職員数の変動等による増減分 △939千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 4,760	給与改定に伴う増加分 331千円 職員数の変動等による増減分 △5,091千円
		その他の増減分	212	給与改定に伴う増加分 21千円 職員数の変動等による増減分 191千円



### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	279,740
	平均給与 月額(円)	380,186
	平均年齢 (歳)	36.9
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	275,010
	平均給与 月額(円)	406,945
	平均年齢 (歳)	35.0

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	157,500
	大 学 卒 (円)	190,300
国	高 校 卒 (円)	154,600
	大 学 卒 (円)	185,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 副 理 事	本 庁 部 長 理 事	
		職 員 数 ( 人 )	(一) 5	(一) 3	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(一) 10
		構 成 比 ( % )	(一) 50.0	(一) 30.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 100.0
3 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 副 理 事	本 庁 部 長 理 事	
		職 員 数 ( 人 )	(一) 4	(一) 3	(一) 2	(一) 0	(一) 0	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(一) 10
		構 成 比 ( % )	(一) 40.0	(一) 30.0	(一) 20.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 100.0

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別	支 給 率			
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 150)	(1. 150)	(2. 30)	有	
	2. 200	2. 200	4. 40		
前 年 度	(1. 175)	(1. 075)	(2. 25)	有	
	2. 225	2. 075	4. 30		
国の制度	(1. 125)	(1. 175)	(2. 30)	有	
	2. 150	2. 250	4. 40		



第33号議案

令和4年度中小企業振興資金特別会計補正予算（第1号）の件



## 令和4年度中小企業振興資金特別会計補正予算（第1号）の件

令和4年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ303,693千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,879,897千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

## 別表 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰越金		152,060	△ 37,119	114,941
	1 繰越金	152,060	△ 37,119	114,941
3 諸収入		2,008,060	△ 266,574	1,741,486
	1 貸付金元利収入	1,976,452	△ 266,574	1,709,878
歳入合計		3,183,590	△ 303,693	2,879,897

## 歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 中小企業振興資金貸付金		3,183,590	△ 303,693	2,879,897
	1 中小企業振興資金貸付金	3,183,590	△ 303,693	2,879,897
歳出合計		3,183,590	△ 303,693	2,879,897



## 令和4年度中小企業振興資金特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	436
1    総括	436
2    歳入	438
3    歳出	439
地方債補正に関する調書	440

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰越金	152,060	△ 37,119	114,941
3 諸収入	2,008,060	△ 266,574	1,741,486
歳入合計	3,183,590	△ 303,693	2,879,897

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付 金	3,183,590	△303,693	2,879,897	0	0	△303,693	0

2 歳 入

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	152,060	△37,119	114,941	(1) 前年度繰越金	△37,119	

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 中小企業振興資金貸付金元利収入	1,976,452	△266,574	1,709,878	(1) 貸付金償還金	△266,574	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金	△266,574 80,421 △346,995
-------------------	-----------	----------	-----------	------------	----------	------------------------------------------------------------------	--------------------------------

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
2 諸費	△303,693 1,583,590 1,279,897	0	0	△303,693  (繰越金) △37,119  (諸収入) △266,574	0	(7) 報償費	△19,114	1 政策融資事業 △303,693 (1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 △282,801 (2) 一般会計繰出金 16,227 (3) 中小企業振興資金管理事務費 △19,114 (4) 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 △18,005
						(2) 償還金、利子 及び割引料	△300,806	
						(27) 繰出金	16,227	
計	△303,693 3,183,590 2,879,897	0	0	△303,693	0			

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
転貸債	6,242,928	6,158,867	1,000,000	0	1,000,000	1,303,798	△282,537	1,021,261	5,855,069	282,537	6,137,606

第34号議案

令和4年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算（第1号）の件





## 令和4年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算（第1号）の件

（総 則）

第1条 令和4年度大阪府中央卸売市場事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

（区 分）	（既 決）	（補 正）	（ 計 ）
(1) 取 扱 数 量	232,988 トン	△ 16,030 トン	216,958 トン
青 果 物	197,934 トン	△ 11,704 トン	186,230 トン
水 産 物	35,054 トン	△ 4,326 トン	30,728 トン

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		( 計 )
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 市場事業収益	750,978 千円	△ 24,064 千円	726,914 千円
第1項 営業外収益	750,978 千円	△ 24,064 千円	726,914 千円

(科 目)	支 出		( 計 )
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 市場事業費用	736,787 千円	△ 59,561 千円	677,226 千円
第1項 営業費用	689,372 千円	△ 62,389 千円	626,983 千円
第2項 営業外費用	44,415 千円	2,828 千円	47,243 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 44,401千円を 43,781千円に、繰越金 44,037千円を 43,417千円に改める。）。

(科 目)	収 入		( 計 )
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 市場事業資本的収入	42,394 千円	△ 620 千円	41,774 千円
第2項 出 資 金	41,394 千円	△ 620 千円	40,774 千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	( 計 )
第1款 市場事業資本的支出	86,795 千円	△ 1,240 千円	85,555 千円
第3項 基金組入金	20,460 千円	△ 1,240 千円	19,220 千円

(他会計からの補助金)

第5条 経営助成のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額72,560千円を 44,294千円に改める。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文



## 令和4年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画 .....	448
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	452
給与費明細書 .....	454
予定貸借対照表 .....	464
注 記 .....	466

令和4年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市場事業収益			750,978	△ 24,064	726,914	
	1 営業外収益		750,978	△ 24,064	726,914	
		2 他会計補助金	72,560	△ 28,266	44,294	一般会計
		3 長期前受金戻入	37,618	△ 8,655	28,963	
		4 雑 収 益	640,796	12,857	653,653	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市場事業費用			736,787	△ 59,561	677,226	
	1 営業費用		689,372	△ 62,389	626,983	
		1 市場管理費	492,429	△ 49,068	443,361	
		2 減価償却費	196,943	△ 13,321	183,622	
	2 営業外費用		44,415	2,828	47,243	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,665	△ 277	6,388	
		2 雑支出	37,750	3,105	40,855	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市場事業 資本的収入	2 出 資 金		42,394	△ 620	41,774	一般会計
			41,394	△ 620	40,774	
		1 出 資 金	41,394	△ 620	40,774	



支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市場事業 資本的支出	3 基金組入金		86,795	△ 1,240	85,555	中央卸売市場事業減債 基金
			20,460	△ 1,240	19,220	
		1 基金組入金	20,460	△ 1,240	19,220	

## 令和4年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	51,162
減価償却費	183,622
退職給付引当金の増減額	3,055
賞与引当金の増減額	200
法定福利費引当金の増減額	207
長期前受金戻入額	△ 28,963
受取利息及び受取配当金	△ 4
支払利息	6,388
未収金の増減額	△ 2,479
未払金の増減額	<u>32,978</u>
小計	246,166
利息の受取額	4
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 6,421</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	239,749
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,641
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	<u>△ 19,220</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,861

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,329
一般会計からの出資による収入	<u>40,774</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,555
資金増加額	196,333
資金期首残高	<u>2,353,392</u>
資金期末残高	2,549,725

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 11	13,830	50,885	49,035	113,750	23,583	137,333
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 11	13,830	50,885	49,035	113,750	23,583	137,333
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	13,824	53,187	75,943	142,954	24,667	167,621
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	13,824	53,187	75,943	142,954	24,667	167,621
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 1	6	△ 2,302	△ 26,908	△ 29,204	△ 1,084	△ 30,288
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) △ 1	6	△ 2,302	△ 26,908	△ 29,204	△ 1,084	△ 30,288

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	補正後	2,259	1,683	6,452	924	2,930	3,742	256	
	補正前	2,259	1,710	6,726	1,848	2,877	3,277	256	
	比較	0	△ 27	△ 274	△ 924	53	465	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	補正後	57	27,302	3,430					
	補正前	57	27,572	29,361					
	比較	0	△ 270	△ 25,931					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 11	50,885	46,269	97,154	20,767	117,921
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 11	50,885	46,269	97,154	20,767	117,921
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	53,187	73,188	126,375	21,824	148,199
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	53,187	73,188	126,375	21,824	148,199
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 1	△ 2,302	△ 26,919	△ 29,221	△ 1,057	△ 30,278
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) △ 1	△ 2,302	△ 26,919	△ 29,221	△ 1,057	△ 30,278

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	補正後	2,259	1,683	6,452	924	2,930	3,742	256	
	補正前	2,259	1,710	6,726	1,848	2,877	3,277	256	
	比較	0	△ 27	△ 274	△ 924	53	465	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	補正後	57	24,536	3,430					
	補正前	57	24,817	29,361					
	比較	0	△ 281	△ 25,931					

イ 会計年度任用職員

区 分		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	13,830	2,766	16,596	2,816	19,412
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	13,830	2,766	16,596	2,816	19,412
補 正 前	損益勘定支弁職員	13,824	2,755	16,579	2,843	19,422
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	13,824	2,755	16,579	2,843	19,422
比 較	損益勘定支弁職員	6	11	17	△ 27	△ 10
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	6	11	17	△ 27	△ 10



手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	2,766
	補 正 前	2,755
	比 較	11

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 2,302	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	166	給与改定の状況 改 定 率 0.33% 実 施 時 期 令和4年4月1日
		職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 2,468	
手 当	△ 26,908	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 274	給与改定に伴う増加分 20千円 職員数の変動等による増減分 △ 294千円
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 270	給与改定に伴う増加分 551千円 職員数の変動等による増減分 △ 821千円
		退 職 手 当 の 増 減 分	△ 25,931	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 433	給与改定に伴う増加分 15千円 職員数の変動等による増減分 △ 448千円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
4年10月1日現在	平均給料月額(円)	372,873
	平均給与月額(円)	493,981
	平均年齢(歳)	46.5
3年10月1日現在	平均給料月額(円)	359,267
	平均給与月額(円)	485,631
	平均年齢(歳)	44.9

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	157,500
	大学卒(円)	190,300
国	高校卒(円)	154,600
	大学卒(円)	185,200

#### (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
職員数(人)	(-) 1	(-) 1	(-) 5	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 11		
構成比(%)	(-) 9.1	(-) 9.1	(-) 45.4	(-) 18.2	(-) 9.1	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 9.1	(-) 100.0		
3年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
職員数(人)	(-) 1	(-) 2	(-) 5	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 12		
構成比(%)	(-) 8.3	(-) 16.7	(-) 41.7	(-) 16.7	(-) 8.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 8.3	(-) 100.0		

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	372,873
	平均給与月額 (円)	493,981
	平均年齢 (歳)	46.5
3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	359,267
	平均給与月額 (円)	485,631
	平均年齢 (歳)	44.9

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	153,500
	大学卒 (円)	187,300
国	高校卒 (円)	150,600
	大学卒 (円)	182,200

#### (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/	
職員数 (人)	(-) 1	(-) 1	(-) 5	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 11			
構成比 (%)	(-) 9.1	(-) 9.1	(-) 45.4	(-) 18.2	(-) 9.1	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 9.1	(-) 100.0			
3年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/	
職員数 (人)	(-) 1	(-) 2	(-) 5	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 12			
構成比 (%)	(-) 8.3	(-) 16.7	(-) 41.7	(-) 16.7	(-) 8.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 8.3	(-) 100.0			

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	



令和4年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	10,178,609	( 負 債 の 部 )	1,658,501
固 定 資 産	7,529,668	固 定 負 債	755,726
有 形 固 定 資 産	7,469,711	企 業 債	748,231
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	748,231
建 物	1,782,335	引 当 金	7,495
構 築 物	754,608	退 職 給 付 引 当 金	7,495
機 械 及 び 装 置	416,846	流 動 負 債	360,921
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	95,985
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	18,704	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	95,985
建 設 仮 勘 定	3,641	未 払 金	58,000
無 形 固 定 資 産	645	未 払 費 用	222
電 話 加 入 権	645	引 当 金	11,136
投 資 そ の 他 の 資 産	59,312	賞 与 引 当 金	9,377



長期未収金	2,329	法定福利費引当金	1,759
貸倒引当金	△ 2,329	その他流動負債	195,578
差入れ保証金	1,800	繰延収益	541,854
中央卸売市場事業減債基金	57,512	長期前受金	541,854
流動資産	2,648,941	(資本の部)	8,520,108
現金預金	2,549,725	資本金	22,019,766
未収金	91,216	自己資本金	22,019,766
その他流動資産	8,000	剰余金	△ 13,499,658
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,686,317
		当年度未処理欠損金	△ 13,686,317
資産合計	10,178,609	負債・資本合計	10,178,609

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

##### イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

##### ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

#### (3) その他

##### ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は393,352千円である。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,041,127千円

#### (3) 長期前受金収益化累計額 6,271,002千円

4 セグメント情報に関する注記  
該当事項なし。

5 減損損失に関する注記  
該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記  
該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記  
該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として376千円を支給するため、退職給付引当金18千円を使用する。



第35号議案

令和4年度大阪府流域下水道事業会計補正予算（第2号）の件



## 令和4年度大阪府流域下水道事業会計補正予算（第2号）の件

（総 則）

第1条 令和4年度大阪府流域下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

（区 分）	（補 正 前）	（補 正）	（ 計 ）
(2) 年間総処理水量	665,444,000 m <sup>3</sup>	△ 1,899,262 m <sup>3</sup>	663,544,738 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	1,823,134 m <sup>3</sup>	△ 5,203 m <sup>3</sup>	1,817,931 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業			
流域下水道建設工事	25,677,398 千円	△ 2,955,925 千円	22,721,473 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収	入	
（科 目）		（補正前予算額）	（補正予算額）	（ 計 ）
第1款	流域下水道事業収益	63,307,930 千円	△ 119,757 千円	63,188,173 千円
第1項	営 業 収 益	25,277,289 千円	△ 161,626 千円	25,115,663 千円
第2項	営 業 外 収 益	38,030,641 千円	41,869 千円	38,072,510 千円

		支	出	
(科 目)		(補正前予算額)	(補正予算額)	( 計 )
第1款	流域下水道事業費用	65,279,201 千円	1,061,830 千円	66,341,031 千円
第1項	営業費用	64,175,297 千円	979,429 千円	65,154,726 千円
第2項	営業外費用	1,103,904 千円	82,401 千円	1,186,305 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,260,968千円を 5,470,083千円に、当年度分損益勘定留保資金1,997,081千円を2,253,722千円に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額542,363千円を494,837千円に改める。）。

		収	入	
(科 目)		(補正前予算額)	(補正予算額)	( 計 )
第1款	流域下水道事業資本的収入	43,775,060 千円	△ 3,250,504 千円	40,524,556 千円
第1項	企業債	13,483,000 千円	△ 597,000 千円	12,886,000 千円
第2項	出資金	4,480,207 千円	△ 169,494 千円	4,310,713 千円
第3項	国庫補助金	14,137,938 千円	△ 1,883,709 千円	12,254,229 千円
第4項	負担金	5,648,816 千円	△ 530,029 千円	5,118,787 千円
第5項	受託金	474,117 千円	△ 70,094 千円	404,023 千円
第6項	基金繰入金	5,550,982 千円	△ 178 千円	5,550,804 千円



(科 目)		支 (補正前予算額)	出 (補正予算額)	( 計 )
第1款	流域下水道事業資本的支出	49,036,028 千円	△ 3,041,389 千円	45,994,639 千円
第1項	建設改良費	27,142,703 千円	△ 3,062,529 千円	24,080,174 千円
第3項	基金組入金	6,338,605 千円	△ 258 千円	6,338,347 千円
第4項	国庫返納金	10 千円	9,099 千円	9,109 千円
第5項	建設負担金返還金	10 千円	12,299 千円	12,309 千円

(企 業 債)

第5条 起債の限度額を次のとおり改める。

起 債 の 目 的	補 正 前	補 正 後
建 設 事 務 費	千円 322,000	千円 316,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 費	5,513,000	5,010,000
固 定 資 産 購 入 費	43,000	31,000
流 域 下 水 道 資 本 費 平 準 化 対 策 費	1,921,000	1,845,000
計	7,799,000	7,202,000

(他会計からの補助金)

第6条 経営助成のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額 8,397,328千円を 8,146,284千円に改める。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

## 令和4年度大阪府流域下水道事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画 .....	476
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	480
給与費明細書 .....	482
予定貸借対照表 .....	492
注 記 .....	494

令和4年度大阪府流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			補 正 前	補 正	計	
1	流域下水道事業収益		63,307,930	△ 119,757	63,188,173	
	1 営業収益		25,277,289	△ 161,626	25,115,663	
		1 負担金	23,598,253	△ 299,654	23,298,599	
		2 受託事業収益	1,679,036	138,028	1,817,064	
	2 営業外収益		38,030,641	41,869	38,072,510	
		1 受取利息及び配当金	4,998	△ 178	4,820	
		2 国庫補助金	6,259	364	6,623	
		3 他会計補助金	8,397,328	△ 251,044	8,146,284	一般会計
		4 長期前受金戻入	28,640,554	188,662	28,829,216	
		5 施設使用料収益	306,022	4,065	310,087	
		7 消費税及び地方消費税還付金	200,000	100,000	300,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			補 正 前	補 正	計	
1 流域下水道 事業費用			65,279,201	1,061,830	66,341,031	
		1 営業費用	64,175,297	979,429	65,154,726	
		1 管渠・ポンプ 場・処理場費	27,336,773	718,704	28,055,477	
		2 総 係 費	965,741	△ 64,695	901,046	
		3 減価償却費	35,149,439	124,809	35,274,248	
		4 資産減耗費	723,344	200,611	923,955	
		2 営業外費用	1,103,904	82,401	1,186,305	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	896,664	△ 34,589	862,075	
		3 雑 支 出	10	16,990	17,000	
		4 消費税及び地方 消 費 税	200,000	100,000	300,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			補 正 前	補 正	計	
1	流域下水道事業 資本的収入		43,775,060	△ 3,250,504	40,524,556	
	1 企業債		13,483,000	△ 597,000	12,886,000	
		1 企業債	13,483,000	△ 597,000	12,886,000	
	2 出資金		4,480,207	△ 169,494	4,310,713	
		1 出資金	4,480,207	△ 169,494	4,310,713	一般会計
	3 国庫補助金		14,137,938	△ 1,883,709	12,254,229	
		1 国庫補助金	14,137,938	△ 1,883,709	12,254,229	
	4 負担金		5,648,816	△ 530,029	5,118,787	
		1 建設負担金	5,648,816	△ 530,029	5,118,787	
	5 受託金		474,117	△ 70,094	404,023	
		1 建設受託金	474,117	△ 70,094	404,023	
	6 基金繰入金		5,550,982	△ 178	5,550,804	
		1 基金繰入金	5,550,982	△ 178	5,550,804	流域下水道事業減債基金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			補 正 前	補 正	計	
1	流域下水道事業 資本的支出		49,036,028	△ 3,041,389	45,994,639	
	1 建設改良費		27,142,703	△ 3,062,529	24,080,174	
		1 建設事務費	912,287	△ 50,606	861,681	
		2 流域下水道 建設事業費	25,677,398	△ 2,955,925	22,721,473	流域下水道施設改築更 新工事等
		3 固定資産購入費	215,944	△ 55,998	159,946	
	3 基金組入金		6,338,605	△ 258	6,338,347	
		1 基金組入金	6,338,605	△ 258	6,338,347	流域下水道事業減債基 金
	4 国庫返納金		10	9,099	9,109	
		1 国庫返納金	10	9,099	9,109	
	5 建設負担金 返還金		10	12,299	12,309	
		1 建設負担金 返還金	10	12,299	12,309	

令和4年度大阪府流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 3,069,173
減価償却費	35,274,248
資産減耗費	923,955
賞与引当金の増減額	1,504
法定福利費引当金の増減額	△ 1,444
長期前受金戻入額	△ 28,829,216
利息及び企業債取扱諸費	857,745
未収金の増減額	<u>△ 887,945</u>
小計	4,269,674
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 857,745</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,411,929



2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 28,656,488
国庫補助金等による収入	21,532,487
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,338,347
流域下水道事業減債基金繰入による収入	5,550,804
国庫返納による支出	△ 9,109
建設負担金返還による支出	<u>△ 12,309</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,932,962

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,639,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,554,700
一般会計からの出資による収入	4,310,713
リース債務の返済による支出	<u>△ 313,755</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,081,258
資金増加額	△ 2,439,775
資金期首残高	<u>13,306,211</u>
資金期末残高	10,866,436

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(4) 217	6,589	895,517	873,379	1,775,485	347,993	2,123,478
	資本勘定支弁職員	0	(1) 71	35,264	261,875	314,358	611,497	113,381	724,878
	合 計	0	(5) 288	41,853	1,157,392	1,187,737	2,386,982	461,374	2,848,356
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	6,589	972,688	952,546	1,931,823	396,207	2,328,030
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	35,264	289,198	317,445	641,907	125,200	767,107
	合 計	0	(4) 316	41,853	1,261,886	1,269,991	2,573,730	521,407	3,095,137
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 26	0	△ 77,171	△ 79,167	△ 156,338	△ 48,214	△ 204,552
	資本勘定支弁職員	0	(1) △ 2	0	△ 27,323	△ 3,087	△ 30,410	△ 11,819	△ 42,229
	合 計	0	(1) △ 28	0	△ 104,494	△ 82,254	△ 186,748	△ 60,033	△ 246,781

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	11,472	36,572	142,251	18,470	57,270	35	114,400
	補正前	12,444	38,236	156,004	23,384	57,692	1,896	97,571
	比 較	△ 972	△ 1,664	△ 13,753	△ 4,914	△ 422	△ 1,861	16,829
	区 分	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補正後	2,011	24	0	516,169	289,063		
	補正前	0	47	240	593,796	288,681		
	比 較	2,011	△ 23	△ 240	△ 77,627	382		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(4) 217	895,517	871,994	1,767,511	347,619	2,115,130
	資本勘定支弁職員	0	(1) 71	261,875	307,275	569,150	106,378	675,528
	合 計	0	(5) 288	1,157,392	1,179,269	2,336,661	453,997	2,790,658
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	972,688	951,161	1,923,849	395,833	2,319,682
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	289,198	310,362	599,560	118,197	717,757
	合 計	0	(4) 316	1,261,886	1,261,523	2,523,409	514,030	3,037,439
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 26	△ 77,171	△ 79,167	△ 156,338	△ 48,214	△ 204,552
	資本勘定支弁職員	0	(1) △ 2	△ 27,323	△ 3,087	△ 30,410	△ 11,819	△ 42,229
	合 計	0	(1) △ 28	△ 104,494	△ 82,254	△ 186,748	△ 60,033	△ 246,781

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	11,472	36,572	142,251	18,470	57,270	35	114,400
	補 正 前	12,444	38,236	156,004	23,384	57,692	1,896	97,571
	比 較	△ 972	△ 1,664	△ 13,753	△ 4,914	△ 422	△ 1,861	16,829
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後	2,011	24	0	507,701	289,063		
	補 正 前	0	47	240	585,328	288,681		
	比 較	2,011	△ 23	△ 240	△ 77,627	382		

## イ 会計年度任用職員

区 分		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	6,589	1,385	7,974	374	8,348
	資本勘定支弁職員	35,264	7,083	42,347	7,003	49,350
	合 計	41,853	8,468	50,321	7,377	57,698
補 正 前	損益勘定支弁職員	6,589	1,385	7,974	374	8,348
	資本勘定支弁職員	35,264	7,083	42,347	7,003	49,350
	合 計	41,853	8,468	50,321	7,377	57,698
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	8,468
	補 正 前	8,468
	比 較	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 104,494	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	3,762	給与改定の状況 改 定 率 0.33% 実 施 時 期 令和4年4月1日
		職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 108,256	
手 当	△ 82,254	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 13,753	給与改定に伴う増加分 444 千円 職員数の変動等による増減分 △ 14,197 千円
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 77,627	給与改定に伴う増加分 11,539 千円 職員数の変動等による増減分 △ 89,166 千円
		退 職 手 当 の 増 減 分	382	
		そ の 他 の 増 減 分	8,744	給与改定に伴う増加分 335 千円 職員数の変動等による増減分 8,409 千円



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
4 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	327,679	226,900
	平 均 給 与 月 額 (円)	402,798	278,579
	平 均 年 齢 (歳)	45.4	62.0
3 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	331,571	255,625
	平 均 給 与 月 額 (円)	408,604	305,724
	平 均 年 齢 (歳)	45.5	62.0

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	157,500	172,700
	大 学 卒 (円)	190,300	—
国	高 校 卒 (円)	154,600	151,900
	大 学 卒 (円)	185,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4 年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事		
		職員数 (人)	(1) 60	(1) 56	(1) 113	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(3) 286	
		構 成 比 (%)	(33.3) 21.0	(33.3) 19.6	(33.4) 39.6	(-) 16.1	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.3	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
	技 能 勞 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
		職員数 (人)	(1) 0	(1) 2	(-) 0	(2) 2						
		構 成 比 (%)	(50.0) 0.0	(50.0) 100.0	(-) 0.0	(100.0) 100.0						
	3 年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
			標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
職員数 (人)			(1) 52	(2) 61	(1) 118	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(4) 288	
構 成 比 (%)			(25.0) 18.1	(50.0) 21.2	(25.0) 41.0	(-) 16.0	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.3	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
技 能 勞 務 職		区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
		職員数 (人)	(-) 1	(-) 2	(-) 1	(-) 4						
		構 成 比 (%)	(-) 25.0	(-) 50.0	(-) 25.0	(-) 100.0						

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
4年10月1日現在	平均給料月額(円)	327,679	226,900
	平均給与月額(円)	402,798	278,579
	平均年齢(歳)	45.4	62.0
3年10月1日現在	平均給料月額(円)	331,571	255,625
	平均給与月額(円)	408,604	305,724
	平均年齢(歳)	45.5	62.0

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高校卒(円)	153,500	168,300
	大学卒(円)	187,300	—
国	高校卒(円)	150,600	147,900
	大学卒(円)	182,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事		
		職 員 数 (人)	(1) 60	(1) 56	(1) 113	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(3) 286	
		構 成 比 (%)	(33.3) 21.0	(33.3) 19.6	(33.4) 39.6	(-) 16.1	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.3	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
技 能 労 務 職	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
		職 員 数 (人)	(1) 0	(1) 2	(-) 0	(2) 2						
		構 成 比 (%)	(50.0) 0.0	(50.0) 100.0	(-) 0.0	(100.0) 100.0						
3 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事		
		職 員 数 (人)	(1) 52	(2) 61	(1) 118	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(4) 288	
		構 成 比 (%)	(25.0) 18.1	(50.0) 21.2	(25.0) 41.0	(-) 16.0	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.3	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
	技 能 労 務 職	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
			標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
			職 員 数 (人)	(-) 1	(-) 2	(-) 1	(-) 4					
			構 成 比 (%)	(-) 25.0	(-) 50.0	(-) 25.0	(-) 100.0					

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

令和4年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	1,042,015,043	( 負 債 の 部 )	772,329,146
固 定 資 産	1,025,559,263	固 定 負 債	153,572,974
有 形 固 定 資 産	996,722,814	企 業 債	147,609,286
土 地	248,313,524	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	147,609,286
建 物	59,229,834	長期リース債務	3,334,834
構 築 物	500,761,475	引 当 金	2,541,684
機 械 及 び 装 置	143,613,201	退 職 給 付 引 当 金	2,541,684
車 両 及 び 運 搬 具	709	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	82,565	流 動 負 債	28,680,458
リ ー ス 資 産	3,663,836	企 業 債	15,152,218
建 設 仮 勘 定	41,057,670	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,152,218
無 形 固 定 資 産	58,575	短期リース債務	313,755
地 上 権	58,575	未 払 金	13,010,676
投 資 そ の 他 の 資 産	28,777,874	引 当 金	203,809

流域下水道事業減債基金	28,737,227	賞与引当金	172,056
その他投資	40,647	法定福利費引当金	31,753
流動資産	16,455,780	繰延収益	590,075,714
現金預金	10,866,436	長期前受金	590,075,714
未収金	5,589,344	(資本の部)	269,685,897
		資本金	91,406,392
		自己資本金	91,406,392
		剰余金	178,279,505
		資本剰余金	193,010,217
		国庫補助金	133,980,408
		負担金	56,232,710
		受贈財産評価額	2,797,099
		欠損金	△ 14,730,712
		当年度未処理損失	△ 14,730,712
資産合計	1,042,015,043	負債・資本合計	1,042,015,043

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

##### イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

#### (3) その他

##### ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は110,828,254千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,153,081,019 千円

(3) 長期前受金収益化累計額 923,491,905 千円



4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として289,063千円を支給するため、退職給付引当金289,063千円を使用する。

(2) 偶発債務

ア 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

大阪高等裁判所令和4年(ネ)第204号

損害賠償等請求控訴事件 874,311,484円



第36号議案

令和4年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算（第1号）の件



令和4年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算（第1号）の件

（総 則）

第1条 令和4年度大阪府まちづくり促進事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

（区 分）	（既 決）	（補 正）	（ 計 ）
(1) 土 地 貸 付			
南大阪湾岸地区	314,984 m <sup>2</sup>	△ 4,799 m <sup>2</sup>	310,185 m <sup>2</sup>
阪南丘陵地区	60,203 m <sup>2</sup>	△ 2,554 m <sup>2</sup>	57,649 m <sup>2</sup>
(2) 土 地 処 分			
南大阪湾岸地区	0 m <sup>2</sup>	4,799 m <sup>2</sup>	4,799 m <sup>2</sup>
阪南丘陵地区	0 m <sup>2</sup>	2,554 m <sup>2</sup>	2,554 m <sup>2</sup>

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	収	入	（ 計 ）
	（既決予算額）	（補正予算額）	
第1款 まちづくり促進事業収益	1,592,413 千円	174,256 千円	1,766,669 千円
第1項 営 業 収 益	1,584,813 千円	181,758 千円	1,766,571 千円
第2項 営 業 外 収 益	7,600 千円	△ 7,502 千円	98 千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	( 計 )
第1款 まちづくり促進事業費用	481,866 千円	216,298 千円	698,164 千円
第1項 営 業 費 用	442,399 千円	216,298 千円	658,697 千円

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉 村 洋 文

## 令和4年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画 .....	503
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	505
給与費明細書 .....	506
予定貸借対照表 .....	512
注 記 .....	514





令和4年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 まちづくり促進 事業収益	1 営業収益		1,592,413	174,256	1,766,669	
			1,584,813	181,758	1,766,571	
		1 土地貸付収益	1,584,813	△ 7,601	1,577,212	
	2 土地売却収益	0	189,359	189,359	南大阪湾岸地区土地売却収益	
	2 営業外収益		7,600	△ 7,502	98	
		1 受取利息	7,600	△ 7,502	98	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	まちづくり促進 事業費用		481,866	216,298	698,164	
		1 営業費用	442,399	216,298	658,697	
		1 一般管理費	442,399	2,669	445,068	
		2 土地売却原価	0	213,629	213,629	

南大阪湾岸地区土地売却原価

## 令和4年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 384,740
人件費支出	△ 33,101
その他の事業支出	△ 100,840
営業収入	1,781,043
預り保証金の増減額	<u>△ 16,482</u>
小計	1,245,880
利息の受取額	98
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 38,452</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,207,526
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,254,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,320,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,000
資金増加額	1,141,526
資金期首残高	<u>18,575,096</u>
資金期末残高	19,716,622

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,634	16,985	31,619	6,087	37,706
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,634	16,985	31,619	6,087	37,706
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,634	14,196	28,830	6,087	34,917
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,634	14,196	28,830	6,087	34,917
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	2,789	2,789	0	2,789
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	0	2,789	2,789	0	2,789

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	補 正 後	1,136	678	1,941	336	689	5	542	
	補 正 前	1,136	678	1,941	672	689	5	542	
	比 較	0	0	0	△ 336	0	0	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	補 正 後	9	7,058	4,591					
	補 正 前	9	7,058	1,466					
	比 較	0	0	3,125					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	2,789	退 職 手 当 の 増 減 分	3,125	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 336	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
4年10月1日現在	平均給料月額(円)	365,767
	平均給与月額(円)	511,512
	平均年齢(歳)	47.7
3年10月1日現在	平均給料月額(円)	366,267
	平均給与月額(円)	485,736
	平均年齢(歳)	46.3

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	157,500
	大学卒(円)	190,300
国	高校卒(円)	154,600
	大学卒(円)	185,200

#### (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
	職員数(人)	(-) 0	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 3	
	構成比(%)	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0	
3年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
	職員数(人)	(-) 0	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 3	
	構成比(%)	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0	

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
4年10月1日現在	平均給料月額(円)			365,767
	平均給与月額(円)			511,512
	平均年齢(歳)			47.7
3年10月1日現在	平均給料月額(円)			366,267
	平均給与月額(円)			485,736
	平均年齢(歳)			46.3

#### (2) 初任給の状況

区	分	行	政	職
大阪府	高校卒(円)			153,500
	大学卒(円)			187,300
国	高校卒(円)			150,600
	大学卒(円)			182,200

#### (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4年10月1日現在	行政職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事		
		職員数(人)	(-)0	(-)1	(-)1	(-)0	(-)0	(-)1	(-)0	(-)0	(-)0	(-)3
		構成比(%)	(-)0.0	(-)33.3	(-)33.3	(-)0.0	(-)0.0	(-)33.4	(-)0.0	(-)0.0	(-)0.0	(-)100.0
3年10月1日現在	行政職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事		
		職員数(人)	(-)0	(-)1	(-)1	(-)0	(-)0	(-)1	(-)0	(-)0	(-)0	(-)3
		構成比(%)	(-)0.0	(-)33.3	(-)33.3	(-)0.0	(-)0.0	(-)33.4	(-)0.0	(-)0.0	(-)0.0	(-)100.0

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	



令和4年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	107,137,612	( 負 債 の 部 )	99,120,601
固 定 資 産	87,420,990	固 定 負 債	64,987,773
有 形 固 定 資 産	87,420,990	企 業 債	64,947,000
土 地	87,420,990	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,947,000
投資その他の資産	0	引当金	40,773
破産更生債権等	70,217	退職給付引当金	40,773
貸倒引当金	△ 70,217	流 動 負 債	34,132,828
流 動 資 産	19,716,622	企 業 債	32,572,000
現 金 預 金	19,716,622	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,572,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	257
		引 当 金	2,816
		賞 与 引 当 金	2,357
		法 定 福 利 費 引 当 金	459
		そ の 他 流 動 負 債	1,556,755

		( 資 本 の 部 )	8,017,011
		資 本 金	12,123,615
		剰 余 金	△ 4,106,604
		欠 損 金	△ 4,106,604
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 6,767,844
資 産 合 計	107,137,612	負 債 ・ 資 本 合 計	107,137,612

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

#### (2) その他

##### ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引の内容

##### ア 現物出資の返還による資産の減少

当年度に新たに計上した一般会計への現物出資の返還に係る資産及び資本金の減少額は、それぞれ258,802千円である。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

### 4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

### 5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記  
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記  
該当事項なし。
- 8 その他の注記  
該当事項なし。

